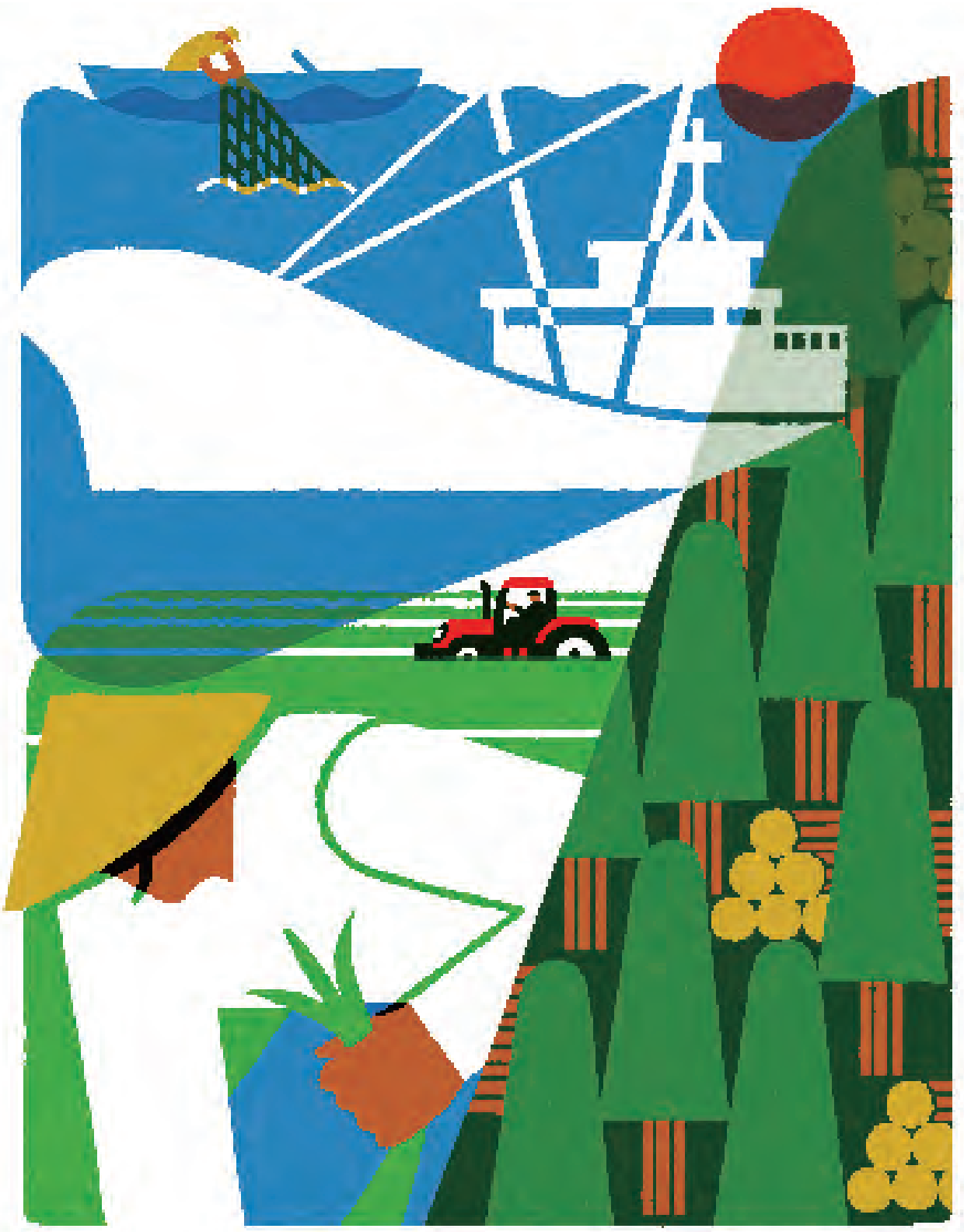
半期ディスクロージャー誌

INTERIM REPORT 2023



農林中央金庫

私たち農林中央金庫の仕事は、
ある日突然、世界を大きく変えるようなものではない。

なぜなら私たちが向き合う農林水産業とは、
自然を相手にし、一朝一夕に変化や成果を生み出すものではないから。
モノをつくるのではなく、「いのち」を生み、育て、繋いでいくものだから。

だからこそ私たちは、世界の金融市場で安定した利益をあげるという挑戦を続け、
規模の大小を問わず、地域と農林水産業を守る人々に尽くす金融機関として生きてきた。
そうして、100年の歴史を重ねてきた。

しかしこれからは、それだけでは十分とはいえない。
農林水産業が、時代の変化をとらえ発展し続ける産業になるためには、
私たちは、これまで以上の役割を果さなければならない。

金融の知見を活かしながら、いままでの機能や範囲を超えた新たな貢献へ。
現場の課題の解決に、身をもって真摯に挑んでいく。
生産者はもちろん加工や流通、そして消費者と向き合い、その声に応えていく。

農林水産業から生まれる「いのち」は、
その先に連なるたくさんの「いのち」の営みに繋がっている。

いまこそ、私たち一人ひとりが、持てるすべてを発揮する時。
未来へと受け継がれるこの「いのち」の連鎖を、
より豊かで確かなものにするために。

持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.

農林中央金庫

目次 Table of contents

p3 トップメッセージ

p4 2023年度半期決算の概況

p5 農林中央金庫のサステナブル経営

p7 地方創生・地域活性化に資する取組み

p9 資料編

10 財務データ
43 バーゼルⅢデータ
112 内部統制
113 コーポレートデータ

本誌では、農業協同組合をJA(農協)またはJA、漁業協同組合をJF(漁協)またはJF、森林組合をJForest(森組)またはJForestとそれぞれ記載しています。

本誌には、当金庫の2023年9月末時点における財務状況および業績に関する実績値のほか、当金庫に関連する予想、見込み、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、経営を取り巻く環境の変化等により異なる結果となり得ることをご承知おきください。

トップメッセージ

2023年度半期決算の概況等について報告いたします。

みなさまには、平素より当金庫の業務に関し、多大なるご支援等を賜り、厚く御礼申しあげます。

2023年度は、「中期経営計画(2019 ～ 23年度)」で掲げた「農林水産業と食と地域のくらしを支えるリーディングバンク」を目指す姿とすることを不変としつつ、業務運営を着実に進めております。

2023年度半期の金融市場は、各国中央銀行の利上げによる金融引締めの影響から物価の上昇ペースは鈍化したものの、粘り強い雇用・消費者需要を背景にインフレーション率の高止まり懸念が継続し、米欧を中心に金利は上昇しました。株式市場は底堅く推移し、為替市場は日米金融政策の違いからドル高・円安が大きく進展しました。

このような変動が激しく不透明な市場環境が継続するなか、健全性に重点を置いた財務運営を行った結果、2023年度半期決算については、連結経常利益は1,855億円、連結自己資本比率については普通出資等Tier 1比率14.02%、Tier 1比率18.12%、総自己資本比率18.13%となりました。引き続き、変化の激しい経済・金融環境の継続が想定されますが、適切な財務運営を行ってまいります。

今後の業務運営といたしましては、当金庫の存在意義(パーパス)のもとで、引き続き農林水産業の発展に尽力するという使命を果たし続けるべく、5つの取組事項「地球環境への貢献」「農林水産業・地域への貢献」「会員の経営基盤強化」「持続可能な財務・収益基盤の確保」「組織の活力最大化」を着実に実践してまいります。また、これらの取組事項の実践にあたっては、ＪＡバンク中期戦略、JFマリンバンク中期戦略、森林系統運動方針などと一体になって、系統グループと連携して取り組むとともに、JAグループの一員として、不断の自己改革にも着実に取り組んでまいります。

JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫といたしましては、今後とも、協同組合ならではの役割・機能を発揮しつつ、みなさまから安心・信頼される金融機関・組織を目指していくとともに、農林水産業・農山漁村の振興や、環境・社会課題解決に貢献する取組みを進めてまいります。

国際情勢の変化を背景としたグローバルな物価上昇は農林水産業をはじめとして多くの産業に多大な影響を与えております。当金庫は農林水産業・地域を基盤とする金融機関の使命として、影響を受けている農林水産業に関連するステークホルダーのみなさまに対して最大限のサポートを継続してまいります。

最後になりますが、JAバンク、JFマリンバンク、JForestグループおよび当金庫を、これまで以上にお引き立て賜りますよう、お願い申しあげます。

2024年1月

農林中央金庫
経営管理委員会会長
山野　徹

農林中央金庫
代表理事理事長
奥　和登

2023年度半期決算の概況

■ 損益の概況

当半期の連結経常利益は、前年同期比9億円減益の1,855億円、親会社株主に帰属する連結半期純利益は前年同期比254億円減益の1,443億円となりました。

また、当金庫単体の経常利益は前年同期比62億円減益の1,769億円、半期純利益は前年同期比297億円減益の1,412億円となりました。

■ 残高の概況

当半期末の連結総資産は101兆9,539億円と前年度末に比べて7兆4,489億円増加しました。連結純資産は前年度末比9,692億円減少の4兆7,042億円となりました。

また、当金庫単体の総資産は前年度末比7兆2,662億円増加の98兆6,916億円となりました。主要な勘定残高については、資産の部では貸出金が17兆3,183億円、有価証券が44兆4,319億円となりました。負債の部では預金が65兆2,891億円となり、農林債が4,352億円となりました。

■ 自己資本比率

当半期末の国際統一基準による連結自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が14.02%、Tier 1比率が18.12%、総自己資本比率が18.13%となりました。また、単体自己資本比率は、普通出資等Tier 1比率が13.66%、Tier 1比率が17.85%、総自己資本比率が17.86%となりました。

主要な経営指標の推移

〈連結〉 （単位：億円）

	2021年度半期	2021年度	2022年度半期	2022年度	**2023年度半期**
連結経常収益	6,312	12,423	12,909	21,775	**15,474**
連結経常利益	1,336	2,385	1,865	404	**1,855**
親会社株主に帰属する連結半期（当年度）純利益	938	1,846	1,698	509	**1,443**
連結半期（当年度）包括利益	3,126	△5,516	△17,065	△ 14,793	**△ 9,044**
連結純資産額	81,589	72,946	54,971	56,735	**47,042**
連結総資産額	1,081,294	1,061,383	1,013,925	945,049	**1,019,539**
連結自己資本比率（国際統一基準）					
普通出資等Tier 1比率（%）	21.32	17.87	12.59	17.82	**14.02**
Tier 1比率（%）	24.75	21.22	15.78	21.98	**18.12**
総自己資本比率（%）	24.75	21.23	15.78	22.03	**18.13**

注　「連結自己資本比率（国際統一基準）」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農林水産省告示第4号）に基づき算出しています。

〈単体〉 （単位：億円）

	2021年度半期	2021年度	2022年度半期	2022年度	**2023年度半期**
経常収益	6,184	12,128	12,814	21,505	**15,301**
経常利益	1,267	2,190	1,831	234	**1,769**
半期（当年度）純利益	901	1,726	1,709	432	**1,412**
出資総額	40,401	40,401	40,401	40,401	**40,401**
出資総口数（千口）	40,207,779	40,207,779	40,207,779	40,151,988	**40,151,988**
純資産額	80,205	71,445	53,021	54,700	**44,801**
総資産額	1,055,399	1,033,663	984,433	914,254	**986,916**
預金残高	661,404	640,198	636,043	638,323	**652,891**
農林債残高	4,133	3,637	4,709	4,550	**4,352**
貸出金残高	221,461	229,554	189,480	169,025	**173,183**
有価証券残高	445,976	470,572	442,626	400,626	**444,319**
職員数（人）	3,558	3,462	3,492	3,365	**3,415**
単体自己資本比率（国際統一基準）					
普通出資等Tier 1比率（%）	21.40	17.85	12.58	17.53	**13.66**
Tier 1比率（%）	24.91	21.27	15.86	21.76	**17.85**
総自己資本比率（%）	24.91	21.27	15.86	21.80	**17.86**

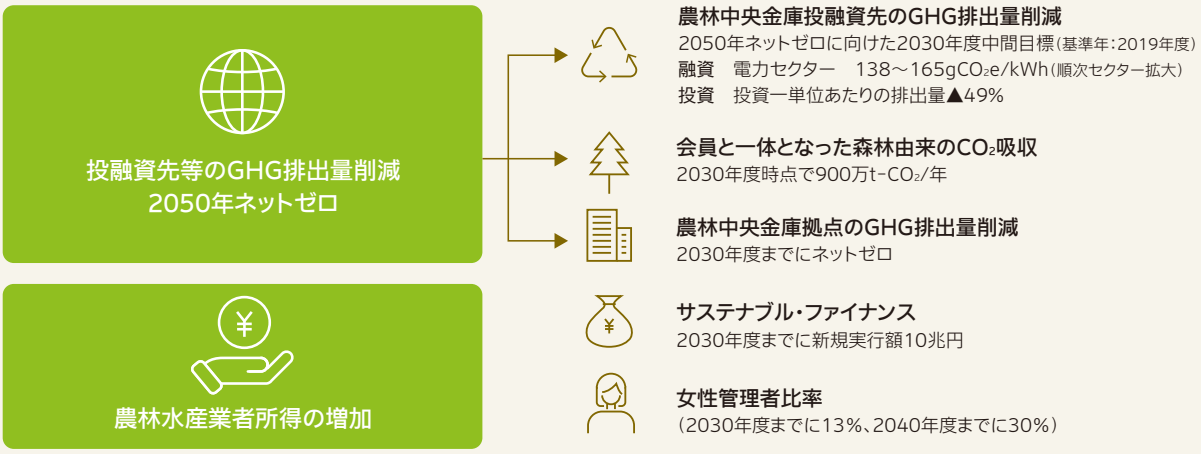
注1　預金残高には譲渡性預金を含みません。
注2　「単体自己資本比率（国際統一基準）」は、「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農林水産省告示第4号）に基づき算出しています。

農林中央金庫の目指す姿と2030年中長期目標

農林中央金庫の目指す姿

ステークホルダー：
JA・JF・JForest などの会員／会員の組合員（農林水産業に従事するみなさま）／農林水産関連企業をはじめとする預貯金や貸出のお取引先／地域社会のみなさま／金融機関や市場参加者、業務委託先など業務全般にわたるビジネスパートナー／行政／職員

中長期目標



サステナブル経営の取組み

● サステナブル経営の取組み

世界的な人口増加による食糧不足、先進国の少子高齢化による労働力不足、地球温暖化に伴う気候変動、人権に関わる問題、そして生物多様性の喪失など、私たちの事業基盤となる農林水産業の持続可能性に向けた課題は年々深刻の色合いが濃くなっています。こうしたなか、企業には環境や社会的課題解決に向けた取組みが期待されています。

こうした世界的な潮流の変化をとらえ、当金庫では、ビジネスを通じて地球レベルの課題に取り組むべく、理事会傘下のサステナブル協議会でサステナブル経営の取組みを協議のうえ実践しています。当金庫の存在意義（パーパス）とその実現に向けた2030年中長期目標を踏まえ、持続可能な社会の実現に向け取り組みを進めています。

● GHG排出量削減に向けた取組み

当金庫は2023年3月にNZBA（Net Zero Banking Alliance）に加盟し、2050年ネットゼロに向けたコミットメントを公表しました。GHG削減に向けた投融資先へのエンゲージメントを通じて、サステナブル・ファイナンスの取組みや外部企業等と連携したGHG計測支援等、脱炭素に向けたソリューションの提供に取り組んでいます。また、CO_2吸収量の確保に向けて、森林組合系統と一体で荒廃した民有林の再生や再造林等にも取り組んでいます。

当金庫拠点等のGHG排出量は2022年度末で16,196tCO_2となっています。

● 農林水産業者所得の増加に向けた取組み

農林水産業の担い手が抱える経営課題に対するコンサルティング活動、食農関連企業等への出資・融資を通じたバリューチェーン構築支援に取り組んでいます。2022年度はJAバンクで301先の担い手にコンサルティング活動を実施しました。

● サステナブル・ファイナンスの取組み

サステナブル・ファイナンスについては、2023年度上期までに約6.2兆円の新規実行を行いました。中長期目標10兆円に対する進捗率は約62％となり、順調に推移しています。

サステナブル・ファイナンスの取組事例

JAバンク会員による協調方式のトランジション・ローン	脱炭素社会の実現に向けた長期的な戦略に基づきGHGの削減に取り組む電力会社に対し、JAバンク会員でシンジケート団を組成してトランジション・ローンを実行
物流企業向けグリーン・ローン	省エネ性能・太陽光パネル設置など、環境配慮型の物流倉庫新築資金として、低温食品物流企業に対してグリーン・ローンを実行
自然災害リスクマネジメントをテーマとする「サステナビリティ・アウェアネス・ボンド」への投資	欧州投資銀行が発行するサステナビリティ・アウェアネス・ボンドへの投資を実行。本債券への投資を通じて、自然災害リスクマネジメントの実現に資するインフラ整備等に資金を提供し、安全かつ持続可能なまちづくりに貢献

● 自然資本・生物多様性への取組み

2023年9月にTNFD（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures:自然関連財務情報開示タスクフォース）による提言が公表されるなど、自然資本・生物多様性に関する取組みはグローバルに重要性を増しています。

当金庫エグゼクティブアドバイザーの秀島弘高がTNFDタスクフォースメンバーとしてグローバルな開示ルールの開発・普及に貢献しているほか、2023年11月には当金庫としてTNFD提言の採用宣言を実施いたしました。今後、自然資本・生物多様性に関する依存やインパクト、リスク・機会の把握および取引先へのソリューションの提供等を一層進め、開示の高度化に取り組んでいきます。

● ダイバーシティ＆インクルージョン推進に向けた取組み

仕事と育児の両立支援や働き方改革の実現、また男性職員による育児休業の取得を推進する等、多面的な取組みを通じて女性管理者比率向上をはじめとした多様な職員の活躍に向けた取組みを進めています。2023年7月には、これらの取組みをまとめた「ダイバーシティ＆インクルージョンブック」を公表しました（https://www.nochubank.or.jp/sustainability/social/diversity/）。

地方創生・地域活性化に資する取組み

●「ふるさと共創事業」の展開

当金庫では、JA(農協)が起点となり地域関係者と連携して取り組む地域活性化策を後押しする事業として、「ふるさと共創事業」を2022年度より開始しました。地域が抱える課題や地域の実情に応じた地域活性化策が実践されることを通じて、JAバンクならではの金融仲介機能を発揮していくことを目指しています。

● 情報格差解消への取組み──全国スマホ教室の展開

暮らしのさまざまな場面でデジタルサービスの存在感が急拡大しています。スマートフォンは、これまで以上に個々人の生活における重要なインフラツールとなっており、当金庫はJA全中とともに2021年7月から大手スマートフォンキャリアと連携し、地域のみなさまのご要望にお応えする「全国JAスマホ教室」を展開し、2022年度は全国で約3,500回開催されました。全国津々浦々のJA(農協)を、デジタルサービスを活用した新たな体験の場として提供し、情報格差の解消に向けた取組みを引き続き進めてまいります。

● 次世代の農業経営者の育成

当金庫は、(一社)アグリフューチャージャパンのメインスポンサーとして、同社団が運営する日本農業経営大学校による次世代の農業経営者の育成を後押ししています。同校では、2013年の開校以来119名が卒業し、全国で就農しています。

2023年4月に開校10周年の節目を迎え、農業経営教育のすそ野の拡大に向けて、新たにオンラインスクールの展開を開始しました。2024年4月には、品川本校での教育をアグリビジネス領域におけるイノベーター育成を目指すカリキュラムへ転換するなど、更なる農業界への価値提供に挑戦していきます。

● 日本農業法人協会との連携強化

2014年2月、全国の先駆的な農業法人を擁する(公社)日本農業法人協会と、包括的なパートナーシップ協定を締結しました。当金庫のネットワークを活用し、同協会の会員が抱える課題の解決に向けて、取引先の開拓、農畜産物の輸出など、幅広い支援に取り組んでいます。

● 農林水産業みらい基金

当金庫は、農林水産業者・事業体の主体的な取組みを後押しするため、2014年に「農林水産業みらい基金」を設立し、200億円を拠出しました。これまで合計66件に対して助成を行っています。

● 食農教材本贈呈の取組み

地域の発展に向け、農業や食料をテーマとした小学5年生向け教材本の贈呈などを支援しています。2008年度以降、全国の小学校や海外の日本人学校に累計2,000万冊以上の教材本を配布し、2023年度は、約130万冊を贈呈しました。

● ウッドソリューション・ネットワーク

当金庫は、木材関連企業・団体で構成するウッドソリューション・ネットワークの運営により、東京大学大学院農学生命科学研究科木材利用システム学寄付講座の研究成果と連携した知識創造と智の循環を通じ、木材利用拡大に向けた課題解決と推進に取り組んでいます。第３クールにおいては、SDGｓ、木材利用の意義、地域経済振興をテーマに選定し、活動を進めております。

● 国産材利用拡大・木育活動

国産材利用拡大や森林・林業の発展に資する地域の取組みへのサポートとして、当金庫は各森林組合系統と連携して木製品の制作・寄贈、植樹イベント協賛、木育活動等を実施し、その費用の助成を行っています。

● 農中森力（もりぢから）基金

2005年に設立し(2013年までは前身基金)、2022年度までに全国123案件、18,679haに25.1億円の助成を実施しています。森林の公益性と多面的機能の持続的な発揮を目指す先進的な活動に助成することにより、全国の荒廃した民有林の再生に寄与しています。

● 森林由来クレジットの創出から販売までを一気通貫でサポートするプラットフォームの構築

JForestグループと共同で、森林・林業のグリーン成長化、カーボンニュートラル社会への貢献を目的として、2023年3月末に森林由来クレジットにかかるプラットフォームを立ち上げました。全国の森林組合による円滑な森林クレジット創出支援からプラットフォーム上でのクレジット売買にかかる森林組合と購入希望企業の引き合わせ支援を一気通貫で行っていきます。

● 漁協女性部・青年部活動支援事業

当金庫は、JF(漁協)女性部・青年部の活動を支援し、地域漁業の基盤維持・活性化を図るため、2013年度から、協同組合運動やライフプランサポートに関する研修会の費用等を助成しています。

また、(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構と連携し、JF(漁協)に清掃用具を提供し、海浜清掃活動を支援しています。

■ JAバンクの農業金融

● 農業法人への貸出

JAバンクは、各種資金対応を通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。2023年3月末時点のJAバンクの農業関係資金残高は2兆643億円(うち農業者向け貸付金1兆2,737億円)、(株)日本政策金融公庫等の受託貸付金残高は6,105億円となっています。

注1　プロパー農業資金とは、JAバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
注2　農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAバンクが低利融資するものが該当します。
注3　その他制度資金には、農業経営改善促進資金(新スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。
注4　JAバンク(プロパー)のうち、農林中央金庫の貸出残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いています。

資金種類別農業資金残高

(単位:億円)

種類	2023年3月
プロパー農業資金	16,640
農業制度資金	4,003
農業近代化資金	2,053
その他制度資金	1,950
合計	20,643

農業資金の受託貸付金残高

(単位:億円)

種類	2023年3月末
日本政策金融公庫資金	6,103
その他	2
合計	6,105

● 農業法人への出資

アグリビジネス投資育成(株)は、日本政策金融公庫とJAグループの出資により2002年10月に設立された農業法人への投資業務を行う会社です。農業法人の自己資本の充実を促進し、その健全な発展を図り、もって農業の持続的な発展への寄与を目的としています。2023年9月末までに累計で658件、114億円の投資実績となりました。

農業法人への投資実績

(単位:件、百万円)

	累計		ファンド内訳							
			うちプロパー		うちアグリシードファンド		うち復興ファンド		うち担い手経営体応援ファンド	
	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額	件数	投資額
2002～2018年度	548	8,946	136	4,209	317	2,404	70	1,653	25	680
2019年度	32	811	11	597	14	94	4	52	3	67
2020年度	26	505	8	253	11	78	4	53	3	120
2021年度	25	405	8	278	14	88	2	20	1	20
2022年度	23	687	11	549	8	42	3	41	1	56
2023年度上期	4	51	1	19	2	17	0	0	1	15
合計	658	11,405	175	5,905	366	2,723	83	1,819	34	958

資料編

営業状況やバーゼルⅢなども踏まえた
財務内容などに関する財務データのほか、
資本・会員の状況、役員、グループ会社、店舗
といった会社データをまとめています。

財務データ

連結

半期連結財務諸表 …… 10
セグメント情報等 …… 19
開示債権の状況（連結ベース） …… 20
損益の状況（連結ベース） …… 20
営業の状況（連結ベース） …… 21
有価証券等の時価情報（連結ベース） …… 22

単体

半期財務諸表 …… 25
損益の状況 …… 30
営業の状況（預金） …… 32
営業の状況（農林債） …… 33
営業の状況（貸出等） …… 33
営業の状況（農林水産業貸出等） …… 36
開示債権の状況 …… 37
営業の状況（証券） …… 38
有価証券等の時価情報 …… 39

バーゼルⅢデータ

自己資本の充実の状況等（連結ベース） …… 43
流動性にかかる経営の健全性の状況（連結ベース） …… 94
自己資本の充実の状況等 …… 97
流動性にかかる経営の健全性の状況 …… 109

内部統制

財務諸表の適正性等にかかる確認 …… 112

コーポレートデータ

資本・会員の状況 …… 113
役員の一覧 …… 114
当金庫のグループ会社一覧 …… 115
店舗一覧 …… 116

- 当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の2023年度の中間連結会計期間にかかる中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結剰余金計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項およびその他の注記について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。
- 当金庫の任意の委嘱に基づき、当金庫の2023年度の中間会計期間にかかる中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針およびその他の注記について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

半期連結財務諸表

■ 半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目		2022年度半期末（2022年9月30日現在）	2023年度半期末（2023年9月30日現在）
資産の部	貸出金	19,453,301	17,901,803
	外国為替	378,871	303,373
	有価証券	43,941,457	44,112,122
	金銭の信託	11,812,598	10,559,850
	特定取引資産	5,514	6,063
	買入金銭債権	354,530	292,508
	買現先勘定	147	652,130
	現金預け金	18,006,074	21,367,443
	その他資産	3,111,127	2,705,382
	有形固定資産	134,580	129,121
	無形固定資産	51,514	52,526
	退職給付に係る資産	120,370	27,697
	繰延税金資産	458,180	686,937
	再評価に係る繰延税金資産	1,600	1,600
	支払承諾見返	3,708,334	3,289,955
	貸倒引当金	△ 145,677	△ 134,614
	資産の部合計	101,392,526	101,953,904
負債の部	預金	63,591,974	65,300,944
	譲渡性預金	2,329,737	2,237,359
	農林債	469,406	434,791
	特定取引負債	2,451	5,141
	借用金	4,624,654	3,835,229
	コールマネー及び売渡手形	2,306,900	1,655,000
	売現先勘定	12,633,832	14,026,979
	外国為替	28	31
	受託金	1,119,179	893,463
	その他負債	5,078,650	5,552,035
	賞与引当金	7,721	7,688
	退職給付に係る負債	21,396	9,882
	役員退職慰労引当金	1,062	1,134
	支払承諾	3,708,334	3,289,955
	負債の部合計	95,895,329	97,249,636
純資産の部	資本金	4,040,198	4,040,198
	資本剰余金	23,399	23,399
	利益剰余金	2,324,285	2,235,001
	会員勘定合計	6,387,883	6,298,599
	その他有価証券評価差額金	△ 1,234,846	△ 1,825,143
	繰延ヘッジ損益	297,278	201,360
	土地再評価差額金	△ 2,099	△ 2,099
	為替換算調整勘定	1,689	1,787
	退職給付に係る調整累計額	37,447	19,330
	その他の包括利益累計額合計	△ 900,531	△ 1,604,763
	非支配株主持分	9,844	10,430
	純資産の部合計	5,497,196	4,704,267
	負債及び純資産の部合計	101,392,526	101,953,904

半期連結財務諸表

■ 半期連結損益計算書及び半期連結包括利益計算書

半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	2022年度半期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）	2023年度半期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）
経常収益	1,290,913	1,547,426
資金運用収益	621,633	1,020,278
（うち貸出金利息）	(85,059)	(197,062)
（うち有価証券利息配当金）	(514,536)	(762,913)
役務取引等収益	15,404	17,237
特定取引収益	253	387
その他業務収益	432,572	280,110
その他経常収益	221,048	229,411
経常費用	1,104,362	1,361,827
資金調達費用	468,405	1,220,940
（うち預金利息）	(44,323)	(146,444)
役務取引等費用	9,712	9,840
特定取引費用	24	561
その他業務費用	411,867	24,704
事業管理費	76,972	83,887
その他経常費用	137,379	21,892
経常利益	186,551	185,598
特別利益	24,238	50,945
特別損失	812	208
税金等調整前半期純利益	209,977	236,335
法人税、住民税及び事業税	71,877	65,735
法人税等調整額	△ 32,341	25,582
法人税等合計	39,536	91,318
半期純利益	170,441	145,017
非支配株主に帰属する半期純利益	622	622
親会社株主に帰属する半期純利益	169,818	144,395

半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　　目	2022年度半期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）	2023年度半期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）
半期純利益	170,441	145,017
その他の包括利益	△ 1,876,955	△ 1,049,516
その他有価証券評価差額金	△ 1,993,757	△ 1,147,860
繰延ヘッジ損益	119,995	123,948
為替換算調整勘定	992	335
退職給付に係る調整額	△ 4,322	△ 27,337
持分法適用会社に対する持分相当額	135	1,396
半期包括利益	△ 1,706,514	△ 904,499
（内訳）		
親会社株主に係る半期包括利益	△ 1,707,130	△ 905,131
非支配株主に係る半期包括利益	616	631

■ 半期連結剰余金計算書

（単位：百万円）

	科　　目	2022年度半期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）	2023年度半期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）
資本剰余金の部	資本剰余金当年度当初残高	23,399	23,399
	資本剰余金増加高	—	—
	資本剰余金減少高	—	—
	資本剰余金半期末残高	23,399	23,399
利益剰余金の部	利益剰余金当年度当初残高	2,236,608	2,154,690
	利益剰余金増加高	177,888	144,395
	親会社株主に帰属する半期純利益	169,818	144,395
	土地再評価差額金取崩額	8,069	—
	利益剰余金減少高	90,211	64,083
	配当金	90,211	64,083
	利益剰余金半期末残高	2,324,285	2,235,001

■ 半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科　　目	2022年度半期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度半期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
Ⅰ 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前半期純利益	209,977	236,335
減価償却費	12,106	12,291
持分法による投資損益(△は益)	△ 7,128	△ 6,344
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 4,625	2,391
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	△ 61
賞与引当金の増減額(△は減少)	167	△ 4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 456	101,767
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 345	△ 351
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	△ 94
資金運用収益	△ 621,633	△ 1,020,278
資金調達費用	468,405	1,220,940
有価証券関係損益(△は益)	△ 147,866	△ 442,582
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	77,295	△ 27,286
為替差損益(△は益)	△ 4,641,092	△ 3,780,979
固定資産処分損益(△は益)	△ 23,425	△ 3,813
退職給付信託返還損益(△は益)	—	△ 46,922
特定取引資産の純増(△)減	△ 3,047	△ 2,428
特定取引負債の純増減(△)	759	2,355
貸出金の純増(△)減	3,942,211	△ 408,954
預金の純増減(△)	△ 417,918	1,491,014
譲渡性預金の純増減(△)	188,771	△ 59,119
農林債の純増減(△)	109,125	△ 19,243
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 307,823	△ 195,190
有利息預け金の純増(△)減	△ 90,235	370,734
コールローン等の純増(△)減	34,384	△ 317,593
コールマネー等の純増減(△)	△ 4,386,938	4,678,502
受託金の純増減(△)	434,486	96,043
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 2,890	281,623
外国為替(負債)の純増減(△)	28	2
資金運用による収入	589,901	941,815
資金調達による支出	△ 300,183	△ 1,035,929
その他	449,848	△ 440,578
小計	△ 4,438,126	1,628,059
法人税等の支払額(△)または還付額	△ 13,675	△ 10,061
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,451,801	1,617,998
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 8,597,982	△ 10,473,490
有価証券の売却による収入	9,924,439	4,622,679
有価証券の償還による収入	3,011,766	4,250,072
金銭の信託の増加による支出	△ 550,984	△ 812,446
金銭の信託の減少による収入	490,407	161,621
有形固定資産の取得による支出	△ 562	△ 891
無形固定資産の取得による支出	△ 6,134	△ 6,876
有形固定資産の売却による収入	38,800	8,995
資産除去債務の履行による支出	—	△ 97
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,309,749	△ 2,250,433
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	—	190
配当金の支払額	△ 90,211	△ 64,083
非支配株主への配当金の支払額	△ 764	△ 881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,975	△ 64,775
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,516	907
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 228,510	△ 696,303
Ⅵ 現金及び現金同等物の当年度当初残高	17,099,172	21,322,082
Ⅶ 現金及び現金同等物の半期末残高	16,870,661	20,625,779

半期連結財務諸表

半期連結財務諸表の作成方針(2023年度半期)

1　連結の範囲に関する事項

(1)連結される子会社・子法人等　22社

主要な会社名

農中信託銀行株式会社
協同住宅ローン株式会社
Norinchukin Bank Europe N.V.

なお、農林中金キャピタル戦略協創1号投資事業有限責任組合は新規設立により、当半期連結会計期間から連結しております。

(2)非連結の子会社・子法人等　3社

主要な会社名

農林中金イノベーション投資事業有限責任組合

非連結の子会社・子法人等は、その資産、経常収益、半期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(3)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社・子法人等としなかった当該他の会社等　2社

主要な会社名

株式会社山本水産輸送

投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)第16項の要件を満たしているため、子会社・子法人等として取り扱っておりません。

2　持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結の子会社・子法人等　0社

(2)持分法適用の関連法人等　6社

主要な会社名

JA三井リース株式会社

持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。

(3)持分法非適用の非連結の子会社・子法人等　3社

主要な会社名

農林中金イノベーション投資事業有限責任組合

(4)持分法非適用の関連法人等　0社

持分法非適用の非連結の子会社・子法人等は、半期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)およびその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても半期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3　連結される子会社(農林中央金庫法第24条第4項に規定する子会社をいう。)・子法人等(農林中央金庫法施行令第8条第2項に規定する子法人等(同法第24条第4項に規定する子会社を除く。)をいう。)の半期決算日等に関する事項

(1)連結される子会社・子法人等の半期決算日は次のとおりであります。

6月末日　10社
9月末日　12社

(2)連結される子会社・子法人等は、それぞれの半期決算日の半期財務諸表により連結しております。

半期連結決算日と上記の半期決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

注記事項(2023年度半期)

1　会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期連結会計期間中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2)有価証券の評価基準および評価方法

a　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定。)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b　金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

a　有形固定資産(リース資産を除く。)

当金庫の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　15年～50年
その他　5年～15年

連結される子会社・子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

b　無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

c　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

「3　半期連結貸借対照表関係」(3)の貸出条件緩和債権等を有する債務者(以下、「要管理先」という。)ならびにその他今後の管理に注意を要する債務者(以下、「その他要注意先」という。)で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の要管理先は今後3年間の予想損失額を、その他要注意先および業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者にかかる債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味して算定しております。具体的には、貸倒実績との相関の高いマクロ指標(景気動向指数(CI一致指数))と、当金庫内で策定している景気変動の見通しから、景気循環における足元の立ち位置と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性に応じて、過去の貸倒実績を参照のうえ、貸倒引当金を計上するものであります。将来に関する予測に関しては、経営層で構成される会議体(統合リスク管理会議)での協議を経て、理事の決定を受けております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,145百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。なお、当半期連結会計期間末における計上はありません。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社・子法人等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる当半期連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法等を用いた簡便法を適用しております。

(10)外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの半期決算日等の為替相場により換算しております。

(11)ヘッジ会計の方法

a　金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b　為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c　連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該

金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

d 「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

(a)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
ヘッジ手段:金利スワップ
ヘッジ対象:貸出金、有価証券(債券)等
ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの

(b)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。
ヘッジ手段:金利スワップ
ヘッジ対象:売現先勘定等
ヘッジ取引の種類:キャッシュ・フローを固定するもの

(c)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。
ヘッジ手段:通貨スワップ
ヘッジ対象:外貨建金銭債権債務等
ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの

(12)半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、無利息預け金および日本銀行への預け金であります。

(13)税効果会計に関する事項

半期連結会計期間にかかる法人税等の額および法人税等調整額は、当金庫の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当半期連結会計期間にかかる金額を計算しております。

(14)関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約益および解約損については、「資金運用収益(有価証券利息配当金)」に計上しております。

2　半期連結貸借対照表関係

(1)非連結の子会社・子法人等ならびに関連法人等の株式および出資金の総額　112,079百万円

(2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は1,415,699百万円、当半期連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は138,037百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3)農林中央金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、半期連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,118百万円
危険債権額	70,567百万円
三月以上延滞債権額	401百万円
貸出条件緩和債権額	27,548百万円
合計額	104,635百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(4)手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,506百万円であります。

(5)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	1,797,245百万円
有価証券	13,997,272百万円
担保資産に対応する債務	
借用金	1,780,478百万円
売現先勘定	13,766,007百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券13,960,140百万円および外国為替33,063百万円(それぞれ金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金174,359百万円、金融商品等差入担保金1,071,687百万円、その他差入現金担保金775,467百万円および保証金・敷金5,537百万円が含まれております。

(6)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、4,913,036百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,805,641百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫ならびに連結される子会社・子法人等内の手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(7)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」又は「再評価に係る繰延税金負債」として資産の部又は負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出

(8)有形固定資産の減価償却累計額　84,795百万円

(9)借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,316,972百万円が含まれております。

(10)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、2,418百万円であります。

3　半期連結損益計算書関係

(1)「その他経常収益」には、株式等売却益96,903百万円および金銭の信託運用益125,454百万円を含んでおります。

(2)「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額7,637百万円、貸出金償却226百万円、株式等売却損55百万円および金銭の信託運用損2,888百万円を含んでおります。

(3)「事業管理費」には、給料・手当29,266百万円および事務委託費23,024百万円を含んでおります。

4　半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の半期末残高と半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2023年9月30日現在

現金預け金勘定	21,367,443百万円
有利息預け金	△ 741,664百万円
現金及び現金同等物	20,625,779百万円

5　リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

a　リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、コンピュータ端末機および通話システム機器等の一部であります。

b　リース資産の減価償却の方法

「1　会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年以内	1年超	合計
1,044百万円	2,144百万円	3,189百万円

6　金融商品関係

(1)金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における半期連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、買現先勘定、現金預け金、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定および受託金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸出金	17,901,803		
貸倒引当金(※1)	△ 131,825		
	17,769,977	17,676,246	△ 93,731
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	14,615,978	14,293,666	△ 322,311
その他有価証券	28,264,204	28,264,204	—
(3)金銭の信託(※1)			
運用目的の金銭の信託	44,313	44,313	—
満期保有目的の金銭の信託	1	1	—
その他の金銭の信託	10,511,519	10,495,926	△ 15,593
(4)特定取引資産(※2)			
売買目的有価証券	5	5	—
(5)買入金銭債権	292,508	292,352	△ 156
資産計	71,498,509	71,066,717	△ 431,792
(1)預金	65,300,944	65,300,950	5
(2)農林債	434,791	414,854	△ 19,936
(3)借用金	3,835,229	3,835,229	—
負債計	69,570,965	69,551,034	△ 19,930
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	564	564	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(831,133)	(831,133)	—
デリバティブ取引計	(830,568)	(830,568)	—

(※)1 貸出金、金銭の信託に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、農林債、借用金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に反映しております。

(注1)市場価格のない株式等および組合出資金等の半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	半期連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	219,772
組合出資金等(※)	1,012,165

(※)組合出資金は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(2)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算出した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

半期連結財務諸表

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

a　時価をもって半期連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	637,270	—	—	637,270
債券	4,069,658	932,405	1,461	5,003,526
国債	4,069,658	—	—	4,069,658
地方債	—	144,538	—	144,538
社債	—	787,867	1,461	789,328
その他	11,752,500	10,813,642	57,264	22,623,407
外国債券	11,375,398	5,286,498	27,278	16,689,175
外国株式	33,465	—	—	33,465
投資信託	343,637	5,527,143	29,986	5,900,767
金銭の信託				
運用目的の金銭の信託	44,313	—	—	44,313
その他の金銭の信託	7,919,735	2,350,247	1,594	10,271,577
特定取引資産				
売買目的有価証券	5	—	—	5
買入金銭債権	—	122,665	439	123,104
資産計	24,423,484	14,218,960	60,760	38,703,205
デリバティブ取引				
通貨関連	—	(1,116,685)	—	(1,116,685)
金利関連	(1,023)	287,141	—	286,117
債券関連	—	—	—	—
デリバティブ取引計	(1,023)	(829,544)	—	(830,568)

b　時価をもって半期連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	17,676,246	17,676,246
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,646,017	—	—	2,646,017
社債	—	98,973	—	98,973
外国債券	—	11,405,468	143,207	11,548,676
金銭の信託				
満期保有目的の金銭の信託	1	—	—	1
その他の金銭の信託	—	2,287	222,062	224,349
買入金銭債権	—	154,729	14,518	169,247
資産計	2,646,018	11,661,458	18,056,034	32,363,511
預金	—	65,300,950	—	65,300,950
農林債	—	414,854	—	414,854
借用金	—	3,835,229	—	3,835,229
負債計	—	69,551,034	—	69,551,034

(注1)時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明は次のとおりであります。

資産

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、債務者の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主なインプットであります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主なインプットであります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値または担保および保証による回収見込額等により時価を算定しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル3に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれております。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダー等の第三者から入手した評価価格またはディスカウント・キャッシュ・フロー法などの評価モデルを用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等が含まれております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

また、投資信託については、上述のほか、基準価額での解約・売却などの取引可能性を踏まえてレベル分類を行っております。なお、一部投資信託については基準価額に対して流動性ディスカウントを反映する調整を行っており、その場合には、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記「貸出金」および「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券の時価は、上記「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

買入金銭債権

上記「貸出金」および「有価証券」と同様の方法により評価・分類しております。

負債

預金

要求払預金については、半期連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金等のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の信用状態は取組後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、市場基礎と類似する金利として決定された、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル2に分類しております。

農林債

農林債のうち公表された相場価格があるものは当該価格、それ以外のものは同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率をインプットとするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。取得時価および算出された時価は当該債券の市場流動性等を勘案し、レベル2に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社・子法人等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価とし、レベル2に分類しております。

固定金利によるものは、同様の借入において想定される利率をインプットとするディスカウント・キャッシュ・フロー法

により時価を算定しており、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。なお、借入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれております。

公表された相場価格が利用できない場合、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。それらの評価モデルで用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスクおよび当金庫自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2)時価をもって半期連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報は次のとおりであります。

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

該当ありません。

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益またはその他の包括利益		購入、売却、発行および決済の純額
		損益に計上	その他の包括利益に計上(※1)	
有価証券				
その他有価証券				
債券	—	—	(38)	1,500
社債	—	—	(38)	1,500
その他	66,849	—	(979)	4,463
外国債券	38,132	—	555	1,659
投資信託	28,717	—	(1,534)	2,804
金銭の信託				
その他の金銭の信託	1,040	—	358	195
買入金銭債権	484	—	(2)	(42)
資産計	68,374	—	(660)	6,115

(単位:百万円)

区分	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替(※2)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち半期連結貸借対照表日において保有する金融資産および金融負債の評価損益
有価証券				
その他有価証券				
債券	—	—	1,461	—
社債	—	—	1,461	—
その他	—	(13,069)	57,264	—
外国債券	—	(13,069)	27,278	—
投資信託	—	—	29,986	—
金銭の信託				
その他の金銭の信託	—	—	1,594	—
買入金銭債権	—	—	439	—
資産計	—	(13,069)	60,760	—

(※)1 半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価算定に用いたインプットの観察可能性の向上によるものであります。当該振替は当半期連結会計期間の末日に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当金庫は、時価算定統括部署にて時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って時価算定部署が時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署にて、時価の算定結果の適切性を検証し統合リスク管理会議に報告され、時価の算定の方針および手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価モデルおよびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

該当ありません。

7　出資一口当たり情報

(1)出資一口当たりの純資産額　259円41銭

(注)非支配株主持分、後配出資にかかる残余財産相当額を分子より、後配出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(2)出資一口当たりの半期純利益　33円91銭

(注)後配出資にかかる口数を分母より控除しております。

8　重要な後発事象

該当ありません。

セグメント情報等

■ セグメント情報

当金庫グループは、協同組織金融業のみの報告セグメントであるため、記載を省略しております。

■ 関連情報

2022年度半期

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	85,864	1,140,451	64,597	1,290,913

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
1,239,277	27,202	8,085	16,348	1,290,913

注1　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
注2　経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。
注3　米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
132,675	223	1,144	536	134,580

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	83,295	―

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2023年度半期

1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	198,986	1,240,048	108,390	1,547,426

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1)経常収益

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
1,403,676	74,044	33,991	35,712	1,547,426

注1　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
注2　経常収益は、営業拠点を基礎とし、国または地域に分類しております。
注3　米州にはアメリカ合衆国およびケイマン諸島を、欧州には英国を含めております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
127,359	199	1,084	478	129,121

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	経常収益	関連するセグメント名
アメリカ合衆国財務省	91,969	―

注　一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

開示債権の状況（連結ベース）

■ 農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権額

（単位：億円）

	2022年度半期	2023年度半期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15	61
危険債権	705	705
要管理債権	262	279
三月以上延滞債権	5	4
貸出条件緩和債権	256	275
小計	983	1,046
正常債権	230,856	211,247
合計	231,840	212,293

注　本表記載の開示債権額は、「農林中央金庫法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、半期連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

1　破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

2　危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3　三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

4　貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

5　正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

■ 貸倒引当金

（単位：億円）

	2022年度半期	2023年度半期
貸倒引当金	1,456	1,346

損益の状況（連結ベース）

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

（単位：億円、%）

		2022年度半期				2023年度半期			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	1,010,471	250,750	△ 463,770	797,450	1,033,904	214,865	△ 478,287	770,481
	利息	5,601	1,468	△ 853	6,216	6,445	5,101	△ 1,344	10,202
	利回り	1.10	1.16		1.55	1.24	4.73		2.64
資金調達勘定	平均残高	1,020,586	240,684	△ 458,619	802,651	1,082,665	205,817	△ 472,782	815,700
	利息	3,699	1,210	△ 852	4,058	7,288	4,722	△ 1,336	10,675
	利回り	0.72	1.00		1.00	1.34	4.57		2.61

注1　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。
注3　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については半年ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

■ 役務取引の状況

（単位：億円）

	2022年度半期				2023年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	135	24	△ 6	154	153	26	△ 7	172
役務取引等費用	72	30	△ 6	97	71	34	△ 7	98

注1　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 特定取引の状況

（単位：億円）

	2022年度半期				2023年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	2	—	—	2	3	—	—	3
特定取引費用	0	—	—	0	5	—	—	5

注1　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

営業の状況（連結ベース）

■ 種類別預金残高

（単位：億円、%）

	2022年度半期(構成比)				2023年度半期(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	544,715 (86.1)	—(—)	—	544,715 (85.6)	533,781 (82.1)	—(—)	—	533,781 (81.7)
流動性預金	36,043 (5.7)	—(—)	—	36,043 (5.7)	63,241 (9.7)	—(—)	—	63,241 (9.7)
その他預金	51,833 (8.2)	3,327 (100.0)	—	55,160 (8.7)	53,511 (8.2)	2,474 (100.0)	—	55,986 (8.6)
計	632,592 (100.0)	3,327 (100.0)	—	635,919 (100.0)	650,534 (100.0)	2,474 (100.0)	—	653,009 (100.0)
譲渡性預金	—	23,297	—	23,297	—	22,373	—	22,373
合計	632,592	26,624	—	659,217	650,534	24,848	—	675,383

注1　定期性預金＝定期預金
注2　流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金
注3　その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金
注4　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注5　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 貸出金残高

（単位：億円）

	2022年度半期				2023年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	155,973	26,357	△ 5,031	177,298	138,346	29,812	△ 6,293	161,864
手形貸付	844	3,401	—	4,245	1,077	3,305	—	4,383
当座貸越	12,974	—	—	12,974	12,754	—	—	12,754
割引手形	14	—	—	14	15	—	—	15
合計	169,806	29,758	△ 5,031	194,533	152,193	33,118	△ 6,293	179,018

注1　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。

■ 業種別貸出金残高

（単位：億円、%）

		2022年度半期(構成比)	2023年度半期(構成比)
国内		164,774 (84.7)	145,899 (81.5)
	製造業	25,344 (13.0)	25,229 (14.1)
	農業	637 (0.3)	628 (0.4)
	林業	29 (0.0)	31 (0.0)
	漁業	133 (0.1)	124 (0.1)
	鉱業	1,310 (0.7)	1,776 (1.0)
	建設業	2,055 (1.1)	2,265 (1.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	13,762 (7.1)	15,183 (8.5)
	情報通信業	1,289 (0.7)	1,160 (0.6)
	運輸業	8,584 (4.4)	8,249 (4.6)
	卸売・小売業	12,856 (6.6)	13,144 (7.3)
	金融・保険業	30,950 (15.9)	27,504 (15.4)
	不動産業	10,676 (5.5)	11,931 (6.7)
	各種サービス業	19,846 (10.2)	17,595 (9.8)
	地方公共団体	35 (0.0)	23 (0.0)
	その他	37,262 (19.1)	21,050 (11.7)
海外		29,758 (15.3)	33,118 (18.5)
	政府等	— (—)	— (—)
	金融機関	9,207 (4.7)	8,984 (5.0)
	その他	20,551 (10.6)	24,134 (13.5)
合計		194,533 (100.0)	179,018 (100.0)

注1　「国内」とは当金庫(海外店および特別国際金融取引勘定分を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店、特別国際金融取引勘定分および海外連結子会社であります。
注3　国内の「その他」には、政府向け貸出(2022年度半期35,195億円、2023年度半期18,888億円)が含まれております。

■ 有価証券種類別保有残高

（単位：億円、%）

	2022年度半期				2023年度半期			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国債	88,444	—	—	88,444 (20.1)	70,069	—	—	70,069 (15.9)
地方債	1,570	—	—	1,570 (0.4)	1,445	—	—	1,445 (0.3)
社債	10,905	—	—	10,905 (2.5)	8,894	—	—	8,894 (2.0)
株式	7,861	—	—	7,861 (1.8)	8,204	—	—	8,204 (1.9)
外国債券	238,827	3,389	—	242,216 (55.1)	279,221	3,455	—	282,677 (64.1)
外国株式	3,284	4	△ 2,758	530 (0.1)	3,370	1	△ 2,810	561 (0.1)
投資信託	74,940	—	—	74,940 (17.1)	59,007	—	—	59,007 (13.4)
その他	15,521	—	△ 2,577	12,944 (2.9)	12,972	—	△ 2,712	10,259 (2.3)
合計	441,357	3,393	△ 5,335	439,414 (100.0)	443,187	3,457	△ 5,523	441,121 (100.0)

注1　「国内」とは当金庫(海外店を除く。)および国内連結子会社であります。
注2　「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。
注3　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

有価証券等の時価情報（連結ベース）

■ 有価証券の時価等

満期保有目的の債券

（単位：億円）

	種類	2022年度半期			2023年度半期		
		半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が半期連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,881	1,911	30	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	4	4	0	1	1	0
	その他	13,624	13,790	166	32,916	33,144	228
	外国債券	12,459	12,617	157	32,273	32,501	227
	その他	1,164	1,173	8	642	643	0
	小計	15,509	15,707	197	32,917	33,146	228
時価が半期連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	28,983	27,794	△ 1,189	29,372	26,460	△ 2,912
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,000	992	△ 7	1,000	988	△ 11
	その他	87,460	85,428	△ 2,032	84,563	84,034	△ 529
	外国債券	86,434	84,404	△ 2,029	83,511	82,985	△ 526
	その他	1,026	1,024	△ 2	1,051	1,049	△ 2
	小計	117,444	114,214	△ 3,229	114,936	111,482	△ 3,453
合計		132,954	129,922	△ 3,032	147,853	144,629	△ 3,224

注　上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

その他有価証券

（単位：億円）

	種類	2022年度半期			2023年度半期		
		半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,114	2,298	3,816	6,306	2,179	4,126
	債券	8,062	7,691	370	929	926	3
	国債	7,755	7,385	370	103	100	3
	地方債	72	72	0	2	2	0
	社債	234	234	0	823	823	0
	その他	37,812	30,768	7,043	28,249	22,880	5,369
	外国債券	21,535	19,895	1,639	5,700	5,677	23
	外国株式	151	84	66	234	93	141
	投資信託	15,039	9,723	5,316	21,668	16,469	5,198
	その他	1,085	1,064	20	646	640	5
	小計	51,988	40,758	11,229	35,485	25,986	9,499
半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	175	201	△ 25	65	70	△ 4
	債券	60,989	63,771	△ 2,782	49,105	52,084	△ 2,978
	国債	49,824	52,436	△ 2,612	40,593	43,248	△ 2,655
	地方債	1,497	1,542	△ 44	1,443	1,519	△ 76
	社債	9,666	9,792	△ 125	7,069	7,316	△ 246
	その他	182,205	201,663	△ 19,458	199,364	221,881	△ 22,516
	外国債券	121,787	135,477	△ 13,690	161,190	178,963	△ 17,772
	外国株式	104	133	△ 29	100	133	△ 33
	投資信託	59,900	65,638	△ 5,737	37,339	42,049	△ 4,710
	その他	413	413	△ 0	734	734	△ 0
	小計	243,369	265,636	△ 22,266	248,536	274,036	△ 25,499
合計		295,358	306,395	△ 11,036	284,022	300,023	△ 16,000

注1　上記には半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前半期連結会計期間における減損処理額は、4億円（うち、株式4億円）であります。

当半期連結会計期間における減損処理額は、0億円（うち、投資信託0億円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

有価証券等の時価情報 (連結ベース)

■ 金銭の信託の時価等

満期保有目的の金銭の信託

(単位:億円)

	2022年度半期					2023年度半期				
	半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が半期連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が半期連結貸借対照表計上額を超えないもの	半期連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が半期連結貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が半期連結貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—

注　「うち時価が半期連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が半期連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	2022年度半期					2023年度半期				
	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	半期連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	117,709	127,200	△ 9,491	165	9,656	105,155	115,898	△ 10,743	105	10,848

注　「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2022年度半期				2023年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	4,119,632	1,954,923	△ 1,023	△ 1,023
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,466,450	158,433	△ 1,106	△ 1,106	3,080,158	167,301	△ 2,924	△ 2,924
		受取変動・支払固定	3,731,725	3,569,241	221,658	221,658	180,158	167,301	5,493	5,493
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					220,551	220,551			1,545	1,545

注　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2022年度半期				2023年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	611,550	2,886	△ 41,426	△ 41,426	2,398,059	2,306	△ 97,480	△ 97,480
		買建	915,884	2,391	37,737	37,737	2,723,888	1,859	96,500	96,500
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△ 3,689	△ 3,689			△ 980	△ 980

注　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2022年度半期				2023年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	997	—	6	6	—	—	—	—
		買建	2,054,506	—	△ 74,388	△ 74,388	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△ 74,382	△ 74,382			—	—

注　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期連結損益計算書に計上しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度半期			2023年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	284,760	164,760	△ 4,781	20,000	—	13
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	4,453,162	4,093,434	358,637	3,488,068	3,064,736	284,558
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債、借用金	—	—	注2	334,355	334,355	注2
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金、円貨建の有価証券等	473,303	398,015	注2	546,716	384,646	注2
合計					353,855			284,571

注1　主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

注2　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度半期			2023年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	18,113,075	13,832,857	△ 992,702	19,233,503	12,976,243	△ 896,262
	資金関連スワップ		7,395,672	—	△ 214,420	7,355,267	—	△ 219,442
合計					△ 1,207,122			△ 1,115,705

注　主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

半期財務諸表

■ 半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目		2022年度半期末 (2022年9月30日現在)	2023年度半期末 (2023年9月30日現在)
資産の部	貸出金	18,948,033	17,318,370
	外国為替	378,871	282,678
	有価証券	44,262,687	44,431,930
	金銭の信託	11,809,743	10,557,219
	特定取引資産	5,514	6,063
	買入金銭債権	354,530	292,508
	買現先勘定	—	652,022
	現金預け金	17,925,767	21,298,497
	その他資産	3,099,888	2,692,288
	有形固定資産	132,529	126,818
	無形固定資産	48,617	48,218
	前払年金費用	64,372	7,415
	繰延税金資産	494,833	729,500
	再評価に係る繰延税金資産	1,600	1,600
	支払承諾見返	1,057,325	371,867
	貸倒引当金	△ 139,501	△ 123,831
	投資損失引当金	△ 1,481	△ 1,481
	資産の部合計	98,443,332	98,691,688
負債の部	預金	63,604,371	65,289,119
	譲渡性預金	2,329,737	2,237,359
	農林債	470,906	435,291
	特定取引負債	2,451	5,141
	借用金	4,568,154	3,778,733
	コールマネー	2,306,900	1,655,000
	売現先勘定	12,633,832	14,026,979
	外国為替	28	31
	受託金	1,119,179	893,463
	その他負債	5,026,663	5,498,046
	賞与引当金	5,751	5,580
	退職給付引当金	15,092	14,068
	役員退職慰労引当金	786	848
	支払承諾	1,057,325	371,867
	負債の部合計	93,141,179	94,211,530
純資産の部	資本金	4,040,198	4,040,198
	普通出資金	4,015,198	4,015,198
	(うち後配出資金)	(3,589,481)	(3,589,481)
	優先出資金	24,999	—
	その他の出資金	—	24,999
	資本剰余金	25,020	25,020
	資本準備金	24,999	24,999
	その他資本剰余金	20	20
	利益剰余金	2,246,363	2,145,036
	利益準備金	852,866	863,166
	その他利益剰余金	1,393,497	1,281,870
	特別積立金	398,783	398,783
	別途積立金	503,612	503,612
	優先出資消却積立金	55,791	—
	農林水産業・地域・環境基金	12,190	36,541
	固定資産圧縮積立金	29,651	29,566
	退職給与基金	7	7
	半期未処分剰余金	393,461	313,359
	会員勘定合計	6,311,583	6,210,255
	その他有価証券評価差額金	△ 1,237,154	△ 1,828,350
	繰延ヘッジ損益	229,824	100,352
	土地再評価差額金	△ 2,099	△ 2,099
	評価・換算差額等合計	△ 1,009,430	△ 1,730,097
	純資産の部合計	5,302,152	4,480,157
	負債及び純資産の部合計	98,443,332	98,691,688

■ 半期損益計算書

(単位:百万円)

科　　目	2022年度半期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)	2023年度半期 (2023年4月1日から2023年9月30日まで)
経常収益	1,281,430	1,530,102
資金運用収益	630,503	1,023,733
(うち貸出金利息)	(71,087)	(171,363)
(うち有価証券利息配当金)	(537,341)	(793,752)
役務取引等収益	7,212	8,611
特定取引収益	253	387
その他業務収益	429,540	274,677
その他経常収益	213,920	222,692
経常費用	1,098,232	1,353,116
資金調達費用	469,659	1,220,734
(うち預金利息)	(44,317)	(146,307)
役務取引等費用	14,878	13,534
特定取引費用	24	561
その他業務費用	411,518	24,266
事業管理費	67,713	73,381
その他経常費用	134,437	20,638
経常利益	183,197	176,986
特別利益	24,238	50,945
特別損失	811	205
税引前半期純利益	206,624	227,726
法人税、住民税及び事業税	67,995	61,691
法人税等調整額	△ 32,325	24,791
法人税等合計	35,669	86,483
半期純利益	170,955	141,242
当年度当初繰越剰余金	214,437	172,117
土地再評価差額金取崩額	8,069	—
半期未処分剰余金	393,461	313,359

半期財務諸表

注記事項(2023年度半期)

1　重要な会計方針

(1)特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前年度末と当半期末における評価損益の増減額を、派生商品については前年度末と当半期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2)有価証券の評価基準および評価方法

a　有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社等(農林中央金庫法第56条第2号に規定する子会社等をいう。以下同じ。)株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定。)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b　金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2)aと同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスクまたは特定の信用リスクに関して金融資産および金融負債を相殺した後の正味の資産または負債を基礎として、当該金融資産および金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

a　有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)ならびに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物	15年～50年
その他	5年～15年

b　無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、当金庫利用のソフトウェアについては、当金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

c　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)引当金の計上基準

a　貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者(以下、「要管理先」という。)ならびにその他今後の管理に注意を要する債務者(以下、「その他要注意先」という。)で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の要管理先は今後3年間の予想損失額を、その他要注意先および業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者にかかる債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値に基づき損失率を求め、これに将来に関する予測に基づき把握したリスクを加味して算定しております。具体的には、貸倒実績との相関の高いマクロ指標(景気動向指数(CI一致指数))と、当金庫内で策定している景気変動の見通しから、景気循環における足元の立ち位置と今後の見通しを踏まえたシナリオ毎の実現可能性に応じて、過去の貸倒実績を参照のうえ、貸倒引当金を計上するものであります。将来に関する予測に関しては、経営層で構成される会議体(統合リスク管理会議)での協議を経て、理事の決定を受けております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,076百万円であります。

b　投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

c　賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

d　退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当半期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異:　各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、翌年度から損益処理

e　役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員(執行役員を含む。以下同じ。)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当半期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6)外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債および海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社等株式を除き、主として半期決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(7)ヘッジ会計の方法

a　金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b　為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社等株式および外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c　内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

d　「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号　2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

(a)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。
ヘッジ手段:金利スワップ
ヘッジ対象:貸出金、有価証券(債券)等
ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの

(b)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。
ヘッジ手段:金利スワップ
ヘッジ対象:売現先勘定等
ヘッジ取引の種類:キャッシュ・フローを固定するもの

(c)ヘッジ会計の方法:繰延ヘッジを行っております。
ヘッジ手段:通貨スワップ
ヘッジ対象:外貨建金銭債権債務等
ヘッジ取引の種類:相場変動を相殺するもの

(8)その他半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a　退職給付にかかる会計処理

退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、半期連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

b　税効果会計に関する事項

半期にかかる法人税等の額および法人税等調整額は、当年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当半期にかかる金額を計算しております。

c　関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約益および解約損については、「資金運用収益(有価証券利息配当金)」に計上しております。

2　半期貸借対照表関係

(1)子会社等の株式および出資金総額　682,406百万円

(2)無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に621,106百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却または担保(再担保を含む。)という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保(再担保を含む。)に差し入れている有価証券は1,415,699百万円、当半期末に当該処分をせずに所有しているものは138,037百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

(3)農林中央金庫法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、半期貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているもの

であって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,798百万円
危険債権額	67,990百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	16,304百万円
合計額	89,092百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(4)手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,506百万円であります。

(5)担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
貸出金	1,797,245百万円
有価証券	13,997,272百万円
担保資産に対応する債務	
借用金	1,780,478百万円
売現先勘定	13,766,007百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券13,330,140百万円および外国為替33,063百万円(それぞれ金銭の信託内で保有するものを含む。)を差し入れております。

また、その他資産には、その他差入現金担保金773,978百万円、先物取引差入証拠金174,359百万円、金融商品等差入担保金1,071,687百万円および保証金・敷金4,718百万円が含まれております。

(6)当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、5,087,999百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが3,209,887百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている当金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(7)借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,316,972百万円が含まれております。

(8)「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当金庫の保証債務の額は2,418百万円であります。

(9)その他の出資金は、協同組織金融機関の優先出資に関する法律(平成5年5月12日公布法律第44号)第15条第1項第1号の規定に基づく優先出資の消却に対応して優先出資金から振り替えて計上した24,999百万円であります。

3　半期損益計算書関係

(1)「その他経常収益」には、償却債権取立益6百万円、株式等売却益96,587百万円および金銭の信託運用益125,453百万円を含んでおります。

(2)「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額6,631百万円、貸出金償却4百万円、株式等売却損55百万円および金銭の信託運用損2,886百万円を含んでおります。

4　重要な後発事象

該当ありません。

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位:億円、%)

	2022年度半期			2023年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	269	1,964	2,234	174	△ 610	△ 436
役務取引等収支	△ 21	△ 55	△ 76	△ 21	△ 27	△ 49
特定取引収支	2	△ 0	2	△ 0	△ 1	△ 1
その他業務収支	147	32	180	26	2,477	2,504
業務粗利益	398	1,942	2,340	179	1,837	2,017
業務粗利益率	0.11	0.96	0.58	0.05	0.85	0.52

注1　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

注2　資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2022年度半期625億円、2023年度半期1,533億円)を控除しております。

注3　業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益※}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

※ 業務粗利益×年間日数／経過日数

注4　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 業務純益

(単位:億円)

	2022年度半期	2023年度半期
実質業務純益	1,662	1,283
業務純益	1,597	1,283
コア業務純益	1,940	△ 1,008
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	1,114	△ 1,955

注　「実質業務純益」とは、「業務粗利益」から「事業管理費」を控除したものであります。
「業務純益」とは、「実質業務純益」からその他経常費用に含まれる「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものであります。
「コア業務純益」とは、「実質業務純益」から「国債等債券関係損益」を控除したものであります。
「コア業務純益(投資信託解約損益を除く)」とは、「コア業務純益」から投資信託の解約にかかる損益を控除したものであります。

【参考】金銭の信託関係損益を含めた業務粗利益・業務純益

当金庫は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っています。これを踏まえ、上記金額に実質的に有価証券等運用である金銭の信託関係損益を含めた業務粗利益・業務純益は以下のとおりとなっています。

(単位:億円)

	2022年度半期	2023年度半期
業務粗利益	1,983	1,708
実質業務純益	1,306	974
業務純益	1,241	974
コア業務純益	1,584	△ 1,316
コア業務純益(投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益を除く)	1,951	△ 2,301

注　「コア業務純益(投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益を除く)」とは、「コア業務純益」から投資信託の解約にかかる損益および金銭の信託内の資産売却にかかる損益を控除したものであります。

■ 資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

(単位:億円、%)

		2022年度半期			2023年度半期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	699,398	401,650	795,517	673,704	428,417	767,570
	利息	1,822	5,143	6,305	1,627	9,285	10,237
	利回り	0.51	2.55	1.58	0.48	4.33	2.66
資金調達勘定	平均残高	670,987	436,768	802,225	692,964	456,789	815,202
	利息	1,553	3,179	4,070	1,452	9,896	10,673
	利回り	0.46	1.45	1.01	0.41	4.33	2.61

注1　合計欄で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

注2　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

注3　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:億円)

		2022年度半期			2023年度半期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	5	1,433	1,439	△ 66	△ 128	△ 195
	支払利息	△ 0	△ 209	△ 210	123	△ 223	△ 100
国際業務部門	受取利息	253	1,805	2,059	361	3,780	4,141
	支払利息	119	1,922	2,042	151	6,565	6,717
合計	受取利息	△ 477	3,851	3,374	△ 649	4,581	3,932
	支払利息	△ 379	2,087	1,707	66	6,536	6,602

注1　残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

損益の状況

■ 役務取引の状況

(単位:億円)

	2022年度半期			2023年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	42	29	72	46	39	86
役務取引等費用	64	84	148	68	67	135

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 特定取引の状況

(単位:億円)

	2022年度半期			2023年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	2	—	2	2	1	3
特定取引費用	—	0	0	2	2	5

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務収支の内訳

(単位:億円)

		2022年度半期	2023年度半期
国内業務部門	国債等債券関係損益	149	34
	金融派生商品損益	5	9
	その他	△ 7	△ 16
	合計	147	26
国際業務部門	外国為替売買損益	△ 85	17
	国債等債券関係損益	△ 427	2,257
	金融派生商品損益	552	202
	その他	△ 6	△ 0
	合計	32	2,477
合計	外国為替売買損益	△ 85	17
	国債等債券関係損益	△ 277	2,291
	金融派生商品損益	558	211
	その他	△ 14	△ 16
	合計	180	2,504

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 事業管理費の内訳

(単位:億円)

	2022年度半期	2023年度半期
給料・手当[注]	204	202
退職給付費用	△ 47	△ 34
福利厚生費	31	30
減価償却費	52	53
土地建物機械賃借料	49	46
保守管理費	23	23
旅費	7	7
通信費	9	11
広告宣伝費	7	7
事務委託費	236	267
租税公課	28	22
その他	74	94
合計	677	733

注　当金庫は「系統金融機関向けの総合的な監督指針」にある「役職員の過度なリスクテイクを引き起こすような報酬体系」は採用しておりません。

■ 利益率

(単位:%)

	2022年度半期	2023年度半期
総資産経常利益率	0.37	0.36
純資産経常利益率	5.14	5.27
総資産半期純利益率	0.35	0.29
純資産半期純利益率	4.79	4.20

注1　総資産経常(半期純)利益率 ＝ $\frac{\text{経常(半期純)利益※}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

注2　純資産経常(半期純)利益率 ＝ $\frac{\text{経常(半期純)利益※}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

※ 経常(半期純)利益×年間日数／経過日数

注3　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

■ 総資金利鞘

(単位:%)

		2022年度半期	2023年度半期
国内業務部門	資金運用利回り	0.51	0.48
	資金調達原価	0.62	0.59
	総資金利鞘	△ 0.10	△ 0.10
国際業務部門	資金運用利回り	2.55	4.33
	資金調達原価	1.50	4.38
	総資金利鞘	1.04	△ 0.05
合計	資金運用利回り	1.58	2.66
	資金調達原価	1.17	2.79
	総資金利鞘	0.40	△ 0.12

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

営業の状況(預金)

■ 種類別預金残高

〈半期末残高〉

(単位:億円、%)

	2022年度半期(構成比)			2023年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	544,720 (93.5)	― (―)	544,720 (85.6)	533,781 (89.3)	― (―)	533,781 (81.8)
流動性預金	36,205 (6.2)	― (―)	36,205 (5.7)	63,438 (10.6)	― (―)	63,438 (9.7)
その他預金	1,594 (0.3)	53,522 (100.0)	55,117 (8.7)	361 (0.1)	55,309 (100.0)	55,671 (8.5)
計	582,520 (100.0)	53,522 (100.0)	636,043 (100.0)	597,581 (100.0)	55,309 (100.0)	652,891 (100.0)
譲渡性預金	―	23,297	23,297	―	22,373	22,373
合計	582,520	76,820	659,341	597,581	77,683	675,264

注1　定期性預金＝定期預金
注2　流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金
注3　その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金
注4　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円、%)

	2022年度半期(構成比)			2023年度半期(構成比)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
定期性預金	550,919 (93.0)	― (―)	550,919 (85.9)	536,663 (89.8)	― (―)	536,663 (82.3)
流動性預金	41,082 (6.9)	― (―)	41,082 (6.4)	60,494 (10.1)	― (―)	60,494 (9.3)
その他預金	373 (0.1)	48,923 (100.0)	49,296 (7.7)	397 (0.1)	54,045 (100.0)	54,443 (8.4)
計	592,375 (100.0)	48,923 (100.0)	641,298 (100.0)	597,555 (100.0)	54,045 (100.0)	651,601 (100.0)
譲渡性預金	―	25,138	25,138	―	23,509	23,509
合計	592,375	74,061	666,437	597,555	77,555	675,110

注1　定期性預金＝定期預金
注2　流動性預金＝通知預金＋普通預金＋当座預金
注3　その他預金＝別段預金＋外貨預金＋非居住者円預金
注4　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。
注5　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 預金者別預金残高

(単位:億円、%)

	2022年度半期(構成比)	2023年度半期(構成比)
会員	567,166 (89.2)	582,814 (89.3)
うち農業団体	546,107 (85.9)	562,169 (86.1)
うち水産団体	20,807 (3.3)	20,391 (3.1)
うち森林団体	86 (0.0)	103 (0.0)
金融機関・政府公金等	63,768 (10.0)	65,533 (10.0)
その他	5,108 (0.8)	4,543 (0.7)
合計	636,043 (100.0)	652,891 (100.0)

注　譲渡性預金を除いております。

営業の状況（預金）

■ 定期預金の残存期間別残高

（単位：億円）

種類	期間／年度別	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	2022年度半期	135,500	88,497	315,395	3,780	1,044	503	544,720
	2023年度半期	**132,228**	**92,427**	**305,959**	**1,634**	**770**	**761**	**533,781**
うち固定金利	2022年度半期	135,500	88,497	315,395	3,780	1,044	503	544,720
	2023年度半期	**132,228**	**92,427**	**305,959**	**1,634**	**770**	**761**	**533,781**
うち変動金利	2022年度半期	—	—	—	—	—	—	—
	2023年度半期	—	—	—	—	—	—	—

営業の状況（農林債）

■ 農林債の残高

（単位：億円）

	2022年度半期		2023年度半期	
	残高	平均残高	残高	平均残高
利付農林債	4,709	3,594	**4,352**	**4,447**
うち円貨建農林債	1,813	2,148	**613**	**947**
うち外貨建農林債	2,895	1,446	**3,739**	**3,500**
割引農林債	—	—	—	—
合計	4,709	3,594	**4,352**	**4,447**

注　利付農林債には「農林債（利子一括払）」を含んでおります。

■ 農林債の残存期間別残高

（単位：億円）

	2022年度半期	2023年度半期
1年以下	1,213	**613**
うち割引農林債	—	—
1年超3年以下	600	**747**
3年超5年以下	1,447	**1,495**
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	1,447	**1,495**
合計	4,709	**4,352**

注1　利付農林債には「農林債（利子一括払）」を含んでおります。
注2　売出期間は、残存期間に含めておりません。

営業の状況（貸出等）

■ 貸出金残高

〈半期末残高〉

（単位：億円）

	2022年度半期			2023年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	123,810	47,780	171,590	**104,147**	**51,172**	**155,320**
手形貸付	207	4,037	4,245	**472**	**3,911**	**4,383**
当座貸越	13,629	—	13,629	**13,464**	—	**13,464**
割引手形	14	—	14	**15**	—	**15**
合計	137,662	51,818	189,480	**118,099**	**55,083**	**173,183**

注　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

〈平均残高〉

(単位:億円)

	2022年度半期			2023年度半期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	146,173	44,533	190,706	106,580	49,741	156,322
手形貸付	454	4,170	4,625	305	4,594	4,900
当座貸越	12,496	—	12,496	12,786	—	12,786
割引手形	15	—	15	15	—	15
合計	159,140	48,703	207,843	119,687	54,336	174,024

注1　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法)により算出しております。
注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位:億円)

種類		期間 / 年度別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定めのないもの	合計
貸出金		2022年度半期	86,729	41,778	26,857	13,883	19,941	289	189,480
		2023年度半期	71,434	39,672	25,225	16,065	20,727	59	173,183
	うち変動金利	2022年度半期	35,839	17,063	10,796	4,991	11,681	282	80,654
		2023年度半期	37,965	17,008	9,274	5,944	13,010	54	83,257
	うち固定金利	2022年度半期	50,890	24,715	16,061	8,892	8,259	7	108,825
		2023年度半期	33,468	22,664	15,950	10,120	7,716	4	89,925

■ 貸出金の預金に対する比率

(単位:億円、%)

			2022年度半期	2023年度半期
貸出金(A)			189,480	173,183
うち国内業務部門			137,662	118,099
うち国際業務部門			51,818	55,083
預金(B)			659,341	675,264
うち国内業務部門			582,520	597,581
うち国際業務部門			76,820	77,683
比率	(A)／(B)	合計	28.73	25.64
		うち国内業務部門	23.63	19.76
		うち国際業務部門	67.45	70.90
	期中平均	合計	31.18	25.77
		うち国内業務部門	26.86	20.02
		うち国際業務部門	65.76	70.06

注1　預金には、譲渡性預金を含んでおります。
注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

■ 貸出金使途別残高

(単位:億円、%)

	2022年度半期(構成比)	2023年度半期(構成比)
設備資金	30,486　(16.1)	32,755　(18.9)
運転資金	158,993　(83.9)	140,428　(81.1)
合計	189,480　(100.0)	173,183　(100.0)

■ 業種別貸出金残高

(単位:億円、%)

		2022年度半期(構成比)	2023年度半期(構成比)
国内		168,394　(88.9)	150,742　(87.0)
	製造業	25,344　(13.4)	25,229　(14.6)
	農業	637　(0.3)	628　(0.3)
	林業	29　(0.0)	31　(0.0)
	漁業	133　(0.1)	124　(0.1)
	鉱業	1,310　(0.7)	1,776　(1.0)
	建設業	2,055　(1.1)	2,265　(1.3)
	電気・ガス・熱供給・水道業	13,762　(7.3)	15,183　(8.8)
	情報通信業	1,289　(0.7)	1,160　(0.7)
	運輸業	8,584　(4.5)	8,249　(4.8)
	卸売・小売業	12,856　(6.8)	13,144　(7.6)
	金融・保険業	36,637　(19.3)	34,507　(19.9)
	不動産業	10,676　(5.6)	11,931　(6.9)
	各種サービス業	19,846　(10.5)	17,595　(10.1)
	地方公共団体	35　(0.0)	23　(0.0)
	その他	35,195　(18.6)	18,888　(10.9)
海外		21,085　(11.1)	22,441　(13.0)
	政府等	—　(—)	—　(—)
	金融機関	9,070　(4.8)	8,865　(5.1)
	その他	12,015　(6.3)	13,576　(7.9)
合計		189,480　(100.0)	173,183　(100.0)

注1　「国内」とは国内店(特別国際金融取引勘定分を除く。)であり、「海外」とは海外店、および特別国際金融取引勘定分であります。
注2　国内の「その他」には、政府向け貸出(2022年度半期35,195億円、2023年度半期18,888億円)が含まれております。

営業の状況(貸出等)

■ 貸出先別貸出金残高

(単位:億円、%)

	2022年度半期(構成比)	2023年度半期(構成比)
系統団体	19,703 (10.4)	15,043 (8.7)
会員	16,757 (8.8)	12,201 (7.0)
うち農業団体	15,919 (8.4)	11,620 (6.7)
うち水産団体	766 (0.4)	513 (0.3)
うち森林団体	51 (0.0)	53 (0.0)
農林水産業者等	2,945 (1.6)	2,841 (1.7)
関連産業法人	59,321 (31.3)	60,167 (34.7)
その他	110,455 (58.3)	97,972 (56.6)
合計	189,480 (100.0)	173,183 (100.0)
国内店貸出金残高(A)	116,383	119,567
中小企業等貸出金残高(B)	20,460	20,218
中小企業比率(B/A)	(17.5)	(16.9)

注1　系統団体の農林水産業者等のなかには、農業法人および当金庫の子会社等が含まれております。
注2　国内店貸出金残高とは、国および当金庫の会員および会員資格を有する農林水産業団体等を除いた、国内店の貸出金残高です。
注3　中小企業等貸出金残高とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社および個人より、当金庫の会員および会員資格を有する農林水産業団体等を除いた、国内店の貸出金残高です。

■ 貸出金の担保別内訳

(単位:億円)

	2022年度半期	2023年度半期
有価証券	230	236
債権	92	78
商品	—	—
不動産	934	863
財団	210	203
その他	6,721	6,183
計	8,189	7,564
保証	10,087	9,716
信用	171,203	155,902
合計	189,480	173,183

■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:億円)

	2022年度半期	2023年度半期
有価証券	—	—
債権	1	1
商品	—	—
不動産	60	57
財団	0	0
その他	569	471
計	632	531
保証	0	0
信用	9,940	3,187
合計	10,573	3,718

■ 貸倒引当金の内訳

(単位:億円)

	2022年度半期		2023年度半期	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	818	65	622	△ 73
個別貸倒引当金	573	△ 144	613	87
特定海外債権引当勘定	3	3	2	0
合計	1,395	△ 75	1,238	13

■ 特定海外債権残高

(単位:億円)

	2022年度半期	2023年度半期
トルコ	64	53
合計	64	53

■ 貸出金償却額

(単位:億円)

2022年度半期	2023年度半期
0	0

営業の状況（農林水産業貸出等）

■ 主要な農林水産業関係の貸出金残高

（業種別）

（単位：百万円、%）

	2022年度半期（構成比）	2023年度半期（構成比）
農業関連	1,755,057 （ 92.0）	1,284,345 （ 89.4）
農業	66,159 （ 3.5）	62,814 （ 4.4）
穀作	885 （ 0.1）	837 （ 0.1）
野菜・園芸	6,092 （ 0.3）	5,718 （ 0.4）
果樹・樹園農業	333 （ 0.0）	377 （ 0.0）
養豚・肉牛・酪農	47,835 （ 2.5）	45,658 （ 3.2）
養鶏・鶏卵	7,615 （ 0.4）	6,886 （ 0.5）
その他農業	3,396 （ 0.2）	3,335 （ 0.2）
農業関連団体等	1,688,898 （ 88.5）	1,221,531 （ 85.0）
漁業関連	98,549 （ 5.2）	72,044 （ 5.0）
漁業	13,337 （ 0.7）	12,483 （ 0.9）
海面漁業	12,013 （ 0.6）	11,265 （ 0.8）
海面養殖業	1,222 （ 0.1）	1,131 （ 0.1）
その他漁業	102 （ 0.0）	87 （ 0.0）
漁業関連団体等	85,211 （ 4.5）	59,561 （ 4.1）
林業関連	5,524 （ 0.3）	5,607 （ 0.4）
林業	2,909 （ 0.2）	3,167 （ 0.2）
林業関連団体等	2,614 （ 0.1）	2,440 （ 0.2）
その他系統団体等	48,677 （ 2.5）	74,396 （ 5.2）
合計	1,907,809 （100.0）	1,436,394 （100.0）

（資金種類別）

（単位：百万円、%）

	2022年度半期（構成比）	2023年度半期（構成比）
プロパー資金	1,893,584 （ 99.2）	1,425,606 （ 99.3）
農業関連	1,748,994 （ 91.7）	1,279,254 （ 89.1）
漁業関連	91,682 （ 4.8）	67,501 （ 4.7）
林業関連	4,427 （ 0.2）	4,650 （ 0.3）
その他系統団体等	48,480 （ 2.5）	74,199 （ 5.2）
制度資金	14,225 （ 0.8）	10,788 （ 0.7）
農業関連	6,063 （ 0.3）	5,090 （ 0.3）
漁業関連	6,867 （ 0.4）	4,543 （ 0.3）
林業関連	1,097 （ 0.1）	957 （ 0.1）
その他系統団体等	196 （ 0.0）	196 （ 0.0）
近代化資金	10,079 （ 0.5）	7,160 （ 0.4）
農業関連	4,388 （ 0.2）	3,527 （ 0.2）
漁業関連	5,691 （ 0.3）	3,632 （ 0.2）
その他系統団体等	0 （ 0.0）	0 （ 0.0）
その他制度資金	4,145 （ 0.2）	3,627 （ 0.3）
農業関連	1,675 （ 0.1）	1,563 （ 0.1）
漁業関連	1,176 （ 0.1）	910 （ 0.1）
林業関連	1,097 （ 0.0）	957 （ 0.1）
その他系統団体等	196 （ 0.0）	196 （ 0.0）
合計	1,907,809 （100.0）	1,436,394 （100.0）

注1　上表は当金庫子会社等にかかる貸出金残高を除いて記載しております。また、国内店、海外店を合算して記載しております。
注2　「その他農業」には、複合経営で業種が明確に位置づけられない者および農業サービス業が含まれております。
注3　「農業関連団体等」には、信農連・農協・経済連および経済連の子会社など農業関連の会員および施設団体等が含まれております。
注4　「プロパー資金」には、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金が含まれております。
注5　残高は百万円以下切捨て、各項目の構成比は小数点第二位を四捨五入

開示債権の状況

■ 農林中央金庫法および金融再生法に基づく開示債権額

(単位:億円)

	2022年度半期	2023年度半期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	47
危険債権	685	679
要管理債権	170	163
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	170	163
小計	860	890
正常債権	199,400	176,373
合計	200,261	177,264

注　本表記載の開示債権額は、「農林中央金庫法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、半期貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの、ならびに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分するものであります。

1　破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

2　危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3　三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

4　貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

5　正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

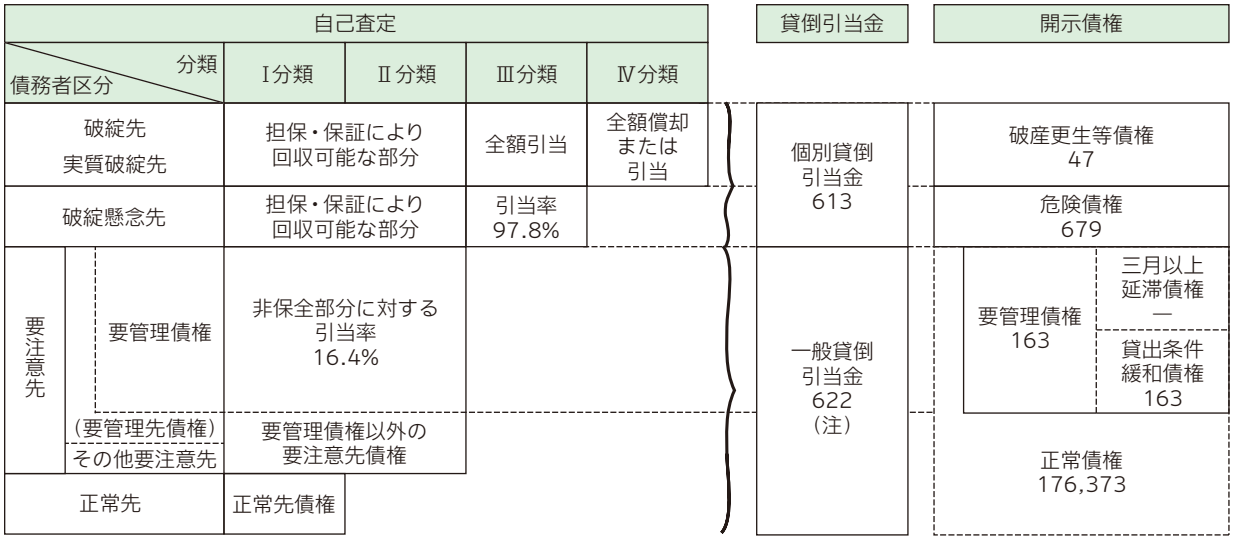
■ 2023年度半期の与信関係費用

(単位:億円)

貸出金償却	0
一般貸倒引当金繰入額	△ 73
個別貸倒引当金繰入額	140
特定海外債権引当勘定繰入額	0
その他	—
与信関係費用計	66

■ 開示債権と引当・保全の状況(2023年9月30日現在)

(単位:億円)



注　一般貸倒引当金の予想損失率は、正常先については0.30%、要管理先を除く要注意先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については5.25%、要管理先(キャッシュ・フロー見積法を含まない)については7.50%となっております。

営業の状況（証券）

■ 有価証券種類別保有残高

〈半期末残高〉

（単位：億円、%）

		2022年度半期（構成比）	2023年度半期（構成比）
国内業務部門	国債	88,414 （ 73.1）	70,000 （ 66.1）
	地方債	1,448 （ 1.2）	1,400 （ 1.3）
	短期社債	— （ —）	— （ —）
	社債	10,905 （ 9.0）	8,894 （ 8.4）
	株式	7,911 （ 6.5）	8,106 （ 7.7）
	外国債券	— （ —）	— （ —）
	外国株式	— （ —）	— （ —）
	投資信託	11,276 （ 9.3）	16,257 （ 15.3）
	その他	1,098 （ 0.9）	1,274 （ 1.2）
	小計	121,054 （100.0）	105,933 （100.0）
国際業務部門	国債	— （ —）	— （ —）
	地方債	— （ —）	— （ —）
	短期社債	— （ —）	— （ —）
	社債	— （ —）	— （ —）
	株式	— （ —）	— （ —）
	外国債券	240,139 （ 74.7）	280,424 （ 82.9）
	外国株式	3,284 （ 1.0）	3,372 （ 1.0）
	投資信託	63,655 （ 19.8）	42,742 （ 12.6）
	その他	14,491 （ 4.5）	11,845 （ 3.5）
	小計	321,572 （100.0）	338,385 （100.0）
合計	国債	88,414 （ 20.0）	70,000 （ 15.8）
	地方債	1,448 （ 0.3）	1,400 （ 0.3）
	短期社債	— （ —）	— （ —）
	社債	10,905 （ 2.5）	8,894 （ 2.0）
	株式	7,911 （ 1.8）	8,106 （ 1.8）
	外国債券	240,139 （ 54.3）	280,424 （ 63.1）
	外国株式	3,284 （ 0.7）	3,372 （ 0.8）
	投資信託	74,932 （ 16.9）	59,000 （ 13.3）
	その他	15,590 （ 3.5）	13,120 （ 2.9）
	小計	442,626 （100.0）	444,319 （100.0）

注1　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

〈平均残高〉

（単位：億円、%）

		2022年度半期（構成比）	2023年度半期（構成比）
国内業務部門	国債	85,813 （ 75.8）	72,352 （ 73.1）
	地方債	1,477 （ 1.3）	1,484 （ 1.5）
	短期社債	1 （ 0.0）	554 （ 0.6）
	社債	11,344 （ 10.0）	9,598 （ 9.7）
	株式	4,211 （ 3.7）	4,110 （ 4.1）
	外国債券	— （ —）	— （ —）
	外国株式	— （ —）	— （ —）
	投資信託	9,298 （ 8.2）	9,639 （ 9.7）
	その他	1,050 （ 1.0）	1,269 （ 1.3）
	小計	113,197 （100.0）	99,008 （100.0）
国際業務部門	国債	— （ —）	— （ —）
	地方債	— （ —）	— （ —）
	短期社債	— （ —）	— （ —）
	社債	— （ —）	— （ —）
	株式	— （ —）	— （ —）
	外国債券	250,373 （ 76.9）	273,326 （ 78.1）
	外国株式	3,072 （ 0.9）	3,245 （ 0.9）
	投資信託	62,240 （ 19.1）	63,003 （ 18.0）
	その他	10,028 （ 3.1）	10,406 （ 3.0）
	小計	325,714 （100.0）	349,981 （100.0）
合計	国債	85,813 （ 19.6）	72,352 （ 16.1）
	地方債	1,477 （ 0.3）	1,484 （ 0.3）
	短期社債	1 （ 0.0）	554 （ 0.1）
	社債	11,344 （ 2.6）	9,598 （ 2.2）
	株式	4,211 （ 1.0）	4,110 （ 0.9）
	外国債券	250,373 （ 57.0）	273,326 （ 60.9）
	外国株式	3,072 （ 0.7）	3,245 （ 0.7）
	投資信託	71,538 （ 16.3）	72,642 （ 16.2）
	その他	11,079 （ 2.5）	11,676 （ 2.6）
	小計	438,912 （100.0）	448,990 （100.0）

注1　国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引の換算レートに適用する方法）により算出しております。
注2　平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。
注3　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
注4　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の残存期間別残高

（単位：億円）

	2022年度半期					2023年度半期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの
債券	6,369	9,714	28,319	56,364	—	2,403	3,973	26,801	47,117	—
国債	4,537	4,482	26,885	52,509	—	—	—	26,500	43,499	—
地方債	0	477	145	825	—	0	572	48	779	—
社債	1,832	4,754	1,288	3,030	—	2,403	3,401	252	2,838	—
株式	—	—	—	—	7,911	—	—	—	—	8,106
その他	4,722	47,997	172,733	37,589	70,903	3,776	64,926	176,318	56,282	54,613
外国債券	4,275	41,489	164,146	30,228	—	3,275	56,608	170,618	49,922	—
外国株式	—	—	—	—	3,284	—	—	—	—	3,372
投資信託	42	2,839	3,341	6,741	61,966	39	5,459	2,662	5,689	45,149
その他	404	3,668	5,245	619	5,652	461	2,858	3,037	670	6,091
合計	11,091	57,712	201,052	93,954	78,815	6,180	68,900	203,120	103,399	62,719

注1　残高は、半期末日の半期貸借対照表計上額に基づいた金額であります。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

■ 有価証券の預金に対する比率

（単位：億円、%）

			2022年度半期	2023年度半期
有価証券（A）			442,626	444,319
うち国内業務部門			121,054	105,933
うち国際業務部門			321,572	338,385
預金（B）			659,341	675,264
うち国内業務部門			582,520	597,581
うち国際業務部門			76,820	77,683
比率	（A）／（B）	合計	67.13	65.79
		うち国内業務部門	20.78	17.72
		うち国際業務部門	418.60	435.59
	期中平均	合計	65.85	66.50
		うち国内業務部門	19.10	16.56
		うち国際業務部門	439.78	451.26

注1　預金には、譲渡性預金を含んでおります。
注2　国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

有価証券等の時価情報

■ 有価証券の時価等

満期保有目的の債券

（単位：億円）

	種類	2022年度半期			2023年度半期		
		半期貸借対照表計上額	時価	差額	半期貸借対照表計上額	時価	差額
時価が半期貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,881	1,911	30	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	4	4	0	1	1	0
	その他	13,624	13,790	166	32,916	33,144	228
	外国債券	12,459	12,617	157	32,273	32,501	227
	その他	1,164	1,173	8	642	643	0
	小計	15,509	15,707	197	32,917	33,146	228
時価が半期貸借対照表計上額を超えないもの	国債	28,983	27,794	△ 1,189	29,372	26,460	△ 2,912
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,000	992	△ 7	1,000	988	△ 11
	その他	87,460	85,428	△ 2,032	84,563	84,034	△ 529
	外国債券	86,434	84,404	△ 2,029	83,511	82,985	△ 526
	その他	1,026	1,024	△ 2	1,051	1,049	△ 2
	小計	117,444	114,214	△ 3,229	114,936	111,482	△ 3,453
合計		132,954	129,922	△ 3,032	147,853	144,629	△ 3,224

注　上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式

該当ありません。

注　市場価格のない株式等の半期貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:億円)

	2022年度半期 半期貸借対照表計上額	2023年度半期 半期貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式および出資金	5,880	6,154
関連法人等株式および出資金	563	669

これらについては、市場価格がないことから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位:億円)

	種類	2022年度半期			2023年度半期		
		半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,101	2,291	3,809	6,293	2,172	4,121
	債券	7,990	7,619	370	927	924	3
	国債	7,755	7,385	370	103	100	3
	地方債	0	0	0	0	0	0
	社債	234	234	0	823	823	0
	その他	37,806	30,764	7,042	28,244	22,876	5,367
	外国債券	21,535	19,895	1,639	5,700	5,677	23
	外国株式	151	84	66	234	93	141
	投資信託	15,034	9,719	5,315	21,662	16,465	5,197
	その他	1,085	1,064	20	646	640	5
	小計	51,897	40,675	11,222	35,465	25,973	9,491
半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	175	201	△ 25	65	70	△ 4
	債券	60,908	63,690	△ 2,782	48,994	51,972	△ 2,977
	国債	49,793	52,405	△ 2,612	40,524	43,179	△ 2,655
	地方債	1,447	1,492	△ 44	1,400	1,476	△ 76
	社債	9,666	9,792	△ 125	7,069	7,316	△ 246
	その他	180,126	199,584	△ 19,457	197,109	219,626	△ 22,516
	外国債券	119,710	133,401	△ 13,690	158,937	176,709	△ 17,772
	外国株式	104	133	△ 29	100	133	△ 33
	投資信託	59,898	65,635	△ 5,737	37,337	42,047	△ 4,709
	その他	413	413	△ 0	734	734	△ 0
	小計	241,210	263,476	△ 22,266	246,170	271,669	△ 25,499
合計		293,108	304,152	△ 11,043	281,635	297,643	△ 16,007

注1　上記には半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。
注2　投資信託は、国内および海外の投資信託であります。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前半期における減損処理額は、4億円(うち、株式4億円)であります。

当半期における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

・時価が取得原価等の50%以下の銘柄
・時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

■ 金銭の信託の時価等

満期保有目的の金銭の信託

(単位:億円)

	2022年度半期					2023年度半期				
	半期貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が半期貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が半期貸借対照表計上額を超えないもの	半期貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が半期貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が半期貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	0	0	—	—	—

注　「うち時価が半期貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が半期貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

有価証券等の時価情報

その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位:億円)

	2022年度半期					2023年度半期				
	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	半期貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	117,680	127,172	△ 9,491	165	9,656	105,129	115,872	△ 10,743	105	10,848

注　「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■ デリバティブ取引の時価情報

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2022年度半期				2023年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	4,119,632	1,954,923	△ 1,023	△ 1,023
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	2,466,450	158,433	△ 1,106	△ 1,106	3,080,158	167,301	△ 2,924	△ 2,924
		受取変動・支払固定	3,731,725	3,569,241	221,658	221,658	180,158	167,301	5,493	5,493
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					220,551	220,551			1,545	1,545

注　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2022年度半期				2023年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	売建	611,550	2,886	△ 41,426	△ 41,426	2,398,059	2,306	△ 97,480	△ 97,480
		買建	915,884	2,391	37,737	37,737	2,723,888	1,859	96,500	96,500
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△ 3,689	△ 3,689			△ 980	△ 980

注　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		2022年度半期				2023年度半期			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	997	—	6	6	—	—	—	—
		買建	2,054,506	—	△ 74,388	△ 74,388	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					△ 74,382	△ 74,382			—	—

注　上記取引については時価評価を行い、評価損益を半期損益計算書に計上しております。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の半期決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度半期			2023年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債	284,760	164,760	△ 4,781	20,000	—	13
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	円貨建の有価証券、預金等	4,453,162	4,093,434	358,637	3,488,068	3,064,736	284,558
金利スワップの特例処理	金利スワップ(受取固定・支払変動)	農林債、借用金	—	—	注2	334,355	334,355	注2
	金利スワップ(受取変動・支払固定)	貸出金、円貨建の有価証券等	473,303	398,015	注2	546,716	384,646	注2
合計					353,855			284,571

注1　主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
注2　金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度半期			2023年度半期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券等	18,113,075	13,832,857	△ 992,702	19,233,503	12,976,243	△ 896,262
	資金関連スワップ		7,395,672	—	△ 214,420	7,355,267	—	△ 219,442
合計					△ 1,207,122			△ 1,115,705

注　主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

自己資本の充実の状況等（連結ベース）

■ 自己資本の充実の状況・自己資本調達手段の概要について

当金庫は、平成18年金融庁・農林水産省告示第4号「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、自己資本比率を算定しています。なお、信用リスク・アセットの計算については「先進的内部格付手法（一部は基礎的内部格付手法）」を採用しています。

自己資本の充実の状況等については、平成19年金融庁・農林水産省告示第6号「農林中央金庫の自己資本の充実の状況等についての開示事項」（以下「開示告示」という。）に基づき開示を行っています。これらの開示や当金庫の自己資本調達手段に関する契約の概要および詳細については、当金庫ホームページ（https://www.nochubank.or.jp/）のIRライブラリにも掲載しています。

連結自己資本比率算出に関する説明事項等

■ 連結の範囲にかかる事項等

- 自己資本比率告示第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と昭和51年大蔵省令第28号「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違の生じた原因

  該当ありません。
- 連結子会社・連結子法人の数：22社（2023年9月末）

  主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容は以下のとおりです。

  農中信託銀行株式会社：信託業務・銀行業務

  協同住宅ローン株式会社：住宅ローン貸付・住宅ローン保証等
- 連結グループに属する会社で会計連結範囲に含まれないもの

  該当ありません。
- 連結グループに属しない会社で会計連結範囲に含まれるもの

  該当ありません。
- 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

  該当ありません。
- 連結グループ内の資金および自己資本の移動にかかる制限等

  該当ありません。

■ 所要自己資本を下回った会社の名称と額

（その他金融機関等であって当金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額）

該当ありません。

自己資本の構成に関する開示事項(連結ベース)

■ CC1:自己資本の構成(連結)

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	イ 2023年度半期	ロ 2022年度半期	ハ 別紙様式第十一号(CC2)の参照項目
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額	6,298,599		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,063,598		
2	うち、利益剰余金の額	2,235,001		
26	うち、外部流出予定額(△)	—		
	うち、上記以外に該当するものの額	—		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	△ 1,604,763		(a)
5	普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額　(イ)	4,693,836		
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	41,770		
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2,625		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	39,145		
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	912		
11	繰延ヘッジ損益の額	73,868		
12	適格引当金不足額	—		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		
15	退職給付に係る資産の額	20,011		
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—		
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	252,964		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	252,964		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		
27	その他Tier 1資本不足額	—		
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額　(ロ)	389,527		
普通出資等Tier 1資本				
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)	4,304,309		
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)				
30 31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		
30 32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972		
30	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—		
34	その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,641		
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額　(ニ)	1,320,613		
その他Tier 1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—		
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	62,716		
42	Tier 2資本不足額	—		
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額　(ホ)	62,716		
その他Tier 1資本				
44	その他Tier 1資本の額((ニ)−(ホ))　(ヘ)	1,257,897		
Tier 1資本				
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ))　(ト)	5,562,206		

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	イ 2023年度半期	ロ 2022年度半期	ハ 別紙様式第十一号(CC2)の参照項目
Tier 2資本に係る基礎項目(4)				
	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額	—		
46	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—		
48	Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	856		
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	2,470		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	1,437		
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額	1,032		
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額　(チ)	3,327		
Tier 2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—		
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		
57	Tier 2資本に係る調整項目の額　(リ)	—		
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額((チ)−(リ))　(ヌ)	3,327		
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))　(ル)	5,565,534		
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額　(ヲ)	30,684,728		
連結自己資本比率及び資本バッファー(7)				
61	連結普通出資等Tier 1比率((ハ)／(ヲ))	14.02%		
62	連結Tier 1比率((ト)／(ヲ))	18.12%		
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	18.13%		
64	最低連結資本バッファー比率	3.17%		
65	うち、資本保全バッファー比率	2.50%		
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.17%		
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率	0.50%		
68	連結資本バッファー比率	9.52%		
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	153,023		
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	43,514		
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	455,727		
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額	1,437		
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	32,016		
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	1,032		
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	156,055		

■ CC1:自己資本の構成(連結)

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	イ 2023年度半期	ロ 2022年度半期	ハ 別紙様式第十一号(CC2)の参照項目
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額		6,339,504	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額		4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額		2,324,285	
26	うち、外部流出予定額(△)		—	
	うち、上記以外に該当するものの額		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		△ 900,531	(a)
5	普通出資等Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額　(イ)		5,438,973	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		41,064	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		3,041	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		38,023	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		975	
11	繰延ヘッジ損益の額		119,526	
12	適格引当金不足額		5,620	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	
15	退職給付に係る資産の額		86,967	
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額		—	
18	少数出資金融機関等の普通出資の額		—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額		—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額		—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
27	その他Tier 1資本不足額		—	
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額　(ロ)		254,154	
普通出資等Tier 1資本				
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)		5,184,818	
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)				
30 31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		48,378	
30 32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		1,316,972	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額		—	
34-35	その他Tier 1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		4,239	
33+35	適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
33	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	
35	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額　(ニ)		1,369,589	
その他Tier 1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額		—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額		—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額		—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額		58,388	
42	Tier 2資本不足額		—	
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額　(ホ)		58,388	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	イ 2023年度半期	ロ 2022年度半期	ハ 別紙様式第十一号(CC2)の参照項目
その他Tier 1資本				
44	その他Tier 1資本の額((ニ)−(ホ))　(ヘ)		1,311,201	
Tier 1資本				
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ))　(ト)		6,496,020	
Tier 2資本に係る基礎項目(4)				
	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	
46	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額		—	
48-49	Tier 2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		168	
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
47	うち、農林中央金庫及び農林中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	
49	うち、農林中央金庫の連結子法人等(農林中央金庫の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額		512	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		512	
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額		—	
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額　(チ)		681	
Tier 2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額		—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額		—	
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	
57	Tier 2資本に係る調整項目の額　(リ)		—	
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額((チ)−(リ))　(ヌ)		681	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))　(ル)		6,496,701	
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額　(ヲ)		41,158,672	
連結自己資本比率及び資本バッファー(7)				
61	連結普通出資等Tier 1比率((ハ)/(ヲ))		12.59%	
62	連結Tier 1比率((ト)/(ヲ))		15.78%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		15.78%	
64	最低連結資本バッファー比率		3.01%	
65	うち、資本保全バッファー比率		2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.01%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		0.50%	
68	連結資本バッファー比率		7.78%	
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		183,530	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		27,535	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		504,098	
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額		512	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額		2,578	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額		216,176	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額		—	
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額		—	
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	

■ CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

項　目	イ 2023年度半期 公表連結 貸借対照表	ロ 2022年度半期 公表連結 貸借対照表	ハ 別紙様式 第三号 を参照する 番号又は記号	ニ 付表を 参照する 番号 又は記号
資産の部				
貸出金	17,901,803	19,453,301		
外国為替	303,373	378,871		
有価証券	44,112,122	43,941,457		2-b, 6-a
金銭の信託	10,559,850	11,812,598		6-b
特定取引資産	6,063	5,514		
買入金銭債権	292,508	354,530		
買現先勘定	652,130	147		
現金預け金	21,367,443	18,006,074		
その他資産	2,705,382	3,111,127		
有形固定資産	129,121	134,580		
無形固定資産	52,526	51,514		2-a
退職給付に係る資産	27,697	120,370		3
繰延税金資産	686,937	458,180		4-a
再評価に係る繰延税金資産	1,600	1,600		4-b
支払承諾見返	3,289,955	3,708,334		
貸倒引当金	△ 134,614	△ 145,677		
資産の部合計	101,953,904	101,392,526		
負債の部				
預金	65,300,944	63,591,974		
譲渡性預金	2,237,359	2,329,737		
農林債	434,791	469,406		
特定取引負債	5,141	2,451		
借用金	3,835,229	4,624,654		8
コールマネー及び売渡手形	1,655,000	2,306,900		
売現先勘定	14,026,979	12,633,832		
外国為替	31	28		
受託金	893,463	1,119,179		
その他負債	5,552,035	5,078,650		
賞与引当金	7,688	7,721		
退職給付に係る負債	9,882	21,396		
役員退職慰労引当金	1,134	1,062		
支払承諾	3,289,955	3,708,334		
負債の部合計	97,249,636	95,895,329		
純資産の部				
資本金	4,040,198	4,040,198		1-a
資本剰余金	23,399	23,399		1-b
利益剰余金	2,235,001	2,324,285		1-c
会員勘定合計	6,298,599	6,387,883		
その他有価証券評価差額金	△ 1,825,143	△ 1,234,846		
繰延ヘッジ損益	201,360	297,278		5
土地再評価差額金	△ 2,099	△ 2,099		
為替換算調整勘定	1,787	1,689		
退職給付に係る調整累計額	19,330	37,447		
その他の包括利益累計額合計	△ 1,604,763	△ 900,531	(a)	
非支配株主持分	10,430	9,844		7
純資産の部合計	4,704,267	5,497,196		
負債及び純資産の部合計	101,953,904	101,392,526		

注　規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一です。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(付表)

1　会員勘定

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度半期	2022年度半期	備考
1-a	資本金	4,040,198	4,040,198	
1-b	資本剰余金	23,399	23,399	
1-c	利益剰余金	2,235,001	2,324,285	
	会員勘定合計	6,298,599	6,387,883	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度半期	2022年度半期	備考
	普通出資に係る会員勘定の額	6,298,599	6,339,504	普通出資に係る会員勘定の額(外部流出予定額調整前)
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,063,598	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	2,235,001	2,324,285	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—	48,378	

2　無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度半期	2022年度半期	備考
2-a	無形固定資産	52,526	51,514	
2-b	有価証券	44,112,122	43,941,457	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	2,625	3,041	
	上記に係る税効果	△ 13,380	△ 13,491	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度半期	2022年度半期	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	2,625	3,041	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	39,145	38,023	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ以外
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3　退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度半期	2022年度半期	備考
3	退職給付に係る資産	27,697	120,370	
	上記に係る税効果	△ 7,685	△ 33,402	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度半期	2022年度半期	備考
15	退職給付に係る資産の額	20,011	86,967	

4　繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度半期	2022年度半期	備考
4-a	繰延税金資産	686,937	458,180	
4-b	再評価に係る繰延税金資産	1,600	1,600	
	無形固定資産の税効果勘案分	13,380	13,491	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	7,685	33,402	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度半期	2022年度半期	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	912	975	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
	一時差異に係る繰延税金資産	708,692	504,098	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	252,964	—	
25	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	455,727	504,098	

5　繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度半期	2022年度半期	備考
5	繰延ヘッジ損益	201,360	297,278	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度半期	2022年度半期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	73,868	119,526	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの。

6　金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度半期	2022年度半期	備考
6-a	有価証券	44,112,122	43,941,457	
6-b	金銭の信託	10,559,850	11,812,598	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度半期	2022年度半期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
37	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
52	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通出資の額	—	—	
38	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
53	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	153,023	183,530	
18	普通出資の額	—	—	
39	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
54	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	153,023	183,530	
	その他金融機関等の対象資本等調達手段の額	106,231	85,924	
19	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
40	その他Tier 1資本調達手段の額	62,716	58,388	
55	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	43,514	27,535	

7　非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度半期	2022年度半期	備考
7	非支配株主持分	10,430	9,844	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度半期	2022年度半期	備考
5	普通出資等Tier 1資本に係る額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier 1資本に係る額	3,641	4,239	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier 2資本に係る額	856	168	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8　その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2023年度半期	2022年度半期	備考
8	借用金	3,835,229	4,624,654	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度半期	2022年度半期	備考
32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	1,316,972	

リスク・アセットの概要（連結ベース）

■ OV1：リスク・アセットの概要

（単位：百万円）

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度半期	2022年度半期	2023年度半期	2022年度半期
1	信用リスク	12,749,792		1,019,983	
2	うち、標準的手法適用分	5,171,681		413,734	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	5,018,600		401,488	
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	2,136,835		170,946	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	275,872		22,069	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	146,802		11,744	
6	カウンターパーティ信用リスク	250,109		20,008	
7	うち、SA-CCR適用分	79,854		6,388	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	105,598		8,447	
9	その他	64,656		5,172	
10	CVAリスク	94,485		7,558	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	94,485		7,558	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	11,267,310		901,384	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	125,836		10,066	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	812,700		65,016	
15	未決済取引	—		—	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,226,653		178,132	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	2,226,653		178,132	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	0		0	
20	マーケット・リスク	863,410		69,072	
21	うち、標準的方式適用分	863,410		69,072	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	1,046,324		83,705	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,248,105		99,848	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	30,684,728		2,454,778	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ OV1:リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度半期	2022年度半期	2023年度半期	2022年度半
1	信用リスク		9,420,539		797,221
2	うち、標準的手法適用分		206,158		16,492
3	うち、内部格付手法適用分		9,078,835		769,885
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		135,545		10,843
4	カウンターパーティ信用リスク		590,422		48,147
5	うち、SA-CCR適用分		80,364		6,814
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		79,506		6,360
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		320,585		25,646
	その他		109,967		9,325
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		4,095,276		347,279
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)		18,010,746		1,527,239
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)		176,735		14,987
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)		887,904		71,032
11	未決済取引		158,373		13,430
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		1,890,780		151,262
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		1,890,780		151,262
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—		—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		0		0
16	マーケット・リスク		1,780,902		142,472
17	うち、標準的方式適用分		1,776,640		142,131
18	うち、内部モデル方式適用分		4,261		340
19	オペレーショナル・リスク		836,435		66,914
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		836,435		66,914
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		1,329,086		112,706
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額				
24	フロア調整		—		—
25	合計		39,177,203		3,292,693

信用リスクに関する事項(連結ベース)

■ CR1:資産の信用の質

2023年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ+ロ−ハ)
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	96,899	17,279,067	124,998	17,250,968
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	24,338,772	4	24,338,767
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	120	21,813,597	155	21,813,562
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	97,019	63,431,437	125,158	63,403,298
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	4,344	3,285,610	5,170	3,284,784
6	コミットメント等	925	2,106,538	870	2,106,593
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	5,270	5,392,148	6,040	5,391,378
	合計				
8	合計(4+7)	102,290	68,823,586	131,199	68,794,677

注　デフォルトしたエクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

2022年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ+ロ−ハ)
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	88,272	18,874,140	132,235	18,830,176
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	25,638,053	19	25,638,034
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	33	18,478,616	113	18,478,535
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	88,305	62,990,809	132,367	62,946,747
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	6,029	3,702,305	8,660	3,699,673
6	コミットメント等	1,076	1,905,690	778	1,905,988
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	7,106	5,607,995	9,439	5,605,662
	合計				
8	合計(4+7)	95,411	68,598,805	141,807	68,552,409

注　デフォルトしたエクスポージャーは、当金庫の自己査定に基づき要管理先以下に区分したエクスポージャーです。

■ CR2:デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動

(単位:百万円)

項番			2023年度半期	2022年度半期
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		87,774	104,110
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当半期中の要因別の変動額	デフォルトした額	47,296	35,799
3		非デフォルト状態へ復帰した額	1,431	8,998
4		償却された額	374	21
5		その他の変動額(主にデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少)	△ 36,141	△ 42,584
6	当半期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2−3−4+5)		97,123	88,305

■ CR3:信用リスク削減手法

2023年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	15,426,911	1,824,057	1,302,895	863,665	—
2	有価証券(負債性のもの)	23,590,052	748,714	—	748,714	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	21,808,473	5,088	59	6,146	—
4	合計(1+2+3)	60,825,437	2,577,860	1,302,955	1,618,526	—
5	うちデフォルトしたもの	96,549	470	2,177	—	—

2022年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	16,745,115	2,085,061	1,699,683	748,443	—
2	有価証券(負債性のもの)	24,569,706	1,068,327	—	1,068,327	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	18,473,547	4,987	67	5,667	—
4	合計(1+2+3)	59,788,370	3,158,376	1,699,751	1,822,438	—
5	うちデフォルトしたもの	87,913	391	2,039	—	—

■ CR4:標準的手法ー信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2023年度半期

(単位:百万円、%)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	1,844,563	115,541	1,844,563	46,216	4,857,678	256.91%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	ハ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	ホ 信用リスク・アセットの額	ヘ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
11a	現金	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
12	合計	—	—	—	—	—	—

注1　標準的手法の適用対象資産は、a 株式等エクスポージャーb 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにc 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2　株式等エクスポージャーを除く標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記b+c)は3,140億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(287,749億円)の1.09%程度と極めて限定的なため、株式エクスポージャーを除く標準的手法適用資産にかかる記載を省略しています。

■ CR4:標準的手法ー信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2022年度半期

(単位:百万円、%)

項番	資産クラス	イ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	ハ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	ホ 信用リスク・アセットの額	ヘ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
1	現金	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—

注1　標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2　標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は2,061億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(385,413億円)の0.53%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

■ CR5a:標準的手法ー資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2023年度半期

(単位:百万円)

項番	資産クラス＼リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)								
		0%		20%		50%		100%	150%	その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—		—		—		—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—		—		—		—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—		—		—		—	—	—	—
		0%		10%		20%		50%	100%	150%	その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	—		—		—		—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—		—		—		—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—		—		—		—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—		—		—		—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—		—		—		—	—	—	—	—
		0%		20%		30%		50%	100%	150%	その他	合計
3	国際開発銀行向け	—		—		—		—	—	—	—	—
		20%	30%	40%	50%	75%		100%	150%	その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—		—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—		—	—	—	—
		10%	15%	20%	25%	35%		50%	100%	その他	合計
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—		—	—	—	—
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		100%		150%		250%			400%	その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—		—		—			—	—	—
7b	株式等	—		—		1,803,628			87,151	—	1,890,780
		45%		75%		100%			その他		合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—		—		—			—		—
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他		合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		—
		20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他		合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—		—
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他		合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—		—
		30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他		合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—		—
		70%		90%		110%		150%	その他		合計
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	—		—		—		—	—		—
		70%		112.5%					その他		合計
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—		—					—		—
		60%				その他			合計		
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	—				—			—		
		60%				その他			合計		
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—				—			—		

(単位:百万円)

項番	リスク・ウェイト / 資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)			
		100%	150%	その他	合計
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—	—

		50%	100%	150%	その他	合計
10a	延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—

		0%	10%	20%	その他	合計
11a	現金	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 株式等エクスポージャーb 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにc 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 株式等エクスポージャーを除く標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記b+c)は3,140億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(287,749億円)の1.09%程度と極めて限定的なため、株式エクスポージャーを除く標準的手法適用資産にかかる記載を省略しています。

■ CR5b:標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

2023年度半期

(単位:百万円、%)

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	—	—	—	—
2	40%-70%	—	—	—	—
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%-100%	—	—	—	—
6	105%-130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	1,771,949	79,199	40.00%	1,803,628
9	400%	72,614	36,342	40.00%	87,151
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	—	—	—	—

注1 標準的手法の適用対象資産は、a 株式等エクスポージャーb 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにc 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2 株式等エクスポージャーを除く標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記b+c)は3,140億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(287,749億円)の1.09%程度と極めて限定的なため、株式エクスポージャーを除く標準的手法適用資産にかかる記載を省略しています。

■ CR5:標準的手法ー資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2022年度半期

(単位:百万円)

項番	資産クラス＼リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1　標準的手法の適用対象資産は、a 内部格付手法適用子会社を除く連結対象子会社のオン・バランスおよびオフ・バランス資産、ならびにb 当金庫および内部格付手法適用子会社の貸借対照表上の仮払金、前払費用です。

注2　標準的手法の信用リスク・アセットの額(上記a+b)は2,061億円であり、連結ベースの信用リスク・アセットの額合計(385,413億円)の0.53%程度と極めて限定的なため、記載を省略しています。

■ CR6:内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

● 基礎的内部格付手法

2023年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	44,252,950	499	40.00%	45,154,098	0.00%	0.0	44.99%	2.8	59,505	0.13%	48	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	108,081	–	–	108,081	0.28%	0.0	45.00%	3.3	65,845	60.92%	136	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	29,935	–	–	4	9.88%	0.0	45.00%	1.0	7	174.87%	0	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	44,390,967	499	40.00%	45,262,184	0.00%	0.0	44.99%	2.8	125,358	0.27%	184	16

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	3,068,270	16,040	15.12%	2,112,546	0.05%	0.1	45.00%	2.7	612,610	28.99%	490	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	131,782	1,549	61.27%	12,427	0.40%	0.0	44.82%	3.8	9,677	77.87%	22	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	789	136	100.00%	436	1.14%	0.0	45.00%	4.9	560	128.45%	2	
6	2.50以上10.00未満	7,939	1	100.00%	7,771	2.91%	0.0	45.00%	1.0	8,458	108.83%	101	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	0	–	–	0	100.00%	0.0	45.00%	1.0	–	0.00%	0	
9	小計	3,208,782	17,728	19.81%	2,133,182	0.06%	0.2	44.99%	2.7	631,307	29.59%	616	–
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00以上0.15未満	7,442,120	1,875,184	33.56%	7,950,724	0.05%	0.4	40.40%	2.8	1,754,577	22.06%	1,721	
2	0.15以上0.25未満	2,260,110	339,174	44.11%	1,952,118	0.16%	0.4	40.71%	2.5	757,135	38.78%	1,332	
3	0.25以上0.50未満	238,064	36,281	36.10%	249,024	0.42%	0.1	40.29%	2.0	135,962	54.59%	421	
4	0.50以上0.75未満	198,365	0	40.00%	143,096	0.63%	0.0	40.99%	2.5	106,977	74.75%	369	
5	0.75以上2.50未満	222,943	35,878	29.57%	199,372	1.07%	0.1	40.76%	2.4	173,260	86.90%	871	
6	2.50以上10.00未満	70,237	13,067	17.96%	68,549	4.34%	0.1	40.20%	3.8	97,157	141.73%	1,198	
7	10.00以上100.00未満	335,260	17,226	51.96%	338,956	15.37%	0.3	40.13%	3.3	702,648	207.29%	20,910	
8	100.00(デフォルト)	59,343	960	42.19%	57,870	100.00%	0.0	39.98%	3.4	–	0.00%	23,142	
9	小計	10,826,445	2,317,774	35.13%	10,959,713	1.13%	1.8	40.46%	2.8	3,727,718	34.01%	49,968	39,067
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	124	–	–	8,124	0.15%	0.0	40.07%	1.5	2,122	26.11%	4	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	166	–	–	166	1.92%	0.0	45.00%	2.4	201	121.10%	1	
6	2.50以上10.00未満	526	25	100.00%	525	4.80%	0.0	40.23%	2.5	536	102.11%	10	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	327	16	100.00%	343	100.00%	0.0	45.00%	1.1	–	0.00%	154	
9	小計	1,144	41	100.00%	9,159	4.19%	0.0	40.36%	1.6	2,859	31.21%	171	202
	特定貸付債権												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
	購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	926,100	181,307	100.00%	1,134,172	0.00%	0.0	44.11%	1.1	24,904	2.19%	41	
2	0.15以上0.25未満	90,851	6,500	100.00%	70,332	0.15%	0.0	40.17%	3.0	27,438	39.01%	44	
3	0.25以上0.50未満	3,703	–	–	3,703	0.28%	0.0	45.00%	1.0	1,378	37.20%	4	
4	0.50以上0.75未満	12,481	–	–	36,061	0.63%	0.0	42.23%	3.2	34,760	96.39%	95	
5	0.75以上2.50未満	22,804	–	–	15,326	0.83%	0.0	40.00%	1.9	10,777	70.32%	50	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	19,413	–	–	3,311	15.35%	0.0	45.00%	5.0	9,521	287.51%	228	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	1,075,355	187,807	100.00%	1,262,908	0.08%	0.0	43.79%	1.3	108,780	8.61%	466	–

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	ロ CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・アセットの額	ヌ リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
	購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	20,009	0.05%	0.0	45.00%	1.0	3,049	15.24%	4	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	20,009	0.05%	0.0	45.00%	1.0	3,049	15.24%	4	–
	ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	19,387	0.00%	0.0	45.00%	5.0	–	0.00%	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	7,553	0.16%	0.0	40.00%	1.5	2,046	27.09%	4	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	26,941	0.04%	0.0	43.59%	4.0	2,046	7.59%	4	–
	購入債権(リテール向け)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	898,549	100.00%	898,549	0.14%	50.1	28.66%	–	79,070	8.79%	360	
2	0.15以上0.25未満	–	2,007,529	100.00%	2,007,529	0.21%	79.5	28.66%	–	239,404	11.92%	1,208	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	137,417	–	–	137,417	0.60%	7.2	41.86%	–	50,937	37.06%	345	
5	0.75以上2.50未満	7,212	–	–	7,212	0.80%	2.6	54.50%	–	4,242	58.81%	31	
6	2.50以上10.00未満	–	6,983	100.00%	6,983	9.54%	0.3	28.66%	–	8,919	127.72%	190	
7	10.00以上100.00未満	1,334	–	–	1,334	23.17%	0.1	44.42%	–	3,410	255.65%	136	
8	100.00(デフォルト)	1,611	2,707	100.00%	4,318	100.00%	0.4	46.02%	–	4,439	102.79%	1,632	
9	小計	147,575	2,915,770	100.00%	3,063,345	0.38%	140.4	29.34%	–	390,423	12.74%	3,905	1,286
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	271	2,260	100.00%	2,531	0.24%	1.4	87.76%	–	1,016	40.16%	5	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	53,895	16	100.00%	53,911	0.57%	2.1	46.07%	–	19,206	35.62%	141	
5	0.75以上2.50未満	1,341	4,960	100.00%	6,302	1.17%	2.7	92.67%	–	6,336	100.53%	68	
6	2.50以上10.00未満	1	–	–	1	8.78%	0.0	87.76%	–	2	141.79%	0	
7	10.00以上100.00未満	62	13	100.00%	76	24.52%	0.0	54.36%	–	95	125.04%	11	
8	100.00(デフォルト)	999	49	100.00%	1,048	100.00%	0.0	92.79%	–	398	38.02%	941	
9	小計	56,572	7,300	100.00%	63,872	2.27%	6.4	53.10%	–	27,056	42.35%	1,168	76
合計(全てのポートフォリオ)		59,706,842	5,446,921	72.13%	62,801,316	0.22%	149.1	43.42%	2.6	5,018,600	7.99%	56,492	40,650

2022年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	41,664,874	−	−	42,834,126	0.00%	0.0	44.99%	2.9	87,187	0.20%	53	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	105,315	−	−	105,315	0.28%	0.0	45.00%	3.6	68,089	64.65%	132	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	29,779	−	−	4	9.88%	0.0	45.00%	1.9	8	186.31%	0	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	41,799,968	−	−	42,939,445	0.00%	0.0	44.99%	2.9	155,285	0.36%	186	14
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	3,737,283	1,210	89.70%	2,338,149	0.05%	0.1	44.99%	3.2	753,751	32.23%	539	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	160,502	1,524	83.60%	13,368	0.40%	0.0	44.83%	3.2	9,418	70.45%	24	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	856	234	100.00%	600	1.14%	0.0	45.00%	4.9	771	128.36%	3	
6	2.50以上 10.00未満	7,513	−	−	7,329	2.91%	0.0	45.00%	1.0	7,974	108.79%	96	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	3,906,155	2,970	87.38%	2,359,448	0.06%	0.2	44.99%	3.2	771,915	32.71%	662	−
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00以上 0.15未満	7,553,155	1,762,398	55.10%	8,053,108	0.05%	0.4	44.37%	2.8	1,941,789	24.11%	1,914	
2	0.15以上 0.25未満	2,184,445	311,418	65.79%	2,011,840	0.16%	0.5	44.38%	2.3	811,142	40.31%	1,508	
3	0.25以上 0.50未満	219,317	39,703	48.60%	250,392	0.42%	0.1	44.77%	2.1	155,413	62.06%	471	
4	0.50以上 0.75未満	206,270	2,577	75.00%	166,767	0.63%	0.0	45.00%	2.8	142,239	85.29%	472	
5	0.75以上 2.50未満	211,099	14,892	41.50%	174,492	1.08%	0.1	44.60%	2.2	160,561	92.01%	843	
6	2.50以上 10.00未満	97,355	13,651	19.73%	99,210	4.04%	0.1	45.00%	4.1	158,695	159.95%	1,804	
7	10.00以上 100.00未満	283,434	22,748	79.30%	295,201	15.37%	0.3	44.99%	3.8	702,028	237.81%	20,425	
8	100.00(デフォルト)	57,953	982	76.04%	57,900	100.00%	0.0	45.00%	2.6	−	−	26,055	
9	小計	10,813,032	2,168,372	56.49%	11,108,914	1.07%	1.8	44.42%	2.7	4,071,870	36.65%	53,495	41,440
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上 0.25未満	0	−	−	0	0.15%	0.0	45.00%	5.0	0	54.22%	0	
3	0.25以上 0.50未満	0	−	−	0	0.42%	0.0	45.00%	5.0	0	82.56%	0	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	517	30	100.00%	31	4.80%	0.0	45.00%	4.4	58	183.12%	0	
7	10.00以上 100.00未満	0	−	−	0	15.84%	0.0	45.00%	5.0	0	206.44%	0	
8	100.00(デフォルト)	374	20	100.00%	394	100.00%	0.0	45.00%	1.1	−	−	177	
9	小計	892	50	100.00%	426	92.73%	0.0	45.00%	1.4	59	13.83%	178	173
	特定貸付債権												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)												
1	0.00以上 0.15未満	604,144	−	−	604,144	0.05%	0.1	90.00%	5.0	604,512	100.06%	273	
2	0.15以上 0.25未満	107,335	−	−	107,335	0.15%	0.1	90.00%	5.0	128,991	120.17%	145	
3	0.25以上 0.50未満	8,854	−	−	8,854	0.41%	0.0	90.00%	5.0	16,634	187.87%	32	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	891	−	−	891	1.20%	0.0	90.00%	5.0	2,423	271.70%	9	
6	2.50以上 10.00未満	16,740	1,953	75.00%	18,205	3.76%	0.0	90.00%	5.0	79,638	437.44%	617	
7	10.00以上 100.00未満	1,462	−	−	1,462	15.76%	0.0	90.00%	5.0	11,277	771.12%	207	
8	100.00(デフォルト)	112	−	−	112	100.00%	0.0	90.00%	5.0	1,267	1125.00%	101	
9	小計	739,541	1,953	75.00%	741,006	0.20%	0.3	90.00%	5.0	844,746	113.99%	1,388	

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	2,771,395	799,300	100.00%	3,586,490	0.01%	0.0	44.33%	1.0	96,013	2.67%	176	
2	0.15以上 0.25未満	125,016	29,000	100.00%	137,967	0.19%	0.0	44.02%	2.0	53,688	38.91%	121	
3	0.25以上 0.50未満	3,703	−	−	3,703	0.28%	0.0	45.00%	1.3	1,506	40.66%	4	
4	0.50以上 0.75未満	25,456	−	−	49,854	0.63%	0.0	45.00%	3.0	47,694	95.66%	141	
5	0.75以上 2.50未満	23,693	−	−	16,455	0.83%	0.0	45.00%	2.3	13,804	83.89%	61	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	21,704	−	−	4,544	15.35%	0.0	45.00%	4.2	12,264	269.87%	313	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	2,970,970	828,300	100.00%	3,799,016	0.04%	0.0	44.33%	1.1	224,972	5.92%	818	−
	購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	22,014	0.04%	0.0	45.00%	1.0	3,050	13.85%	4	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	22,014	0.04%	0.0	45.00%	1.0	3,050	13.85%	4	−
	ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	20,251	0.00%	0.0	45.00%	5.0	−	0.00%	−	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	2,171	0.16%	0.0	45.00%	1.5	656	30.24%	1	
3	0.25以上 0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	22,423	0.01%	0.0	45.00%	4.6	656	2.92%	1	−
	購入債権(リテール向け)												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上 0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上 2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上 0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上 0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上 0.50未満	−	2,639,037	100.00%	2,639,037	0.30%	120.3	38.30%	−	546,590	20.71%	3,032	
4	0.50以上 0.75未満	142,556	−	−	142,556	0.70%	9.9	52.32%	−	73,461	51.53%	522	
5	0.75以上 2.50未満	37	−	−	37	1.05%	0.0	32.13%	−	15	41.59%	0	
6	2.50以上 10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上 100.00未満	1,284	7,218	100.00%	8,502	13.57%	0.5	40.40%	−	17,338	203.92%	480	
8	100.00(デフォルト)	1,727	2,503	100.00%	4,230	100.00%	0.3	42.81%	−	4,914	116.16%	1,418	
9	小計	145,605	2,648,758	100.00%	2,794,364	0.51%	131.2	39.02%	−	642,320	22.98%	5,453	970

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	269	2,214	100.00%	2,483	0.25%	1.7	87.74%	−	1,024	41.24%	5	
4	0.50以上0.75未満	48,401	−	−	48,401	0.58%	1.8	46.10%	−	17,415	35.98%	129	
5	0.75以上2.50未満	1,289	4,830	100.00%	6,119	1.19%	2.9	92.29%	−	6,183	101.04%	67	
6	2.50以上10.00未満	−	2	100.00%	2	8.78%	0.0	87.74%	−	3	141.76%	0	
7	10.00以上100.00未満	74	0	100.00%	74	19.80%	0.0	46.65%	−	77	103.22%	7	
8	100.00(デフォルト)	883	50	100.00%	934	100.00%	0.0	56.01%	−	1,209	129.41%	426	
9	小計	50,918	7,098	100.00%	58,016	2.25%	6.5	52.91%	−	25,913	44.66%	636	63
合計(全てのポートフォリオ)		60,427,085	5,657,504	83.31%	63,845,078	0.21%	140.4	45.12%	2.7	6,740,789	10.55%	62,825	42,662

■ CR6:内部格付手法ーポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

● 先進的内部格付手法

2023年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00以上0.15未満	197,426	3,000	30.00%	198,326	0.05%	0.0	28.30%	3.6	32,829	16.55%	28	
2	0.15以上0.25未満	139,270	18,955	37.02%	151,867	0.15%	0.0	28.85%	3.6	46,823	30.83%	67	
3	0.25以上0.50未満	66,247	7,271	39.04%	68,986	0.42%	0.0	27.96%	2.7	28,821	41.77%	81	
4	0.50以上0.75未満	38,609	−	−	38,160	0.63%	0.0	39.20%	4.9	35,647	93.41%	94	
5	0.75以上2.50未満	49,517	6,958	36.64%	52,026	1.39%	0.1	28.46%	2.3	32,881	63.20%	205	
6	2.50以上10.00未満	21,176	3,361	87.93%	23,719	4.80%	0.1	27.01%	2.1	20,592	86.81%	307	
7	10.00以上100.00未満	11,397	6,878	90.18%	17,224	15.84%	0.0	26.90%	2.3	22,975	133.38%	734	
8	100.00(デフォルト)	12,431	−	−	12,032	100.00%	0.0	28.62%	1.6	−	0.00%	3,443	
9	小計	536,077	46,425	48.39%	562,344	3.11%	0.5	29.07%	3.3	220,570	39.22%	4,962	6,889

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	2,916	1	50.00%	3,708	0.15%	0.0	26.55%	3.4	932	25.14%	1	
3	0.25以上0.50未満	16,768	413	78.25%	17,554	0.42%	0.0	30.27%	2.0	6,535	37.23%	22	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	23,433	1,426	94.44%	23,504	1.65%	0.2	27.78%	2.3	13,317	56.66%	107	
6	2.50以上10.00未満	13,582	2,488	96.88%	15,386	4.80%	0.3	29.80%	2.3	11,999	77.98%	220	
7	10.00以上100.00未満	17,471	2,652	100.00%	18,196	15.84%	0.3	29.75%	2.3	21,976	120.77%	857	
8	100.00(デフォルト)	18,300	1,536	100.00%	16,629	100.00%	0.1	29.28%	2.2	–	0.00%	4,869	
9	小計	92,472	8,519	97.09%	94,980	21.81%	1.1	29.16%	2.3	54,762	57.65%	6,078	12,511
	特定貸付債権												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
	購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	0	5,584	100.00%	5,584	0.05%	0.0	30.35%	1.5	539	9.65%	0	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	0	5,584	100.00%	5,584	0.05%	0.0	30.35%	1.5	539	9.65%	0	–
	購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	購入債権(リテール向け)												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計(全てのポートフォリオ)		628,549	60,530	60.00%	662,909	5.76%	1.6	29.09%	3.2	275,872	41.61%	11,041	19,401

2022年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	ソブリン向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	13,177	0.03%	0.0	30.30%	3.4	1,673	12.69%	1	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	13,177	0.03%	0.0	30.30%	3.4	1,673	12.69%	1	−
	金融機関等向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)												
1	0.00以上0.15未満	264,807	3,000	50.00%	272,646	0.05%	0.0	28.62%	3.9	48,320	17.72%	39	
2	0.15以上0.25未満	71,018	7,347	50.33%	77,064	0.15%	0.0	28.65%	2.8	20,410	26.48%	33	
3	0.25以上0.50未満	40,629	9,576	68.81%	52,610	0.42%	0.0	28.22%	2.7	22,197	42.19%	62	
4	0.50以上0.75未満	5,667	6,875	75.00%	4,907	0.63%	0.0	17.29%	3.0	1,587	32.34%	5	
5	0.75以上2.50未満	62,275	2,856	70.02%	65,441	1.40%	0.0	27.45%	2.8	42,149	64.40%	256	
6	2.50以上10.00未満	33,204	6,289	90.75%	36,059	4.80%	0.1	27.45%	2.7	33,194	92.05%	475	
7	10.00以上100.00未満	16,024	2,927	77.86%	16,874	15.84%	0.0	28.38%	3.1	24,665	146.17%	758	
8	100.00(デフォルト)	6,760	135	75.00%	6,479	100.00%	0.0	29.35%	1.1	−	−	1,902	
9	小計	500,387	39,007	69.30%	532,085	2.31%	0.5	28.26%	3.3	192,525	36.18%	3,533	2,720
	中堅中小企業向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	10,754	−	−	8,254	0.05%	0.0	30.35%	3.8	1,499	18.16%	1	
2	0.15以上0.25未満	27,706	2,428	75.12%	26,210	0.18%	0.0	25.51%	3.4	6,074	23.17%	11	
3	0.25以上0.50未満	5,761	1,130	74.56%	6,140	0.42%	0.0	29.98%	3.4	2,700	43.97%	7	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	25,019	4,269	36.68%	27,384	1.67%	0.2	27.97%	2.4	15,952	58.25%	128	
6	2.50以上10.00未満	25,238	2,767	94.10%	24,797	4.80%	0.3	29.75%	2.1	19,001	76.62%	354	
7	10.00以上100.00未満	20,055	2,867	91.30%	17,298	15.84%	0.3	29.86%	2.7	21,221	122.67%	818	
8	100.00(デフォルト)	21,392	3,413	100.00%	20,869	100.00%	0.1	27.68%	1.9	−	−	5,778	
9	小計	135,929	16,876	76.25%	130,957	19.34%	1.2	28.26%	2.6	66,448	50.74%	7,100	13,159
	特定貸付債権												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。)												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	購入債権(事業法人等向け)(デフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	0	22,576	100.00%	22,576	0.05%	0.0	30.35%	1.4	2,093	9.27%	3	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	0	22,576	100.00%	22,576	0.05%	0.0	30.35%	1.4	2,093	9.27%	3	−
	購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	ローン・パーティシペーション(事業法人等向け)(セラーのデフォルト・リスク相当部分)												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	購入債権(リテール向け)												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	居住用不動産向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
2	0.15以上0.25未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
3	0.25以上0.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
4	0.50以上0.75未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
5	0.75以上2.50未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
6	2.50以上10.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
7	10.00以上100.00未満	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
8	100.00(デフォルト)	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	
9	小計	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
	その他リテール向けエクスポージャー												
1	0.00以上0.15未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
2	0.15以上0.25未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
3	0.25以上0.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
4	0.50以上0.75未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
5	0.75以上2.50未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
6	2.50以上10.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
7	10.00以上100.00未満	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
8	100.00(デフォルト)	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	
9	小計	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
合計(全てのポートフォリオ)		636,316	78,460	79.63%	698,796	5.39%	1.7	28.37%	3.1	262,741	37.59%	10,638	15,880

■ CR7:内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位:百万円)

項番	ポートフォリオ	2023年度半期		2022年度半期	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—		
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—		
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—		
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—		
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—		
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	—	—		
7	特定貸付債権-FIRB	—	—		
8	特定貸付債権-AIRB	—	—		
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—		
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	—	—		
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	—	—		
12	購入債権-FIRB	—	—		
13	購入債権-AIRB	—	—		
14	合計	—	—		

注　当金庫は2023年9月末時点において、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用していません。

■ CR7:内部格付手法ー信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位:百万円)

項番	ポートフォリオ	2023年度半期		2022年度半期	
		イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB			—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB			—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB			—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB			—	—
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB			—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB			—	—
7	特定貸付債権-FIRB			—	—
8	特定貸付債権-AIRB			—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー			—	—
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー			—	—
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー			—	—
12	株式-FIRB			—	—
13	株式-AIRB			—	—
14	購入債権-FIRB			—	—
15	購入債権-AIRB			—	—
16	合計			—	—

注　当金庫は2022年9月末時点において、信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用していないため、記載を省略しています。

■ CR10:内部格付手法ー特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)

2023年度半期

(単位:百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	231,157	32,366	50%	199,503	—	—	42,530	242,034	121,017	—
	2.5年以上	1,811,305	319,688	70%	1,802,880	37,341	—	33,370	1,873,591	1,311,514	7,494
良(Good)	2.5年未満	83,664	30,688	70%	70,507	—	—	23,731	94,239	65,967	376
	2.5年以上	412,890	93,531	90%	348,298	—	—	65,752	414,050	372,645	3,312
可(Satisfactory)		45,589	—	115%	—	39,584	—	6,005	45,589	52,428	1,276
弱い(Weak)		108,167	660	250%	25,541	56,509	—	3,254	85,305	213,263	6,824
デフォルト(Default)		5,299	—	—	5,195	—	—	4,295	9,490	—	4,745
合計		2,698,074	476,935	—	2,451,926	133,434	—	178,940	2,764,301	2,136,835	24,030
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%					—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	140%					—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		—	—	—					—	—	—

■ CR10:内部格付手法ー特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

2022年度半期

(単位:百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	134,462	79,452	50%	164,706	ー	ー	22,414	187,120	93,560	ー
	2.5年以上	1,596,358	213,909	70%	1,605,376	37,861	ー	54,655	1,697,894	1,188,526	6,791
良(Good)	2.5年未満	52,219	32,823	70%	56,064	ー	ー	20,019	76,084	53,259	304
	2.5年以上	438,430	91,604	90%	392,621	ー	ー	54,086	446,708	402,037	3,573
可(Satisfactory)		14,318	ー	115%	8,313	ー	ー	6,005	14,318	16,466	400
弱い(Weak)		130,029	1,032	250%	15,554	106,632	ー	6,395	128,581	321,453	10,286
デフォルト(Default)		4,332	ー	ー	ー	ー	ー	4,332	4,332	ー	2,166
合計		2,370,151	418,822	ー	2,242,637	144,494	ー	167,909	2,555,041	2,075,303	23,523
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	ー	ー	70%					ー	ー	ー
	2.5年以上	ー	ー	95%					ー	ー	ー
良(Good)	2.5年未満	ー	ー	95%					ー	ー	ー
	2.5年以上	ー	ー	120%					ー	ー	ー
可(Satisfactory)		ー	ー	140%					ー	ー	ー
弱い(Weak)		ー	ー	250%					ー	ー	ー
デフォルト(Default)		ー	ー	ー					ー	ー	ー
合計		ー	ー	ー					ー	ー	ー
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式		579,216	ー	300%					579,216	1,737,649	
簡易手法-非上場株式		493,058	128,464	400%					589,406	2,357,627	
内部モデル手法		ー	ー	ー					ー	ー	
合計		1,072,274	128,464	ー					1,168,623	4,095,276	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百四十三条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		ー	ー	100%					ー	ー	

カウンターパーティ信用リスクに関する事項(連結ベース)

■ CCR1:手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2023年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	7,398	298,653		1.4	428,473	79,854
2	期待エクスポージャー方式			ー	ー	ー	ー
3	信用リスク削減手法における簡便手法					ー	ー
4	信用リスク削減手法における包括的手法					12,414,018	64,656
5	エクスポージャー変動推計モデル					ー	ー
6	合計						144,510

2022年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	18,034	254,909		1.4	382,388	80,397
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					13,437,777	109,967
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						190,365

■ CVA1:限定的なBA−CVA

(単位:百万円)

項番		2023年度半期	
		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	21,878	
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	4,555	
3	合計		94,485

■ CCR2:CVAリスクに対する資本賦課

(単位:百万円)

項番		2022年度半期	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(ⅰ)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
3	(ⅱ)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	364,735	79,506
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	364,735	79,506

■ CCR3:業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2023年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
	リスク・ウェイト / 業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注　当金庫は2023年9月末時点において、標準的手法のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの額はありません。

2022年度半期

(単位:百万円)

項番	業種＼リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注　当金庫は2022年9月末時点において、標準的手法のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの額はありません。

■ CCR4:内部格付手法ーポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

● 基礎的内部格付手法

2023年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD(信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	4,883,833	0.00%	0.0	45.00%	4.9	—	0.00%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,883,833	0.00%	0.0	45.00%	4.9	—	0.00%
	金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	7,559,322	0.05%	0.0	4.21%	0.2	141,542	1.87%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,559,322	0.05%	0.0	4.21%	0.2	141,542	1.87%
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)							
1	0.00以上 0.15未満	365,113	0.05%	0.0	0.29%	0.0	1,865	0.51%
2	0.15以上 0.25未満	34,193	0.15%	0.0	2.31%	0.1	1,090	3.18%
3	0.25以上 0.50未満	8	0.42%	0.0	40.00%	1.0	3	42.08%
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	10	1.02%	0.0	40.00%	1.0	7	65.69%
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	399,326	0.05%	0.0	0.46%	0.0	2,966	0.74%

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		12,842,482	0.03%	0.0	19.60%	2.0	144,509	1.12%

注　取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

2022年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	4,941,064	0.00%	0.0	45.00%	4.8	—	0.00%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	4,941,064	0.00%	0.0	45.00%	4.8	—	0.00%
	金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	8,871,705	0.05%	0.0	5.83%	0.3	188,455	2.12%
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,871,705	0.05%	0.0	5.83%	0.3	188,455	2.12%
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)							
1	0.00以上 0.15未満	4,641	0.05%	0.0	45.00%	1.9	766	16.51%
2	0.15以上 0.25未満	2,498	0.15%	0.0	45.00%	2.9	1,020	40.84%
3	0.25以上 0.50未満	13	0.42%	0.0	45.00%	1.1	6	49.31%
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	157	0.85%	0.0	45.00%	1.0	106	68.06%
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,311	0.10%	0.0	45.00%	2.2	1,900	25.99%
	中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		13,820,080	0.03%	0.0	19.86%	1.9	190,356	1.37%

注　取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

■ CCR4:内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

● 先進的内部格付手法

2023年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
	金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	8	0.15%	0.0	30.35%	1.0	1	16.70%
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	8	0.15%	0.0	30.35%	1.0	1	16.70%
	中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		8	0.15%	0.0	30.35%	1.0	1	16.70%

注　取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

2022年度半期

(単位:百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用リスク削減効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
	金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を除く。)							
1	0.00以上 0.15未満	79	0.05%	0.0	30.35%	1.0	8	10.27%
2	0.15以上 0.25未満	5	0.15%	0.0	30.35%	1.0	0	16.70%
3	0.25以上 0.50未満	0	0.42%	0.0	30.35%	1.0	0	31.93%
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	85	0.05%	0.0	30.35%	1.0	9	10.70%
	中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上 0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上 0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上 0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上 0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上 2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上 10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		85	0.05%	0.0	30.35%	1.0	9	10.70%

注　取引相手方の数については、いずれのポートフォリオ区分においても100件未満です。

■ CCR5:担保の内訳

2023年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値			
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
1	現金(国内通貨)	—	110,194	10,256	1,057,697	3,259,343	22,356
2	現金(外国通貨)	—	61,370	—	174,775	19,171,745	4,871,646
3	国内ソブリン債	5,384	—	160,573	46,095	—	6,386,987
4	その他ソブリン債	2,807	—	64,245	22,386	4,409,483	15,459,317
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	2,301,280
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	18,108	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	4,695,511
9	合計	8,191	171,565	235,075	1,319,064	26,840,572	33,737,099

2022年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値			
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない	受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
1	現金(国内通貨)	—	185,790	50,478	1,065,937	1,784,752	23,011
2	現金(外国通貨)	—	136,779	—	328,836	18,292,553	3,626,630
3	国内ソブリン債	1,780	—	210,452	105,596	—	7,053,263
4	その他ソブリン債	509	—	7,470	65,440	3,353,139	13,059,773
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	1,712,732
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	12,632	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	4,913,530
9	合計	2,289	322,569	268,401	1,578,443	23,430,445	30,388,941

■ CCR6:クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位:百万円)

項番		2023年度半期		2022年度半期	
		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本				
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	—	—	—	—
	公正価値				
7	プラスの公正価値(資産)	—	—	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—	—	—

注　当金庫は2023年9月末、および2022年9月末時点において、本様式で集計対象となるクレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーの額はありません。

■ CCR8:中央清算機関向けエクスポージャー

(単位:百万円)

項番		2023年度半期 イ 中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	2023年度半期 ロ リスク・アセットの額	2022年度半期 イ 中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	2022年度半期 ロ リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		105,598		316,127
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	21,327,196	35,292	17,554,140	19,991
3	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	523,629	14,938	1,117,762	18,180
4	(ⅱ)派生商品取引(上場)	6,126	245	45,283	1,811
5	(ⅲ)レポ形式の取引	20,797,440	20,109	16,391,093	—
6	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	215,774		215,372	
8	分別管理されていない当初証拠金	539,106	10,782	589,908	590
9	事前拠出された清算基金	275,878	59,523	143,803	295,545
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		—		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—	—	—
13	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	—	—	—	—
14	(ⅱ)派生商品取引(上場)	—	—	—	—
15	(ⅲ)レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

証券化エクスポージャー等に関する事項 (連結ベース)

■ SEC1:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2023年度半期

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ 自金融機関がオリジネーター 資産譲渡型証券化取引	ロ 自金融機関がオリジネーター 合成型証券化取引	ハ 自金融機関がオリジネーター 小計	ニ 自金融機関がスポンサー 資産譲渡型証券化取引	ホ 自金融機関がスポンサー 合成型証券化取引	ヘ 自金融機関がスポンサー 小計	ト 自金融機関が投資家 資産譲渡型証券化取引	チ 自金融機関が投資家 合成型証券化取引	リ 自金融機関が投資家 小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	3,155,854	—	3,155,854
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	2,029,178	—	2,029,178
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	943,456	—	943,456
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	183,219	—	183,219
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	0	—	0
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	7,935,833	—	7,935,833
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	7,809,309	—	7,809,309
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	95,567	—	95,567
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	30,956	—	30,956
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

2022年度半期

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	−	−	−	−	−	−	2,512,974	−	2,512,974
2	担保付住宅ローン	−	−	−	−	−	−	2,033,376	−	2,033,376
3	クレジットカード債権	−	−	−	−	−	−	186,514	−	186,514
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−	−	−	−	293,083	−	293,083
5	再証券化	−	−	−	−	−	−	0	−	0
6	ホールセール(合計)	−	−	−	−	−	−	6,915,724	−	6,915,724
7	事業法人向けローン	−	−	−	−	−	−	6,790,500	−	6,790,500
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−	−	−	−	91,215	−	91,215
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−	−	−	−	34,008	−	34,008
10	その他のホールセール	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−

■ SEC2:原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)

2023年度半期

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
2	担保付住宅ローン	−	−	−	−	−	−	−	−	−
3	クレジットカード債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−	−	−	−	−	−	−
5	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−
6	ホールセール(合計)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
7	事業法人向けローン	−	−	−	−	−	−	−	−	−
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−

2022年度半期

(単位:百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
2	担保付住宅ローン	−	−	−	−	−	−	−	−	−
3	クレジットカード債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
4	その他リテールに係るエクスポージャー	−	−	−	−	−	−	−	−	−
5	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−
6	ホールセール(合計)	−	−	−	−	−	−	−	−	−
7	事業法人向けローン	−	−	−	−	−	−	−	−	−
8	商業用モーゲージ担保証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−
9	リース債権及び売掛債権	−	−	−	−	−	−	−	−	−
10	その他のホールセール	−	−	−	−	−	−	−	−	−
11	再証券化	−	−	−	−	−	−	−	−	−

■ SEC3:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)

2023年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額(算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額(算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

2022年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額(算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

■ SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)

2023年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,971,164	10,971,164	10,971,164	3,035,331	7,935,833	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	93,212	93,212	93,212	93,212	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	26,173	26,173	26,173	26,173	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,136	1,136	1,136	1,136	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	エクスポージャーの額(算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	11,091,687	11,091,687	11,091,687	3,155,854	7,935,833	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,226,653	2,226,653	2,226,653	640,277	1,586,376	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額(算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	178,132	178,132	178,132	51,222	126,910	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–

2022年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,400,238	9,400,238	9,400,238	2,484,514	6,915,724	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,816	2,816	2,816	2,816	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,564	23,564	23,564	23,564	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,079	2,079	2,079	2,079	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
			資産譲渡型証券化取引(小計)							合成型証券化取引(小計)						
				証券化			再証券化				証券化			再証券化		
					裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア
	エクスポージャーの額(算出方法別)															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	9,428,698	9,428,698	9,428,698	2,512,974	6,915,724	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	信用リスク・アセットの額(算出方法別)															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	1,890,780	1,890,780	1,890,780	512,717	1,378,063	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–
	所要自己資本の額(算出方法別)															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	151,262	151,262	151,262	41,017	110,245	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	–	–	–	0	–	0	–	–	–	–	–	–	–

マーケット・リスクに関する事項（連結ベース）

■ MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

2023年度半期

（単位：百万円）

項番		マーケット・リスク相当額
1	一般金利リスク	26
2	株式リスク	—
3	コモディティ・リスク	149
4	外国為替リスク	68,897
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	—
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	—
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	—
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	—
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	—
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	—
11	残余リスク・アドオン	—
	その他	—
12	合計	69,072

■ MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

2022年度半期

（単位：百万円）

項番		リスク・アセット （リスク相当額を8%で除して得た額）
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	1,776,640
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	1,776,640

■ MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

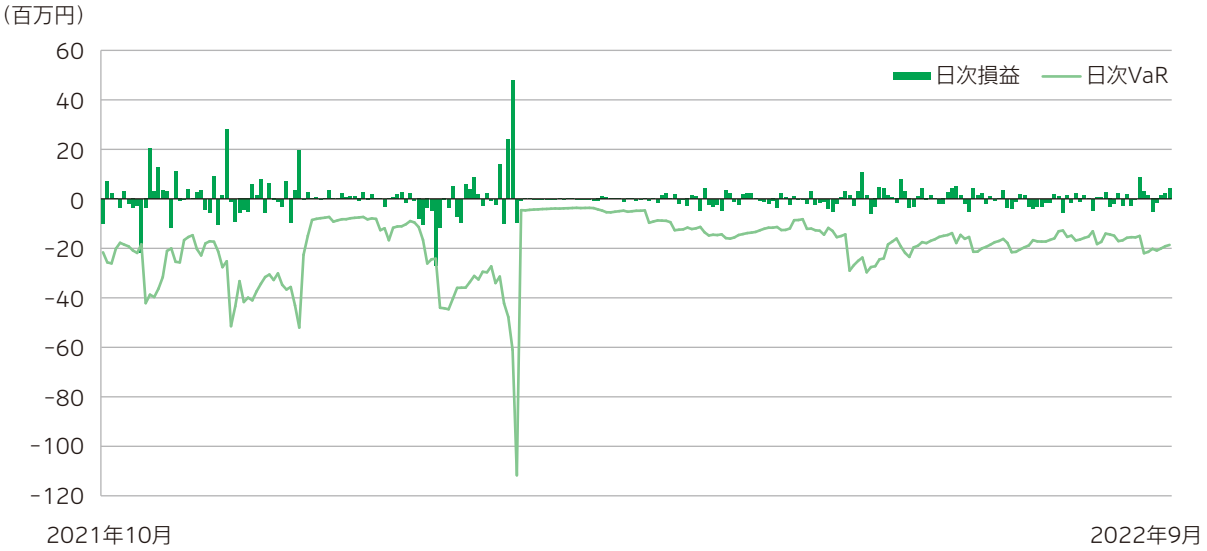
2022年度半期

（単位：百万円）

項番		
	バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）	
1	最大値	306
2	平均値	49
3	最小値	3
4	期末	52
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）	
5	最大値	192
6	平均値	69
7	最小値	8
8	期末	109
	追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）	
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
	包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）	
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

■ MR4:内部モデル方式のバック・テスティングの結果

2022年度半期



注　過去250営業日におけるバック・テスティングの超過回は2回です。超過日は、2021年10月28日(VaR15百万円、損益△21百万円)、2022年2月2日(VaR21百万円、損益△27百万円)です。これらの超過は、いずれも市場要因による超過です。

みなし計算を適用するエクスポージャーに関する事項 (連結ベース)

■ みなし計算を適用するエクスポージャーの額

(単位:億円)

項　目	2023年度半期 エクスポージャーの額	2022年度半期 エクスポージャーの額
ルック・スルー方式	183,941	198,173
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	328	447
フォールバック方式1250%	658	715
計	184,928	199,336

注1　「ルック・スルー方式」とは、保有エクスポージャーの裏付資産等のエクスポージャーに関する情報が、以下に掲げる要件の全てを満たすときには、当該エクスポージャーの額に当該裏付資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、当該保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第2項)。
1. 十分かつ頻繁に取得していること
2. 独立した第三者により検証されていること

注2　「マンデート方式」とは、ルック・スルー方式による信用リスク・アセットの額の算出ができない場合、資産運用基準が明示されているときには、保有エクスポージャーの額に、当該資産運用基準に基づき最大となるように算出した保有エクスポージャーの裏付資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、当該保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする方式をいいます(自己資本比率告示第144条第7項)。

注3　「蓋然性方式」とは、ルック・スルー方式およびマンデート方式の要件を満たすことができない場合、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、以下に掲げる比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、該当のリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第10項)。
1. 250%以下　250%
2. 250%を超え400%以下　400%

注4　「フォールバック方式1250%」とは、ルック・スルー方式、マンデート方式および蓋然性方式のいずれの要件も満たすことができない場合、保有エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を計算する方式をいいます(自己資本比率告示第144条第11項)。

金利リスクに関する事項 (連結ベース)

■ IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2023年度半期	2022年度半期	2023年度半期	2022年度半期
1	上方パラレルシフト	2,445,351	2,710,753	252,272	199,340
2	下方パラレルシフト	△ 2,668,229	△ 2,982,133	△ 214,902	△ 162,702
3	スティープ化	1,150,488	1,282,303		
4	フラット化	33,423	△ 802,170		
5	短期金利上昇	542,401	563,605		
6	短期金利低下	131,412	130,690		
7	最大値	2,445,351	2,710,753	252,272	199,340

		ホ	ヘ
		2023年度半期	2022年度半期
8	Tier 1資本の額	5,562,206	6,496,020

注　計測対象は、単体および連結子会社(一定以上の金利リスクを保有している先)としています。

マクロプルーデンス監督措置に関する事項 (連結ベース)

■ CCyB1:カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

2023年度半期

(単位:百万円、%)

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル・バッファー比率	ニ カウンター・シクリカル・バッファーの額
ルクセンブルク	0.50%	183,058		
中国香港	1.00%	60,152		
スウェーデン	2.00%	41,006		
英国	2.00%	1,263,194		
オーストラリア	1.00%	707,089		
ドイツ	0.75%	241,783		
オランダ	1.00%	553,015		
フランス	0.50%	378,270		
小計		3,427,571		
合計		25,376,607	0.17%	52,164

注　信用リスク・アセットの額の地理的配分の方法については、直接投資案件およびファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが可能な案件は、案件毎の所在地を最終リスク国と定義しています。ファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが困難な案件は、資産運用基準等に基づき最終リスク国を割当てています。

2022年度半期

(単位:百万円、%)

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル・バッファー比率	ニ カウンター・シクリカル・バッファーの額
ルクセンブルク	0.50%	290,738		
中国香港	1.00%	137,173		
スウェーデン	1.00%	74,199		
小計		502,111		
合計		34,251,821	0.01%	4,115

注　信用リスク・アセットの額の地理的配分の方法については、直接投資案件およびファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが可能な案件は、案件毎の所在地を最終リスク国と定義しています。ファンド・証券化商品等で裏付資産のルック・スルーが困難な案件は、資産運用基準等に基づき最終リスク国を割当てています。

オペレーショナル・リスクに関する事項 (連結ベース)

■ OR1:オペレーショナル・リスク損失の推移

2023年度半期

(単位:百万円、件)

項番		イ 当中間期末	ロ 前中間期末	ハ 前々中間期末	ニ ハの前中間期末	ホ ニの前中間期末	ヘ ホの前中間期末	ト への前中間期末	チ トの前中間期末	リ チの前中間期末	ヌ リの前中間期末	ル 直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	9,430	156	1,538	56	22	105	36	13	23	23	1,140
2	損失の件数	12	4	5	2	5	5	5	2	1	2	4
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	9,430	156	1,538	56	22	105	36	13	23	23	1,140
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額(特殊損失控除前)	9,404	148	1,532	48	—	98	24	10	23	21	1,131
7	損失の件数	6	3	3	1	—	4	2	1	1	1	2
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額(特殊損失控除後)	9,404	148	1,532	48	—	98	24	10	23	21	1,131
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注　2023年9月末基準において自己資本比率告示第287条第1号の基準を満たさない一部の連結子会社については、ILMに保守的な見積値を用いています。

■ OR2:BICの構成要素

2023年度半期

(単位:百万円)

項番		イ 当中間期末	ロ 前中間期末	ハ 前々中間期末
1	ILDC	538,188		
2	資金運用収益	893,751	432,439	603,664
3	資金調達費用	1,352,753	514,517	631,003
4	金利収益資産	49,966,651	64,579,242	65,853,990
5	受取配当金	410,244	289,249	246,882
6	SC	86,683		
7	役務取引等収益	30,797	28,964	31,359
8	役務取引等費用	17,001	15,330	17,743
9	その他業務収益	54,939	52,632	60,585
10	その他業務費用	54,573	46,978	45,667
11	FC	244,445		
12	特定取引勘定のネット損益(特定取引等のネット損益)	240	104	495
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益(特定取引等以外の勘定のネット損益)	236,059	185,570	310,252
14	BI	869,317		
15	BIC	126,812		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	869,317		
17	除外特例によって除外したBI	—		

■ OR3:オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

2023年度半期

(単位:百万円)

項番		
1	BIC	126,812
2	ILM	0.66
3	オペレーショナル・リスク相当額	83,705
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	1,046,324

担保資産に関する事項 (連結ベース)

■ ENC1:担保資産の状況

2023年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	貸出金	—	17,901,803	17,901,803	404,969
2	外国為替	—	303,373	303,373	—
3	有価証券	22,555,355	21,285,859	43,841,215	10,289,941
4	金銭の信託	17,810	10,542,040	10,559,850	—
5	特定取引資産	—	6,063	6,063	—
6	買入金銭債権	—	292,508	292,508	287,689
7	買現先勘定	652,130	—	652,130	—
8	現金預け金	—	21,367,443	21,367,443	—
9	その他資産	1,503,720	690,760	2,194,481	109,087
10	有形固定資産	—	129,121	129,121	—
11	支払承諾見返	—	3,289,955	3,289,955	—
12	貸倒引当金	—	△ 134,614	△ 134,614	—
	合計	24,729,017	75,674,317	100,403,334	11,091,687

内部モデル採用行による標準的手法でのリスク・アセットに関する事項 (連結ベース)

■ CMS2:ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

2023年度半期

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	125,358	624,740	208,332	707,715
	うち、我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	24,460	410,778	26,694	413,011
	うち、国際開発銀行向け	—	—	—	—
	うち、地方公共団体金融機構向け	—	15,071	—	15,071
	うち、我が国の政府関係機関向け	10,992	86,247	10,992	86,247
	うち、地方三公社向け	—	—	—	—
2	金融機関等向けエクスポージャー	631,307	751,974	633,701	757,796
3	株式等向けエクスポージャー	—	—	4,857,678	4,857,678
4	購入債権	116,704	243,441	116,704	243,441
5	事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	3,946,001	7,047,917	3,998,057	7,099,973
	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,725,430		3,777,486	
	うち、先進的内部格付手法適用分	220,570		220,570	
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	57,621	84,985	57,621	84,985
	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,859		2,859	
	うち、先進的内部格付手法適用分	54,762		54,762	
7	居住用不動産向けエクスポージャー	390,423	1,913,018	390,423	1,913,018
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
9	その他リテール向けエクスポージャー	27,056	56,470	27,056	56,470
10	特定貸付債権	2,136,835	2,739,077	2,313,413	2,915,655
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	—	—	—	—
11	合計	7,431,308	13,461,625	12,602,989	18,636,734

注　標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポートフォリオへの分類にあたってのマッピング基準に差異はありません。

連結レバレッジ比率に関する開示事項

■ LR1:会計上の資産とレバレッジ比率エクスポージャーの比較

(単位:百万円)

項番(国際様式(LR1)の該当番号)	項　目	2023年度半期	2022年度半期
1	連結貸借対照表における総資産の額	101,953,904	
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)		
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	20,567,629	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額(△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	557,847	
8a	デリバティブ取引等に関する額	953,376	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)	395,529	
9	レポ取引等に関する調整額	1,137,076	
9a	レポ取引等に関する額	2,037,545	
9b	レポ取引等に関する額(△)	900,468	
10	オフ・バランス取引に関する額	4,360,891	
11	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—	
12	その他の調整項目(△)	4,525,552	
12a	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	378,375	
12b	支払承諾見返勘定の額(△)	3,289,955	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	857,221	
12e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	
13	総エクスポージャーの額	82,916,538	

■ LR2:レバレッジ比率に関する共通開示テンプレート

(単位:百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項　目		2023年度半期	2022年度半期
オン・バランス資産の額　(1)				
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		76,800,321	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)		—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)		857,221	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)		—	
5	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)		—	
6	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)		378,375	
7	オン・バランス資産の額	(イ)	75,564,724	
デリバティブ取引等に関する額　(2)				
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		409,041	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		544,335	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)		—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		—	
13	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	953,376	
レポ取引等に関する額　(3)				
14	レポ取引等に関する資産の額		4,895,205	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		3,994,737	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		1,137,076	
17	代理取引のエクスポージャーの額			
18	レポ取引等に関する額	(ハ)	2,037,545	
オフ・バランス取引に関する額　(4)				
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		6,486,398	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		2,125,506	
22	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	4,360,891	
連結レバレッジ比率　(5)				
23	資本の額	(ホ)	5,562,206	
24	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ)	82,916,538	
25	連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))		6.70%	
26	適用する所要連結レバレッジ比率		3.00%	
27	適用する連結レバレッジ・バッファー比率		—	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率　(6)				
	総エクスポージャーの額	(ヘ)	82,916,538	
	日本銀行に対する預け金の額		20,567,629	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ′)	103,484,167	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ′))		5.37%	
平均値の開示　(7)				
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト)+(チ))		610,408	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)	4,327,824	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△)	(チ)	3,717,415	
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ)+(ヌ))		900,468	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)	4,895,205	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△)	(ヌ)	3,994,737	
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル)	82,626,477	
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ)	103,194,107	
31	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)((ホ)/(ル))		6.73%	
31a	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)((ホ)/(ヲ))		5.39%	

■ 前年同期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

前年同期対比でその他有価証券評価差額金が減少したことに伴い、資本の額が減少したことによるものです。

自己資本の充実の状況等(連結ベース)

■ 連結レバレッジ比率の構成に関する開示事項

(単位:百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項　目	2023年度半期	2022年度半期
オン・バランス資産の額　(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		80,086,417
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額		84,584,678
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額　(△)		
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)		—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額　(△)		4,498,261
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額　(△)		193,016
3		オン・バランス資産の額　(イ)		79,893,401
デリバティブ取引等に関する額　(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		812,629
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		716,752
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額　(△)		808,689
8		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額　(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額　(△)		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額　(ロ)		720,693
レポ取引等に関する額　(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額		3,649,789
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額　(△)		3,530,715
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		1,259,718
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額　(ハ)		1,378,792
オフ・バランス取引に関する額　(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		6,590,087
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額　(△)		1,914,803
19	6	オフ・バランス取引に関する額　(ニ)		4,675,284
連結レバレッジ比率　(5)				
20		資本の額　(ホ)		6,496,020
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))　(ヘ)		86,668,172
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))		7.49%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率　(6)				
		総エクスポージャーの額　(ヘ)		86,668,172
		日本銀行に対する預け金の額		16,807,847
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額　(ヘ')		103,476,020
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ'))		6.27%

■ 前年同期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

前年同期対比でその他有価証券評価差額金が減少したことに伴い、資本の額が減少したことによるものです。

流動性にかかる経営の健全性の状況（連結ベース）

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

（単位：百万円、%、件）

	項　目	2023年度第2四半期		2023年度第1四半期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額		28,540,348		29,939,835
資金流出額（2）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	11,258	1,094	13,608	1,329
3	うち、安定預金の額	442	13	445	13
4	うち、準安定預金の額	10,815	1,081	13,162	1,316
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	15,677,081	12,463,756	16,696,755	12,603,789
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	14,572,000	11,358,675	15,706,166	11,613,200
8	うち、負債性有価証券の額	1,105,080	1,105,080	990,589	990,589
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		248,500		181,303
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,861,246	3,032,411	4,779,798	3,024,377
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,686,275	2,686,275	2,684,040	2,684,040
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,174,971	346,136	2,095,758	340,336
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	3,369,921	174,714	3,464,982	249,274
15	偶発事象に係る資金流出額	7,343,840	165,613	7,170,932	158,509
16	資金流出合計額		16,086,091		16,218,584
資金流入額（3）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	98,873	6,431	185,897	5,151
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	1,991,016	1,372,111	1,949,573	1,366,818
19	その他資金流入額	4,239,437	396,258	3,790,110	419,206
20	資金流入合計額	6,329,327	1,774,801	5,925,580	1,791,176
連結流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		28,540,348		29,939,835
22	純資金流出額		14,311,290		14,427,407
23	連結流動性カバレッジ比率		199.4%		207.5%
24	平均値計算用データ数		62		62

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

連結流動性カバレッジ比率は、過去2年間概ね安定的に推移しています。

■ 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の連結流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

連結流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性の乏しい、かつ実務上の制約がある連結子会社については、日次データを使用していない場合があります。

連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%)

項番		2023年度第2四半期					2023年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額　(1)											
1	資本の額	6,017,777	–	–	–	6,017,777	6,783,928	–	–	–	6,783,928
2	うち、普通出資等Tier 1資本、その他Tier 1資本及びTier 2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	6,017,777	–	–	–	6,017,777	6,783,928	–	–	–	6,783,928
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	個人及び中小企業等からの資金調達	10,558	–	–	–	9,523	11,656	–	–	–	10,513
5	うち、安定預金等の額	414	–	–	–	393	444	–	–	–	421
6	うち、準安定預金等の額	10,144	–	–	–	9,129	11,212	–	–	–	10,091
7	ホールセール資金調達	6,374,553	47,683,739	30,553,076	2,452,306	41,219,394	6,257,334	53,115,990	27,413,885	2,668,843	41,118,207
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	6,374,553	47,683,739	30,553,076	2,452,306	41,219,394	6,257,334	53,115,990	27,413,885	2,668,843	41,118,207
10	相互に関係する資産がある負債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	その他の負債	25,669	4,117,540	39,092	77,501	25,481	26,785	3,925,125	103,683	86,753	57,351
12	うち、デリバティブ負債の額				77,498					86,753	
13	うち、上記に含まれない負債の額	25,669	4,117,540	39,092	2	25,481	26,785	3,925,125	103,683	0	57,351
14	利用可能安定調達額合計					47,272,176					47,970,000
所要安定調達額　(2)											
15	流動資産の額					1,702,746					1,688,008
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	3,882	–	–	–	1,941	2,346	–	–	–	1,173
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	10,620,974	5,487,876	1,854,855	25,764,213	33,736,832	13,052,249	5,200,044	2,215,010	23,527,824	34,057,687
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	–	652,022	–	–	–	–	132,737	–	–	–
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	658,610	1,382,917	681,032	2,669,089	3,610,137	599,150	1,752,944	616,957	2,788,880	3,677,174
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	703,080	3,244,079	1,168,779	7,961,178	9,467,764	693,122	3,202,656	1,562,962	7,711,179	9,418,474
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	1,416,744	603,134	543,663	1,368,767	–	1,514,090	919,901	578,876	1,601,049
22	うち、住宅ローン債権	–	2,311	4,855	205,799	163,000	–	2,526	4,854	204,178	161,760
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	1,525	3,180	77,562	52,768	–	1,621	3,146	77,406	52,698
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	9,259,283	206,546	187	14,928,146	20,495,929	11,759,977	109,178	30,236	12,823,586	20,800,277
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	999,189	989,280	64,388	2,320,944	4,182,175	1,069,354	793,903	71,292	2,330,166	3,965,569
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	–				–	–				–
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				1,280,135	1,090,030				1,207,884	1,028,460
29	うち、デリバティブ資産の額				–	–				–	–
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				56,493	56,493				83,100	83,100
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	999,189	989,280	64,388	984,314	3,035,651	1,069,354	793,903	71,292	1,039,181	2,854,007
32	オフ・バランス取引				9,579,768	270,649				9,181,794	266,675
33	所要安定調達額合計					39,894,344					39,979,113
34	連結安定調達比率					118.4%					119.9%

連結安定調達比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

連結安定調達比率は、過去2年間安定的に推移しています。

■ 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

■ その他連結安定調達比率に関する事項

連結安定調達比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の連結安定調達比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

連結安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項

■ CC1:自己資本の構成(単体)

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	イ 2023年度半期	ロ 2022年度半期	ハ 別紙様式第十号(CC2)の参照項目
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額	6,210,255		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,065,219		
2	うち、利益剰余金の額	2,145,036		
26	うち、外部流出予定額(△)	—		
	うち、上記以外に該当するものの額	—		
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	△ 1,730,097		(a)
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額　(イ)	4,480,157		
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	34,837		
8	うち、のれんに係るものの額	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	34,837		
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 27,139		
12	適格引当金不足額	—		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		
15	前払年金費用の額	5,357		
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額	—		
18	少数出資金融機関等の普通出資の額	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	299,829		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	299,829		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		
27	その他Tier 1資本不足額	—		
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額　(ロ)	312,885		
普通出資等Tier 1資本				
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)	4,167,272		
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)				
30　31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		
30　32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972		
30	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額	—		
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額　(ニ)	1,316,972		
その他Tier 1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	—		
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額	37,211		
42	Tier 2資本不足額	—		
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額　(ホ)	37,211		
その他Tier 1資本				
44	その他Tier 1資本の額((ニ)−(ホ))　(ヘ)	1,279,760		
Tier 1資本				
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ))　(ト)	5,447,033		

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	イ 2023年度半期	ロ 2022年度半期	ハ 別紙様式第十号(CC2)の参照項目
Tier 2資本に係る基礎項目(4)				
	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—		
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額	—		
46	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—		
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	2,644		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	36		
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額	2,607		
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額　(チ)	2,644		
Tier 2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額	—		
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—		
57	Tier 2資本に係る調整項目の額　(リ)	—		
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額((チ)−(リ))　(ヌ)	2,644		
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))　(ル)	5,449,677		
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額　(ヲ)	30,504,737		
自己資本比率及び資本バッファー(7)				
61	普通出資等Tier 1比率((ハ)／(ヲ))	13.66%		
62	Tier 1比率((ト)／(ヲ))	17.85%		
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	17.86%		
64	最低単体資本バッファー比率			
65	うち、資本保全バッファー比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率			
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率			
68	単体資本バッファー比率			
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	151,780		
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	28,389		
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	446,710		
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額	36		
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	27,991		
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	2,607		
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	157,281		

自己資本の充実の状況等

■ CC1:自己資本の構成(単体)

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	イ 2023年度半期	ロ 2022年度半期	ハ 別紙様式第十号(CC2)の参照項目
普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通出資に係る会員勘定の額		6,261,583	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額		4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額		2,246,363	
26	うち、外部流出予定額(△)		—	
	うち、上記以外に該当するものの額		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額		△ 1,009,430	(a)
6	普通出資等Tier 1資本に係る基礎項目の額　(イ)		5,252,153	
普通出資等Tier 1資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		35,125	
8	うち、のれんに係るものの額		—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		35,125	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		—	
11	繰延ヘッジ損益の額		52,072	
12	適格引当金不足額		1,220	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	
15	前払年金費用の額		46,509	
16	自己保有普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通出資の額		—	
18	少数出資金融機関等の普通出資の額		—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		14,465	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額		—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		14,465	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に該当するものに関連するものの額		—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額		—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		—	
27	その他Tier 1資本不足額		—	
28	普通出資等Tier 1資本に係る調整項目の額　(ロ)		149,394	
普通出資等Tier 1資本				
29	普通出資等Tier 1資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)		5,102,758	
その他Tier 1資本に係る基礎項目(3)				
30　31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		49,999	
30　32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額		1,316,972	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier 1資本調達手段の額		—	
33+35	適格旧Tier 1資本調達手段の額のうちその他Tier 1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
36	その他Tier 1資本に係る基礎項目の額　(ニ)		1,366,971	
その他Tier 1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1資本調達手段の額		—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額		—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額		—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1資本調達手段の額		37,447	
42	Tier 2資本不足額		—	
43	その他Tier 1資本に係る調整項目の額　(ホ)		37,447	
その他Tier 1資本				
44	その他Tier 1資本の額((ニ)−(ホ))　(ヘ)		1,329,524	
Tier 1資本				
45	Tier 1資本の額((ハ)+(ヘ))　(ト)		6,432,283	

(単位:百万円、%)

国際様式の該当番号	項　目	イ 2023年度半期	ロ 2022年度半期	ハ 別紙様式第十号(CC2)の参照項目
Tier 2資本に係る基礎項目(4)				
46	Tier 2資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳		—	
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額		—	
	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額		—	
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額		17	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額		17	
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額		—	
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額　(チ)		17	
Tier 2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額		—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段の額		—	
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	
57	Tier 2資本に係る調整項目の額　(リ)		—	
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額((チ)−(リ))　(ヌ)		17	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))　(ル)		6,432,301	
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額　(ヲ)		40,534,278	
自己資本比率及び資本バッファー(7)				
61	普通出資等Tier 1比率((ハ)／(ヲ))		12.58%	
62	Tier 1比率((ト)／(ヲ))		15.86%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))		15.86%	
64	最低単体資本バッファー比率			
65	うち、資本保全バッファー比率			
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率			
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率			
68	単体資本バッファー比率			
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		182,305	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額		17,555	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		511,722	
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額		17	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額		94	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額		213,927	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額		—	
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額		—	
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	

自己資本の充実の状況等

■ CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

（単位：百万円）

項　目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	2023年度半期		2022年度半期		別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	公表貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表		
資産の部						
貸出金	17,318,370	17,318,370	18,948,033	18,948,033		
外国為替	282,678	282,678	378,871	378,871		
有価証券	44,431,930	44,431,930	44,262,687	44,262,687		6-a
金銭の信託	10,557,219	10,557,219	11,809,743	11,809,743		6-b
特定取引資産	6,063	6,063	5,514	5,514		
買入金銭債権	292,508	292,508	354,530	354,530		
買現先勘定	652,022	652,022	—	—		
現金預け金	21,298,497	21,298,497	17,925,767	17,925,767		
その他資産	2,692,288	2,692,288	3,099,888	3,099,888		
有形固定資産	126,818	126,818	132,529	132,529		
無形固定資産	48,218	48,218	48,617	48,617		2
前払年金費用	7,415	7,415	64,372	64,372		3
繰延税金資産	729,500	729,500	494,833	494,833		4-a
再評価に係る繰延税金資産	1,600	1,600	1,600	1,600		4-b
支払承諾見返	371,867	371,867	1,057,325	1,057,325		
貸倒引当金	△ 123,831	△ 123,831	△ 139,501	△ 139,501		
投資損失引当金	△ 1,481	△ 1,481	△ 1,481	△ 1,481		
資産の部合計	98,691,688	98,691,688	98,443,332	98,443,332		
負債の部						
預金	65,289,119	65,289,119	63,604,371	63,604,371		
譲渡性預金	2,237,359	2,237,359	2,329,737	2,329,737		
農林債	435,291	435,291	470,906	470,906		
特定取引負債	5,141	5,141	2,451	2,451		
借用金	3,778,733	3,778,733	4,568,154	4,568,154		7
コールマネー	1,655,000	1,655,000	2,306,900	2,306,900		
売現先勘定	14,026,979	14,026,979	12,633,832	12,633,832		
外国為替	31	31	28	28		
受託金	893,463	893,463	1,119,179	1,119,179		
その他負債	5,498,046	5,498,046	5,026,663	5,026,663		
賞与引当金	5,580	5,580	5,751	5,751		
退職給付引当金	14,068	14,068	15,092	15,092		
役員退職慰労引当金	848	848	786	786		
支払承諾	371,867	371,867	1,057,325	1,057,325		
負債の部合計	94,211,530	94,211,530	93,141,179	93,141,179		
純資産の部						
資本金	4,040,198	4,040,198	4,040,198	4,040,198		1-a
普通出資金	4,015,198	4,015,198	4,015,198	4,015,198		
（うち後配出資金）	(3,589,481)	(3,589,481)	(3,589,481)	(3,589,481)		
優先出資金	—	—	24,999	24,999		
その他の出資金	24,999	24,999	—	—		
資本剰余金	25,020	25,020	25,020	25,020		1-b
資本準備金	24,999	24,999	24,999	24,999		
その他資本剰余金	20	20	20	20		
利益剰余金	2,145,036	2,145,036	2,246,363	2,246,363		1-c
利益準備金	863,166	863,166	852,866	852,866		
その他利益剰余金	1,281,870	1,281,870	1,393,497	1,393,497		
特別積立金	398,783	398,783	398,783	398,783		
別途積立金	503,612	503,612	503,612	503,612		
優先出資消却積立金	—	—	55,791	55,791		
農林水産業・地域・環境基金	36,541	36,541	12,190	12,190		
固定資産圧縮積立金	29,566	29,566	29,651	29,651		
退職給与基金	7	7	7	7		
半期未処分剰余金	313,359	313,359	393,461	393,461		
会員勘定合計	6,210,255	6,210,255	6,311,583	6,311,583		
その他有価証券評価差額金	△ 1,828,350	△ 1,828,350	△ 1,237,154	△ 1,237,154		
繰延ヘッジ損益	100,352	100,352	229,824	229,824		5
土地再評価差額金	△ 2,099	△ 2,099	△ 2,099	△ 2,099		
評価・換算差額等合計	△ 1,730,097	△ 1,730,097	△ 1,009,430	△ 1,009,430	(a)	
純資産の部合計	4,480,157	4,480,157	5,302,152	5,302,152		
負債及び純資産の部合計	98,691,688	98,691,688	98,443,332	98,443,332		

(付表)

1　会員勘定

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2023年度半期	2022年度半期	備考
1-a	資本金	4,040,198	4,040,198	
1-b	資本剰余金	25,020	25,020	
1-c	利益剰余金	2,145,036	2,246,363	
	会員勘定合計	6,210,255	6,311,583	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度半期	2022年度半期	備考
	普通出資に係る会員勘定の額	6,210,255	6,261,583	普通出資に係る会員勘定の額(外部流出予定額調整前)
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,065,219	4,015,219	
2	うち、利益剰余金の額	2,145,036	2,246,363	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier 1資本調達手段に係る会員勘定の額及びその内訳	—	49,999	

2　無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2023年度半期	2022年度半期	備考
2	無形固定資産	48,218	48,617	
	上記に係る税効果	△ 13,380	△ 13,491	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度半期	2022年度半期	備考
8	無形固定資産　のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産　その他の無形固定資産	34,837	35,125	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツ以外
	無形固定資産　モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3　前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2023年度半期	2022年度半期	備考
3	前払年金費用	7,415	64,372	
	上記に係る税効果	△ 2,057	△ 17,863	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度半期	2022年度半期	備考
15	前払年金費用の額	5,357	46,509	

4　繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2023年度半期	2022年度半期	備考
4-a	繰延税金資産	729,500	494,833	
4-b	再評価に係る繰延税金資産	1,600	1,600	
	無形固定資産の税効果勘案分	13,380	13,491	
	前払年金費用の税効果勘案分	2,057	17,863	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度半期	2022年度半期	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
	一時差異に係る繰延税金資産	746,539	526,188	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず。
21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	299,829	14,465	
25	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	446,710	511,722	

5　繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2023年度半期	2022年度半期	備考
5	繰延ヘッジ損益	100,352	229,824	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度半期	2022年度半期	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 27,139	52,072	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの。

6　金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2023年度半期	2022年度半期	備考
6-a	有価証券	44,431,930	44,262,687	
6-b	金銭の信託	10,557,219	11,809,743	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度半期	2022年度半期	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通出資(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
37	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
52	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—	
17	普通出資の額	—	—	
38	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
53	Tier 2資本調達手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段の額	151,780	182,305	
18	普通出資の額	—	—	
39	その他Tier 1資本調達手段の額	—	—	
54	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	151,780	182,305	
	その他金融機関等の対象資本等調達手段の額	65,600	55,002	
19	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
40	その他Tier 1資本調達手段の額	37,211	37,447	
55	Tier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通出資に係る調整項目不算入額	28,389	17,555	

7　その他資本調達

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2023年度半期	2022年度半期	備考
7	借用金	3,778,733	4,568,154	

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2023年度半期	2022年度半期	備考
32	その他Tier 1資本調達手段に係る負債の額	1,316,972	1,316,972	

リスク・アセットの概要

■ OV1:リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度半期	2022年度半期	2023年度半期	2022年度半期
1	信用リスク	11,959,345		956,747	
2	うち、標準的手法適用分	5,639,829		451,186	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	4,180,210		334,416	
4	うち、スロッティング・クライテリア適用分	1,760,209		140,816	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	240,760		19,260	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—		—	
	その他	138,335		11,066	
6	カウンターパーティ信用リスク	346,635		27,730	
7	うち、SA-CCR適用分	79,854		6,388	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—		—	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	99,327		7,946	
9	その他	167,453		13,396	
10	CVAリスク	94,485		7,558	
	うち、SA-CVA適用分	—		—	
	うち、完全なBA-CVA適用分	—		—	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	94,485		7,558	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	11,901,628		952,130	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	124,862		9,989	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	809,778		64,782	
15	未決済取引	53		4	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	2,226,653		178,132	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	2,226,653		178,132	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	0		0	
20	マーケット・リスク	861,940		68,955	
21	うち、標準的方式適用分	861,940		68,955	
22	うち、内部モデル方式適用分	—		—	
	うち、簡易的方式適用分	—		—	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	991,603		79,328	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,187,749		95,019	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	30,504,737		2,440,378	

自己資本の充実の状況等

■ OV1:リスク・アセットの概要

(単位:百万円)

国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年度半期	2022年度半期	2023年度半期	2022年度半期
1	信用リスク		8,017,204		679,174
2	うち、標準的手法適用分		7,489		599
3	うち、内部格付手法適用分		7,874,696		667,774
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		135,018		10,801
4	カウンターパーティ信用リスク		682,544		55,980
5	うち、SA-CCR適用分		80,364		6,814
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		—		—
	うち、CVAリスク		79,506		6,360
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		316,127		25,290
	その他		206,546		17,515
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		4,073,636		345,444
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)		18,793,419		1,593,610
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)		175,867		14,913
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)		888,013		71,041
11	未決済取引		158,373		13,430
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		1,890,780		151,262
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		1,890,780		151,262
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—		—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		0		0
16	マーケット・リスク		1,780,293		142,423
17	うち、標準的方式適用分		1,776,031		142,082
18	うち、内部モデル方式適用分		4,261		340
19	オペレーショナル・リスク		790,677		63,254
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		790,677		63,254
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		1,323,194		112,206
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額				
24	フロア調整		—		—
25	合計		38,574,003		3,242,742

金利リスクに関する事項

■ IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2023年度半期	2022年度半期	2023年度半期	2022年度半期
1	上方パラレルシフト	**2,390,428**	2,689,733	**251,099**	201,280
2	下方パラレルシフト	**△ 2,603,289**	△ 2,956,824	**△ 213,561**	△ 164,599
3	スティープ化	**1,136,426**	1,276,639		
4	フラット化	**43,906**	△ 799,826		
5	短期金利上昇	**532,472**	560,511		
6	短期金利低下	**131,412**	130,858		
7	最大値	**2,390,428**	2,689,733	**251,099**	201,280
		ホ		ヘ	
		2023年度半期		2022年度半期	
8	Tier 1資本の額	**5,447,033**		6,432,283	

単体レバレッジ比率に関する開示事項

■ LR1:会計上の資産とレバレッジ比率エクスポージャーの比較

(単位:百万円)

項番(国際様式(LR1)の該当番号)	項　目	2023年度半期	2022年度半期
1	貸借対照表における総資産の額	98,691,688	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	—	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整(△)	20,552,514	
5	顧客資産のうち、貸借対照表に計上されている金額(△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	—	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	—	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	557,847	
8a	デリバティブ取引等に関する額	953,376	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額(△)	395,529	
9	レポ取引等に関する調整額	1,115,673	
9a	レポ取引等に関する額	2,014,939	
9b	レポ取引等に関する額(△)	899,266	
10	オフ・バランス取引に関する額	1,407,559	
11	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)	—	
12	その他の調整項目(△)	1,606,325	
12a	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)	377,236	
12b	支払承諾見返勘定の額(△)	371,867	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)	—	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)	857,221	
13	総エクスポージャーの額	79,613,929	

自己資本の充実の状況等

■ LR2:レバレッジ比率に関する共通開示テンプレート

(単位:百万円、%)

項番(国際様式(LR2)の該当番号)	項　目		2023年度半期	2022年度半期
オン・バランス資産の額　(1)				
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額		76,472,510	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額(相殺した額に相当する部分に限る。)		—	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額(△)		857,221	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額(△)		—	
5	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金)(△)		—	
6	Tier 1資本に係る調整項目の額(貸倒引当金以外)(△)		377,236	
7	オン・バランス資産の額	(イ)	75,238,053	
デリバティブ取引等に関する額　(2)				
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		409,041	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		544,335	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額(△)		—	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)		—	
13	デリバティブ取引等に関する額	(ロ)	953,376	
レポ取引等に関する額　(3)				
14	レポ取引等に関する資産の額		899,266	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)		—	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		1,115,673	
17	代理取引のエクスポージャーの額			
18	レポ取引等に関する額	(ハ)	2,014,939	
オフ・バランス取引に関する額　(4)				
19	オフ・バランス取引の想定元本の額		3,663,110	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)		2,255,550	
22	オフ・バランス取引に関する額	(ニ)	1,407,559	
単体レバレッジ比率　(5)				
23	資本の額	(ホ)	5,447,033	
24	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ)	79,613,929	
25	単体レバレッジ比率		6.84%	
26	適用する所要単体レバレッジ比率		3.00%	
27	適用する単体レバレッジ・バッファー比率		—	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率　(6)				
	総エクスポージャーの額	(ヘ)	79,613,929	
	日本銀行に対する預け金の額		20,552,514	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額	(ヘ′)	100,166,443	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ′))		5.43%	
平均値の開示　(7)				
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値((ト)+(チ))		610,367	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値	(ト)	610,367	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値(△)	(チ)	—	
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の値((リ)+(ヌ))		899,266	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値	(リ)	899,266	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値(△)	(ヌ)	—	
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)	(ル)	79,325,031	
30a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)	(ヲ)	99,877,545	
31	単体レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合)((ホ)/(ル))		6.86%	
31a	単体レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合)((ホ)/(ヲ))		5.45%	

■ 前年同期の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

前年同期対比でその他有価証券評価差額金が減少したことに伴い、資本の額が減少したことによるものです。

■ 単体レバレッジ比率の構成に関する開示事項

（単位：百万円、%）

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項　目	2023年度半期	2022年度半期
オン・バランス資産の額　（1）				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額		79,801,742
1a	1	貸借対照表における総資産の額		81,648,847
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額　（△）		1,847,104
2	7	Tier 1資本に係る調整項目の額　（△）		134,768
3		オン・バランス資産の額　（イ）		79,666,974
デリバティブ取引等に関する額　（2）				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		812,629
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		716,752
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額　（△）		808,689
8		清算会員である農林中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額　（△）		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額		—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額　（△）		—
11	4	デリバティブ取引等に関する額　（ロ）		720,693
レポ取引等に関する額　（3）				
12		レポ取引等に関する資産の額		118,926
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額　（△）		—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額		1,198,715
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額　（ハ）		1,317,642
オフ・バランス取引に関する額　（4）				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額		4,116,601
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額（△）		2,112,242
19	6	オフ・バランス取引に関する額　（ニ）		2,004,358
単体レバレッジ比率　（5）				
20		資本の額　（ホ）		6,432,283
21	8	総エクスポージャーの額((イ)＋(ロ)＋(ハ)＋(ニ))　（ヘ）		83,709,668
22		単体レバレッジ比率((ホ)／(ヘ))		7.68%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率　（6）				
		総エクスポージャーの額　（ヘ）		83,709,668
		日本銀行に対する預け金の額		16,794,485
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額　（ヘ´）		100,504,153
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)／(ヘ´))		6.40%

■ 前年同期の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

前年同期対比でその他有価証券評価差額金が減少したことに伴い、資本の額が減少したことによるものです。

流動性にかかる経営の健全性の状況

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%、件)

	項　目	2023年度第2四半期		2023年度第1四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		28,237,845		29,777,070
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	11,258	1,094	13,608	1,329
3	うち、安定預金の額	442	13	445	13
4	うち、準安定預金の額	10,815	1,081	13,162	1,316
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	15,618,124	12,416,958	16,668,880	12,583,519
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	14,513,043	11,311,877	15,678,291	11,592,930
8	うち、負債性有価証券の額	1,105,080	1,105,080	990,589	990,589
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		248,500		181,303
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,596,795	2,985,018	4,546,889	2,978,726
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,686,275	2,686,275	2,684,040	2,684,040
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,910,520	298,743	1,862,849	294,686
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	3,356,602	161,433	3,451,662	235,979
15	偶発事象に係る資金流出額	4,921,122	130,183	4,813,645	124,584
16	資金流出合計額		15,943,188		16,105,443
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	98,882	6,431	185,873	5,151
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,079,458	1,463,378	2,028,251	1,447,660
19	その他資金流入額	4,448,589	516,170	3,792,720	417,175
20	資金流入合計額	6,626,930	1,985,980	6,006,845	1,869,986
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		28,237,845		29,777,070
22	純資金流出額		13,957,208		14,235,456
23	単体流動性カバレッジ比率		202.3%		209.1%
24	平均値計算用データ数		62		62

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

単体流動性カバレッジ比率は、過去2年間概ね安定的に推移しています。

■ 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の単体流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

単体流動性カバレッジ比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

■ 算入可能適格流動性資産の合計額の内容に関する事項

単体流動性カバレッジ比率の状況に照らし、重要性の高い事項はありません。

■ その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位:百万円、%)

項番		2023年度第2四半期					2023年度第1四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額　(1)											
1	資本の額	5,799,774	–	–	–	5,799,774	6,588,520	–	–	–	6,588,520
2	うち、普通出資等Tier 1資本、その他Tier 1資本及びTier 2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	5,799,774	–	–	–	5,799,774	6,588,520	–	–	–	6,588,520
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
4	個人及び中小企業等からの資金調達	10,558	–	–	–	9,523	11,656	–	–	–	10,513
5	うち、安定預金等の額	414	–	–	–	393	444	–	–	–	421
6	うち、準安定預金等の額	10,144	–	–	–	9,129	11,212	–	–	–	10,091
7	ホールセール資金調達	6,386,795	47,596,237	30,553,076	2,452,306	41,205,610	6,268,962	53,051,252	27,414,135	2,668,843	41,115,589
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	6,386,795	47,596,237	30,553,076	2,452,306	41,205,610	6,268,962	53,051,252	27,414,135	2,668,843	41,115,589
10	相互に関係する資産がある負債	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
11	その他の負債	19,736	4,072,781	39,092	77,501	19,548	21,276	3,881,238	103,683	86,753	51,842
12	うち、デリバティブ負債の額				77,498					86,753	
13	うち、上記に含まれない負債の額	19,736	4,072,781	39,092	2	19,548	21,276	3,881,238	103,683	0	51,842
14	利用可能安定調達額合計					47,034,456					47,766,466
所要安定調達額　(2)											
15	流動資産の額					1,621,524					1,470,129
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	1,883	–	–	–	941	1,395	–	–	–	697
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	10,801,919	5,833,739	2,077,841	24,700,588	33,136,411	13,232,884	5,456,924	2,472,045	22,545,247	33,527,397
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	–	652,022	–	–	–	–	132,737	–	–	–
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	631,587	1,742,305	911,409	2,403,475	3,506,594	581,640	2,023,446	889,533	2,545,280	3,605,942
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	639,766	3,232,860	1,166,240	7,371,577	8,905,906	625,469	3,191,556	1,552,270	7,178,015	8,896,885
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	1,416,744	603,134	543,663	1,368,767	–	1,514,090	919,901	578,876	1,601,049
22	うち、住宅ローン債権	–	3	3	21	22	–	4	4	28	28
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	9,530,565	206,546	187	14,925,514	20,723,888	12,025,774	109,178	30,236	12,821,921	21,024,540
25	相互に関係する負債がある資産	–	–	–	–	–	–	–	–	–	–
26	その他の資産等	1,191,878	990,735	55,787	2,291,572	4,338,569	1,260,466	794,938	61,248	2,325,993	4,143,554
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	–				–	–				–
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				1,278,647	1,088,765				1,207,520	1,028,151
29	うち、デリバティブ資産の額				–	–				–	–
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				56,493	56,493				83,100	83,100
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	1,191,878	990,735	55,787	956,431	3,193,310	1,260,466	794,938	61,248	1,035,372	3,032,302
32	オフ・バランス取引				6,862,097	221,888				6,564,202	221,203
33	所要安定調達額合計					39,319,335					39,362,982
34	単体安定調達比率					119.6%					121.3%

単体安定調達比率に関する定性的開示事項

■ 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

単体安定調達比率は、過去2年間安定的に推移しています。

■ 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

「相互に関係する資産・負債の特例」を適用していません。

■ その他単体安定調達比率に関する事項

単体安定調達比率は、所要水準を十分に上回る水準で推移しています。

今後の単体安定調達比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定されていません。

単体安定調達比率の実績値は、当初の見通しと大きく異なっていません。

財務諸表の適正性等にかかる確認

2024年1月10日

確 認 書

1　私は、本半期ディスクロージャー誌に掲載した当金庫の半期会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）にかかる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表および損益計算書が、農林中央金庫法施行規則等の関係諸法令に準拠し、適正に表示されていることを確認いたしました。

2　特記事項はございません。

農林中央金庫
代表理事理事長　**奥 和登**

資本・会員の状況

■ 会員数および出資口数（2023年9月30日現在）

普通出資

出資一口の金額100円

区　　分	会員数（うち後配出資会員数）	出資口数（うち後配出資口数）
農業協同組合	671（134）	8,561,669,920（7,526,360,000）
農業協同組合連合会	97（32）	30,333,856,390（27,571,600,000）
森林組合	596（0）	19,946,720（0）
生産森林組合	10（0）	14,050（0）
森林組合連合会	45（0）	22,590,600（0）
漁業協同組合	900（6）	159,542,851（99,380,000）
漁業生産組合	17（0）	21,140（0）
漁業協同組合連合会	63（10）	1,021,500,389（697,470,000）
水産加工業協同組合	34（0）	544,400（0）
水産加工業協同組合連合会	6（0）	694,650（0）
共済水産業協同組合連合会	1（0）	7,064,800（0）
農業共済組合	44（0）	1,338,100（0）
農業共済組合連合会	3（0）	21,000（0）
漁船保険組合	1（0）	2,454,350（0）
農業信用基金協会	10（0）	139,650（0）
漁業信用基金協会	4（0）	17,158,100（0）
漁業共済組合	11（0）	132,000（0）
漁業共済組合連合会	1（0）	292,800（0）
土地改良区	717（0）	2,870,440（0）
土地改良区連合	3（0）	2,450（0）
蚕糸業、林業又は塩業に関する中小企業等協同組合	15（0）	133,500（0）
計	3,249（182）	40,151,988,300（35,894,810,000）

■ 会員の議決権について

当金庫は、農林水産業協同組織の全国金融機関であり、経営の意思決定機関は会員の代表（総代）によって構成される総代会を基本としています。この総代会の議決権は、株式会社の1株1議決権とは異なり、原則として、出資口数にかかわらず平等となっています。

したがいまして、大口会員一覧等は掲載していません。

■ 資本金の推移

（単位：百万円）

年　月　日	増　資　額	増資後資本金	摘　要
1983年11月30日	15,000	45,000	割　当
1990年11月30日	30,000	75,000	割　当
1992年11月30日	25,000	100,000	割　当
1995年2月16日	24,999	124,999	私　募
1997年9月25日	150,000	274,999	割　当
1998年3月25日	850,000	1,124,999	割　当
2002年11月29日	100,000	1,224,999	割　当
2005年12月1日	225,717	1,450,717	割　当
2006年3月30日	14,300	1,465,017	割　当
2006年9月29日	19,000	1,484,017	割　当
2007年11月26日	15,900	1,499,917	割　当
2008年2月28日	12,900	1,512,817	割　当
2008年3月25日	503,216	2,016,033	割　当
2008年12月29日	24,800	2,040,833	割　当
2009年3月30日	1,380,537	3,421,370	割　当
2009年9月28日	4,539	3,425,909	割　当
2015年9月29日	45,551	3,471,460	割　当
2015年12月29日	9,028	3,480,488	割　当
2019年3月29日	559,710	4,040,198	割　当

役員の一覧（2023年10月1日現在）

経営管理委員

会長

山野　徹
一般社団法人 全国農業協同組合中央会
代表理事会長

寺下　三郎
JAバンク代表者全国会議
議長

坂本　雅信
全国漁業協同組合連合会
代表理事会長

中崎　和久
全国森林組合連合会
代表理事会長

伊藤　清孝
岩手県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

平本　光男
神奈川県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

齋藤　種治
愛知県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

福本　博之
兵庫県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

占部　浩道
広島県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

白水　清博
福岡県信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

久保田　正
九州信用漁業協同組合連合会
経営管理委員会会長

前川　收
熊本県森林組合連合会
代表理事会長

坂東　眞理子
（金融識見委員）

田邉　昌徳
（金融識見委員）

小林　栄三
（金融識見委員）

佐藤　隆文
（金融識見委員）

皆川　芳嗣
（金融識見委員）

國廣　正
（金融識見委員）

奥　和登
（金融識見委員）

理事・執行役員

奥　和登
代表理事理事長 兼 執行役員

八木　正展
代表理事 兼 常務執行役員
最高執行責任者

梅田　泰弘
常務執行役員
食農法人バンキング共同統括責任者

尾崎　太郎
常務執行役員
食農法人バンキング共同統括責任者

今井　成人
常務執行役員
グローバルバンキング統括責任者(ロンドン駐在)
サステナビリティ共同責任者

湯田　博
理事 兼 常務執行役員
投資統括責任者

長野　真樹
常務執行役員
ALM・市場運用・資金為替・IR統括責任者

秋吉　亮
理事 兼 常務執行役員
JA・JF事業担当

河本　紳
常務執行役員
JA・JF事業担当

川田　淳次
常務執行役員
JA・JF事業担当
農業水産業向け金融・地域活性化担当

北林　太郎
理事 兼 常務執行役員
最高財務責任者
サステナビリティ共同責任者

半場　雄二
理事 兼 常務執行役員
IT統括責任者

吉田　光
理事 兼 常務執行役員
リスク管理・コンプライアンス担当

内海　智江
常務執行役員
事務部門長
女性活躍・ダイバーシティ推進責任者

川島　憲治
常務執行役員
総務・企画担当
最高コーポレートトランスフォーメーション責任者

監事

伊藤　玲子

岩曽　聡

室井　雅博

小縣　方樹

酒井　弘行

注　監事のうち室井雅博、小縣方樹および酒井弘行は、農林中央金庫法第24条第3項に定める要件を満たす監事です。

当金庫のグループ会社一覧

（2023年9月30日現在）

名　称	主たる営業所または事務所の所在地・電話	事業の内容	設立年月日	資本金（百万円）議決権の所有割合（%）
農中信託銀行（株）	東京都千代田区神田錦町2-2-1 Tel 03-5281-1311	信託業務・銀行業務	1995年8月17日	20,000 100.00
Norinchukin Australia Pty Limited	オーストラリア Level 29, 126 Phillip Street, Sydney, NSW2000, Australia	オーストラリアおよびニュージーランドにおけるプロジェクトファイナンス貸付業務等	2017年2月8日	361百万豪ドル 100.00
Norinchukin Bank Europe N.V.	オランダ王国 Gustav Mahlerlaan 1216, 4th Floor, 1081 LA Amsterdam, The Netherlands	欧州における商業銀行業務	2018年9月21日	2,000百万ユーロ 100.00
（株）農林中金総合研究所	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-6362-7700	農林漁業・組合金融・内外経済等の調査・研究	1986年3月25日	300 100.00
農林中金ファシリティーズ（株）	東京都江東区豊洲3-2-24 Tel 03-6370-1261	ビル管理・福利厚生施設管理等	1956年8月6日	100 100.00
農中ビジネスサポート（株）	東京都千代田区大手町1-2-1 Tel 03-6362-7147	事務受託業務	1998年8月18日	100 100.00
農林中金ビジネスアシスト（株）	東京都千代田区大手町1-3-1 Tel 03-6757-9256	事務受託業務	2016年12月1日	30 100.00（20.00）注
（株）農林中金アカデミー	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-6457-8806	教育研修	1981年5月25日	20 100.00
農林中金バリューインベストメンツ（株）	東京都千代田区内幸町2-2-3 Tel 03-3580-2050	国内外株式にかかる投資運用業務ならびに投資助言業務	2014年10月2日	444 92.50（27.75）注
協同住宅ローン（株）	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 Tel 03-5656-9900	住宅ローン貸付・住宅ローン保証等	1979年8月10日	10,500 92.12
農中情報システム（株）	東京都江東区豊洲3-2-3 Tel 03-4524-6100	システム開発・維持管理	1981年5月29日	100 90.00
JAカード（株）	東京都千代田区外神田4-14-1 Tel 03-5296-1557	JAカード事業等の企画・推進	2017年10月2日	100 51.00
農林中金全共連アセットマネジメント（株）	東京都千代田区九段南1-6-5 Tel 03-5210-8500	投資信託委託・投資顧問業務	1993年9月28日	1,466 66.66
農林中金キャピタル（株）	東京都千代田区大手町1-3-1 Tel 03-6378-7388	プライベートエクイティ投資・投資事業組合の運営管理業務等	2021年8月10日	100 100.00
農中JAML投資顧問（株）	東京都千代田区神田小川町3-9-2 Tel 03-5577-7217	投資法人の資産の運用にかかる業務	2021年9月15日	100 70.00
系統債権管理回収機構（株）	東京都豊島区東池袋3-23-14 Tel 03-5904-9591	不良債権等の管理・回収業務	2001年4月11日	500 37.96
JA三井リース（株）	東京都中央区銀座8-13-1 Tel 03-6775-3000	総合リース業	2008年4月1日	32,000 33.40
アント・キャピタル・パートナーズ（株）	東京都千代田区丸の内2-4-1 Tel 03-3284-1711	プライベートエクイティ投資・投資事業組合の運営管理業務等	2000年10月23日	100 24.95
Gulf Japan Food Fund GP	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	投資業務	2015年7月29日	50千米ドル 20.10
アグリビジネス投資育成（株）	東京都千代田区大手町1-3-1 Tel 03-5577-6377	農業法人等投資育成業務	2002年10月24日	6,070 38.10
東銀リース（株）	東京都中央区新川2-27-1 Tel 03-3537-8032	総合リース業	1979年10月6日	20,050 25.00
Norinchukin Hong Kong Limited	香港 34th Floor, Edinburgh Tower, The Landmark, 15 Queen's Road,Central, Hong Kong, People's Republic of China	香港、マカオおよび中国広東省を中心に、輸出支援、市場調査および投融資媒介業務等	2023年2月7日	3.4百万香港ドル 100.00

注　「議決権の所有割合」欄の（　）内は、子会社による間接所有の割合（内書き）です。

店舗一覧（農林中央金庫の金融機関コードは3000です。）

（2023年12月1日現在）

本店[Otemachi Oneタワー] （店番:958）	〒100-8155	東京都千代田区大手町1-2-1 Tel 03(3279)0111
札幌支店 （店番:100）	〒060-0042	札幌市中央区大通西3-7 Tel 011(241)4211
青森支店 （店番:200）	〒030-0847	青森市東大野2-1-15 Tel 017(762)4400
仙台支店 （店番:220）	〒980-0011	仙台市青葉区上杉1-2-16 Tel 022(711)7531
秋田支店 （店番:230）	〒010-0976	秋田市八橋南2-10-16 Tel 018(863)6900
山形支店 （店番:240）	〒990-0042	山形市七日町3-1-16 Tel 023(641)6271
福島支店 （店番:250）	〒960-0231	福島市飯坂町平野字三枚長1-1 Tel 024(552)5600
宇都宮支店 （店番:310）	〒321-0905	宇都宮市平出工業団地9-25 Tel 028(305)4910
前橋支店 （店番:320）	〒379-2147	前橋市亀里町1310 Tel 027(220)2700
千葉支店 （店番:340）	〒260-0031	千葉市中央区新千葉3-2-6 Tel 043(369)4000
富山支店 （店番:410）	〒930-0006	富山市新総曲輪2-21 Tel 076(445)2500
名古屋支店 （店番:440）	〒460-0008	名古屋市中区栄2-3-6 Tel 052(201)6111
大阪支店 （店番:530）	〒541-0042	大阪市中央区今橋4-1-1 Tel 06(6205)2111
岡山支店 （店番:620）	〒700-8727	岡山市北区磨屋町9-18-101 Tel 086(222)3630
高松支店 （店番:710）	〒760-8608	高松市番町1-1-5 Tel 087(851)4406
福岡支店 （店番:800）	〒812-0028	福岡市博多区須崎町2-5 Tel 092(271)2111
長崎支店 （店番:820）	〒850-0862	長崎市出島町1-20 Tel 095(827)3111
熊本支店 （店番:830）	〒860-0842	熊本市中央区南千反畑町2-3 Tel 096(353)1191
大分支店 （店番:840）	〒870-0034	大分市都町1-1-23 Tel 097(532)7191
那覇支店 （店番:870）	〒900-0021	那覇市泉崎1-20-1 Tel 098(861)1511

ニューヨーク支店	21st Floor, 245 Park Avenue, New York, NY 10167-0104, U.S.A. Tel 1-212-697-1717
ロンドン支店	4th Floor, 155 Bishopsgate, London EC2M 3YX, U.K. Tel 44-20-7588-6589
シンガポール支店	12 Marina Boulevard #38-01/02, Marina Bay Financial Centre Tower 3, Singapore 018982 Tel 65-6535-1011
北京駐在員事務所	100022 中華人民共和国 北京市朝陽区 建国門外大街甲26号長富宮弁公楼601号室 Tel 86-10-6513-0858

プロフィール

名　称	■ 農林中央金庫 （英文名称：The Norinchukin Bank）
根拠法	■ 農林中央金庫法 （平成13年法律第93号）
設立年月日	■ 1923（大正12）年12月20日
経営管理委員会会長	■ 山野（やまの） 徹（とおる）
代表理事理事長	■ 奥（おく） 和登（かずと）
資本金	■ 4兆401億円　（2023年9月30日現在） 出資は、会員から受け入れています。
連結総資産額	■ 101兆9,539億円 （2023年9月30日現在）
連結自己資本比率 （国際統一基準）	■ 普通出資等Tier 1比率14.02% （2023年9月30日現在） ■ Tier 1比率18.12% （2023年9月30日現在） ■ 総自己資本比率18.13% （2023年9月30日現在）
会　員	■ JA（農協）、JF（漁協）、JForest（森組）およびそれらの連合会、その他の農林水産業者の協同組織等のうち、農林中央金庫に出資している団体。 （2023年9月30日現在 3,249団体）
従業員数	■ 3,415人　（2023年9月30日現在）
事業所	■ 本店…1　■ 国内支店…19 ■ 海外支店…3 ■ 海外駐在員事務所…1 （2023年12月1日現在）

格　付　（2023年9月30日現在）

格付機関名	長期債務格付	短期債務格付
S&P社	A	A-1
Moody's社	A1	P-1

農林中央金庫　コーポレートデザイン部

発行：2024年1月
〒100-8155
東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi Oneタワー
TEL 03-3279-0111

■ 農林中央金庫・ウェブサイトアドレス
https://www.nochubank.or.jp/

■ JAバンク・ウェブサイトアドレス
https://www.jabank.org/

■ JFマリンバンク・ウェブサイトアドレス
https://www.jfmbk.org/

お問い合せ先

■ 相談・苦情等受付窓口
コーポレートデザイン部　苦情相談室
03-3279-0111（本店代表）

■ 当金庫が契約している農林中央金庫法上の指定紛争解決機関
一般社団法人全国銀行協会　全国銀行協会相談室
0570-017109、03-5252-3772

■ 特定非営利活動法人　証券・金融商品あっせん相談センター
0120-64-5005

■ 一般社団法人JAバンク・JFマリンバンク相談所
03-6837-1359（JAバンクに関するもの）
03-6631-3226（JFマリンバンクに関するもの）

■ 弁護士会　紛争解決センター等
農林中央金庫・ウェブサイトの「苦情、ご相談など」ページをご覧ください。

NORINCHUKIN

農林中央金庫